

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)		
市町村名		神崎町		地方交付税種地		2-3		財政健全化等		歳入総額		3,458,218	3,237,979	実質収支比率		8.8	10.5		
								×		歳出総額		3,070,182	2,974,565	経常収支比率		87.0	83.9		
								財源超過		歳入歳出差引		388,036	263,414	(※1)		(87.5)	(85.0)		
								首都		翌年度に繰越すべき財源		197,903	40,306	標準財政規模		2,156,675	2,120,283		
								近畿		実質収支		190,133	223,108	財政力指数		0.38	0.40		
人口		令和2年国調(人)		5,816		産業構造 (※5)		中部		単年度収支		-32,975	-25,496	公債費負担比率		7.6	8.5		
		平成27年国調(人)		6,133				過疎		積立金		111,882	124,627	健全化判断比率					
		増減率 (％)		-5.2				山振		繰上償還金		0	0	実質赤字比率		-			
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)		5,679		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		×		積立金取崩し額		188,745	0
		うち日本人(人)		5,505		第1次		181		183		指数表選定		○		実質単年度収支		-109,838	99,131
		令05.01.01(人)		5,761				7.1		6.9									
		うち日本人(人)		5,609		第2次		606		660									
		増減率 (％)		-1.4				23.8		24.7									
		うち日本人(％)		-1.9		第3次		1,759		1,828									
面積 (km ²)		19.90		69.1				68.4											
人口密度 (人/km ²)		292																	
世帯数 (世帯)		2,289																	
職員の状況 (※8)																			
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		1,493,383	1,678,566
	市区町村長		1		5,250			一般職員		69		204,930		2,970		うち公的資金		1,409,028	1,582,599
	副市区町村長		1		4,731			うち消防職員		-		-		-		地方債現在高(臨時財政対策債除き)		250,630	300,654
	教育長		1		4,482			うち技能労務職員		6		20,694		3,449		債務負担行為額(支出予定額)		9,812	-
	議会議長		1		2,310			教育公務員		-		-		-		収益事業収入		-	-
	議会副議長		1		1,930			臨時職員		-		-		-		土地開発基金現在高		150,349	150,346
	議会議員		8		1,740			合計		69		204,930		2,970		積立金		1,215,478	1,292,341
																現在高		90,748	80,609
																減債基金		882,049	832,149
																その他特定目的基金			
ラスパイレス指数																			
100.5																			
一般会計等の一覧																			
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番	
				項番						項番						項番		組合等名	
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険事業特別会計				(5) 水道事業会計				(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)				(13) 発酵の里			
				(3) 介護保険事業特別会計								(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
				(4) 後期高齢者医療特別会計								(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
												(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
												(10) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)							
												(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
												(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	734,448	21.2	734,448	34.0	普通税	734,448	100.0	-
地方譲与税	31,947	0.9	31,947	1.5	法定普通税	734,448	100.0	-
利子割交付金	337	0.0	337	0.0	市町村民税	321,394	43.8	-
配当割交付金	4,778	0.1	4,778	0.2	個人均等割	11,142	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	5,692	0.2	5,692	0.3	所得割	258,647	35.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,158	2.1	-
地方消費税交付金	140,569	4.1	140,569	6.5	法人税割	36,447	5.0	-
ゴルフ場利用税交付金	8,942	0.3	8,942	0.4	固定資産税	335,438	45.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	335,438	45.7	-
自動車取得税交付金	372	0.0	372	0.0	軽自動車税	23,033	3.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	54,583	7.4	-
自動車税環境性能割交付金	5,298	0.2	5,298	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	11,417	0.3	11,417	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	3,711	0.1	3,711	0.2	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	3,711	0.1	3,711	0.2	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-
地方交付税	1,234,706	35.7	1,207,291	55.9	入湯税	-	-	-
普通交付税	1,207,291	34.9	1,207,291	55.9	事業所税	-	-	-
特別交付税	27,369	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	46	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	2,182,217	63.1	2,154,802	99.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	632	0.0	632	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	4,750	0.1	-	-	合計	734,448	100.0	-
使用料	6,405	0.2	2,796	0.1				
手数料	12,311	0.4	-	-				
国庫支出金	406,707	11.8	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	153,086	4.4	-	-				
財産収入	4,077	0.1	-	-				
寄附金	22,065	0.6	-	-				
繰入金	191,051	5.5	-	-				
繰越金	263,414	7.6	-	-				
諸収入	192,239	5.6	782	0.0				
地方債	19,264	0.6	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	13,464	0.4	-	-				
歳入合計	3,458,218	100.0	2,159,012	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	46,710	1.5	-	46,710	
総務費	731,215	23.8	3,942	657,509	
民生費	887,819	28.9	1,846	614,178	
衛生費	286,910	9.3	4,112	226,396	
労働費	5	0.0	-	5	
農林水産業費	132,646	4.3	6,931	84,840	
商工費	23,079	0.8	10,294	21,478	
土木費	344,322	11.2	326,476	111,004	
消防費	148,384	4.8	7,954	140,141	
教育費	260,757	8.5	6,284	254,053	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	208,335	6.8	-	208,335	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,070,182	100.0	367,839	2,364,649	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,153,998	37.6	978,067	975,700	44.9
人件費	706,444	23.0	680,705	678,338	31.2
うち職員給	359,705	11.7	346,849	-	-
扶助費	239,219	7.8	89,027	89,027	4.1
公債費	208,335	6.8	208,335	208,335	9.6
元利償還金	208,335	6.8	208,335	208,335	9.6
うち元金	204,447	6.7	204,447	204,447	9.4
うち利子	3,888	0.1	3,888	3,888	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,548,345	50.4	1,258,909	914,011	42.1
物件費	458,536	14.9	373,948	332,815	15.3
維持補修費	17,271	0.6	17,242	17,046	0.8
補助費等	609,833	19.9	449,105	322,065	14.8
うち一部事務組合負担金	124,324	4.0	124,324	124,324	5.7
繰出金	288,643	9.4	246,512	242,085	11.1
積立金	174,062	5.7	172,102	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	367,839	12.0	127,673	-	-
うち人件費	13,339	0.4	13,339	-	-
普通建設事業費	367,839	12.0	127,673	-	-
うち補助	276,102	9.0	55,761	-	-
うち単独	91,623	3.0	71,798	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,070,182	100.0	2,364,649	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	3,458	3,070	388	190	-	1,493	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	3,458	3,070	388	190		1,493	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	731	721	10	10	59			-	
2	介護保険事業特別会計	684	664	20	20	124			-	
3	後期高齢者医療特別会計	91	0	1	1	105			-	
4	水道事業会計	227	194	33	258	25	163	22	-	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				289		163	-	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体施設管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)	5,322	4,862	460	460	-	843	14	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,665		843	16	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	発祥の里	20	113	32	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			32						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		224,115	212,564	208,335	10.5
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	8,920	8,468	8,380	0.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	17,751	17,752	17,866	0.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 250,786	238,784	234,581	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	- 75	75		
標準財政規模	(C) 2,186,373	2,120,283	2,156,675		
算入公債費等の額	(D) 181,448	174,217	169,197		
	(C)－(D)	2,004,925	1,946,066	1,987,478	
実質公債費比率（単年度）		3.5	3.3	3.3	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100（3カ年平均）		4.2	3.7	3.3	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県神崎町

人口	5,679	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,505	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.90	km ²	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	3,458,218	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,070,182	千円	市町村類型	R01Ⅱ-0 R02Ⅱ-0 R03Ⅱ-2	
実質収支	190,133	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
標準財政規模	2,156,675	千円			
地方債現在高	1,493,383	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位

全国平均

千葉県平均

財政力指数の分析欄

令和3年度から市町村類型の変更があり、類似団体平均と同程度の指数となっている。
令和5年度は新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、経済活動の停滞が改善してきており、町税全体が増加に転じた。しかしながら、全体としては障害福祉サービス費等給付や保育所経費等の増加により、基準財政需要額が増加し、財政力指数が下がっている。
景気の回復により経済活動の停滞が解消されるが、人口減により

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位

全国平均

千葉県平均

将来負担比率の分析欄

過去に実施した大規模事業の起債償還終了等により、町債残高が減少したこと、基金への積立が順調に進んでいることから、平成25年度以降、将来負担比率は該当なしとなっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.3%]

類似団体内順位

全国平均

千葉県平均

実質公債費比率の分析欄

臨時財政対策債以外の町債の新規発行を控え、元利償還が進んだ結果、平成23年度以降は類似団体平均を下回る比率となっており、地方債の償還は順調に進んでいる。
令和5年度からは大規模事業（道の駅改修事業）が始まり、起債を行う予定であることから、今後実質公債費比率の上昇が予想される。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.0%]

類似団体内順位

全国平均

千葉県平均

経常収支比率の分析欄

経常収支比率が上昇した要因として、障害福祉サービスやリブレースに伴うクライアントパソコン・サーバー使用料の増、物価高騰による光熱水費等が大幅増となっている。
類似団体の平均と同程度の比率となったが、年々扶助費が増加傾向にあることに加え、物価高騰による光熱水費の増加が大きな要因となっていることから、今後についても実施事業の見直しを徹底し、経常経費の削減に努めていく必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [12.15人]

類似団体内順位

全国平均

千葉県平均

人口1,000人当たり職員数の分析欄

集中改革プラン（平成17年度～平成21年度）における定員削減目標を前倒しで達成するなど、職員採用を徹底して抑制したことにより職員数が減少したため、類似団体の平均を下回る職員数となっている。
令和5年度は新規採用のほか、再任用職員の雇用により職員数が微増となった。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [198,450円]

類似団体内順位

全国平均

千葉県平均

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を大幅に下回っている要因として、産業廃棄物処理業務を一部事務組合で実施していることと、常備消防業務を他団体に委託していることが挙げられる。
今後、人口減少が見込まれる本町においては、より一層経費の抑制を図っていくことが必要となつくとともに、移住定住促進事業や子育て支援事業等の人口減少対策に努めていくことが重要である。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [100.5]

類似団体内順位

全国市平均

全国町村平均

ラスパイレス指数の分析欄

平成26年度～令和3年度は、町独自の給与削減措置によりラスパイレス指数100以下を保っている状況であったが、令和4年度からは類似団体の平均を上回っており、令和5年度は前年度比0.1ポイント上昇した。
これは、年齢構成のばらつきにより、管理職の定年退職に伴う後任者の昇格が急激に増えたことが要因である。年齢構成の平準化を考慮した職員採用を行っていくとともに、今後も継続してラスパイレス指数の高い状況が続くことが懸念される。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

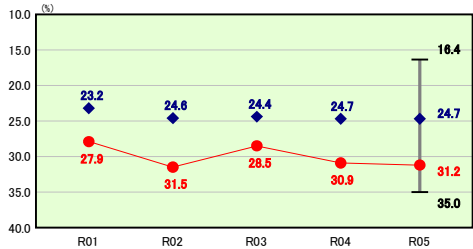
千葉県神崎町

経常収支比率の分析

人	口	5,679	人(R6.1.1現在)	突	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		5,505	人(R6.1.1現在)	実	結	実	赤	字	比	-	%						
面積	積	19.90	km ²	連	実	公	債	負	担	比	率	3.3	%				
歳入総額	額	3,458,218	千円	得	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額	額	3,070,182	千円														
実質収支	支	190,133	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅱ-0	R02	Ⅱ-0	R03	Ⅱ-2		
標準財政規模	模	2,156,675	千円	(年	度	毎)		R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2				
地方債現在高	高	1,493,383	千円														

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

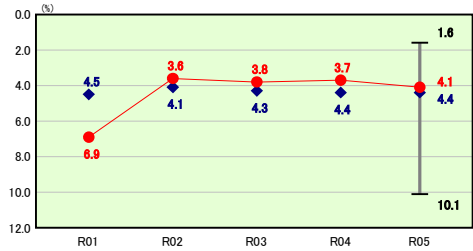
人件費



人件費の分析欄

令和5年度の人件費は町独自の給与削減措置（4級以上3%削減）を実施したが、給与改定による期末勤勉手当の増や新規採用職員及び再任用職員の雇用により、基本給与諸手当が増加となっている。
他の類似団体と比較しても指数の高い状態であることから、保育所や学校関係の会計年度任用職員の報酬が大きいため、必要な人員について精査を行い、人件費削減に努めていく必要

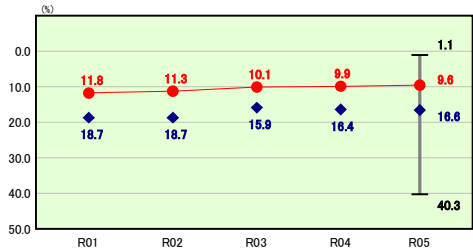
扶助費



扶助費の分析欄

障害福祉費などの社会保障関連経費が増加傾向にあるが、令和2年度より保育所の経費が会計年度任用職員経費として人件費に回った影響が大きく、類似団体平均に近い値となっている。
しかし、今後も人口減による高齢化の影響で、扶助費の増加が見込まれることから、資格審査や給付の適正化に努めていく。

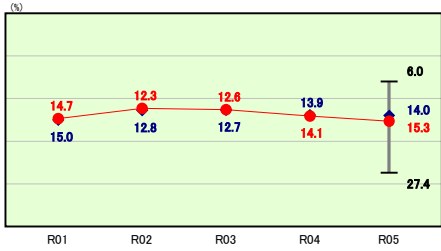
公債費



公債費の分析欄

類似団体と比較して平均を大きく下回る比率となっている。
臨時財政対策債以外の起債を抑えてきたことに加え、借入額の大きい減税補てん債の償還が終了したため、比率が微減している。
しかしながら、圏央道神崎PA(仮称)着工に伴う道の駅改修事業が令和5年度から本格的に始まり、財源対策として起債を行う予定であることから、地方債を発行する際には慎重に

物件費



類似団体内順位
51/77

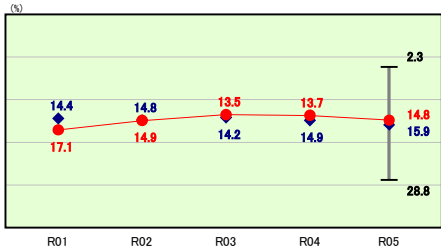
全国平均
15.2

千葉県平均
18.4

物件費の分析欄

リブレースに伴うクライアントパソコン及びサーバー使用料が増加したことにより、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。
職員数が少ないため、アウトソーシングを行うための委託料などが増加傾向にあるため、事務事業の見直しや経費削減を進め、改善を図っていく必要がある。

補助費等



類似団体内順位
31/77

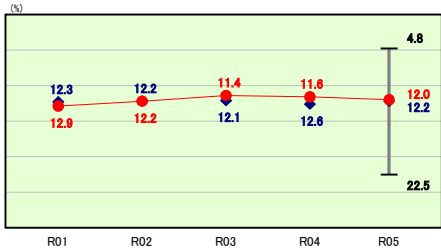
全国平均
10.7

千葉県平均
8.6

補助費等の分析欄

産業廃棄物処理を委託している一部事務組合への負担金の増加により、前年度と比較して比率が1.1ポイント上昇した。
令和3年度からは類似団体平均を下回ったが、一部事務組合の負担金や常備消防の委託料の増加が見込まれているため、今後も負担金、補助金等の精査や見直しにより、経費の削減を図る必要がある。

その他



類似団体内順位
39/77

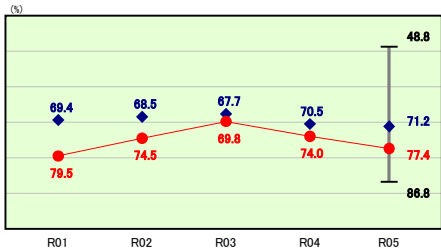
全国平均
12.6

千葉県平均
12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が令和3年度から類似団体の平均を下回る結果となった。
平均を下回る要因としては、特別会計に対する繰出金等が増加傾向にあるものの、普通交付税等の経常一般財源が大幅に増加した影響が大きく、比率が減少している。
計画的な事業執行などにより、経費の平準化を図っていくことが重要である。

公債費以外



類似団体内順位
61/77

全国平均
77.2

千葉県平均
78.8

公債費以外の分析欄

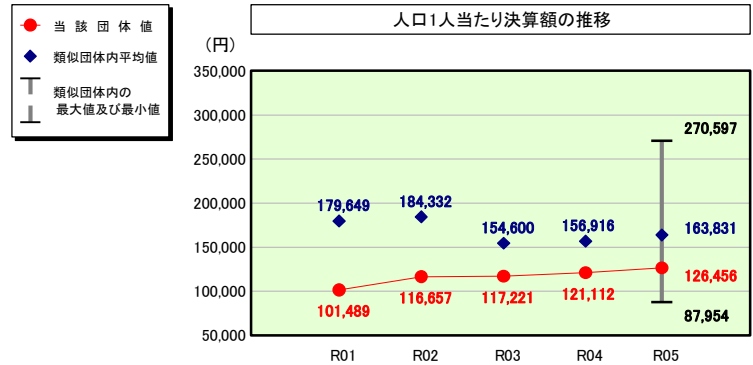
令和4年度から比率が上昇し、類似団体の平均を上回る結果となっている。類似団体平均を上回っているのは、人件費の増加が主な要因であり、令和5年度の人件費は給与改定による期末勤勉手当の増や新規採用職員及び再任用職員の雇用により、基本給与諸手当が増加したことによるものである。
依然として人件費の比率が高い傾向にあるため、アウトソーシングを積極的に取り入れるなど、事務事業の見直しや

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県神崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

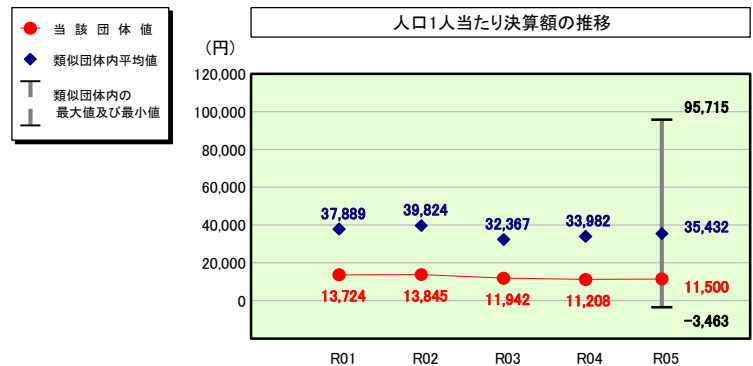
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	706,444	124,396	143,407	▲ 13.3
一部事務組合負担金(補助費等)	18,700	3,293	20,271	▲ 83.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	72	13	1,412	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,178	8,484	5,234	62.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,339	2,349	3,337	▲ 29.6
▲退職金	68,591	12,078	9,830	22.9
合計	718,142	126,456	163,831	▲ 22.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.15	14.18	▲ 2.03
ラスパイレース指数	100.5	95.4	5.1

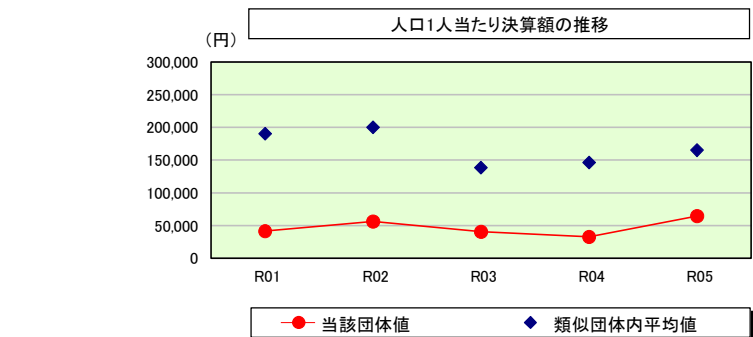
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	208,335	36,685	86,321	▲ 57.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	8,380	1,476	18,581	▲ 92.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,866	3,146	4,521	▲ 30.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	983	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	75	13	4,212	▲ 99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	169,197	29,793	70,783	▲ 57.9
合計	65,309	11,500	35,432	▲ 67.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

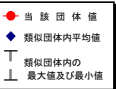
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	250,380	41,564	20.5	190,274	13.6	6.9
うち単独分	108,348	17,986	▲ 30.2	88,584	7.3	▲ 37.5
R02	332,247	56,418	35.7	200,194	5.2	30.5
うち単独分	261,539	44,411	146.9	106,422	20.1	126.8
R03	235,655	40,588	28.1	138,402	▲ 30.9	2.8
うち単独分	146,439	25,222	▲ 43.2	70,652	▲ 33.6	▲ 9.6
R04	189,169	32,836	▲ 19.1	146,367	5.8	▲ 24.9
うち単独分	110,706	19,216	▲ 23.8	79,441	12.4	▲ 36.2
R05	367,839	64,772	97.3	165,181	12.9	84.4
うち単独分	91,623	16,134	▲ 16.0	82,246	3.5	▲ 19.5
過去5年間平均	275,058	47,236	21.3	168,084	1.3	20.0
うち単独分	143,731	24,594	6.7	85,469	1.9	4.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県神崎町

人	口	5,679	人(※6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	5,505	人(※6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積		19.90	km ²	実	質	公	債	費	比	率	3.3	%			
歳入	総額	3,458,218	千円	未	来	負	担	比	率	-	%				
歳出	総額	3,070,182	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅱ-0	R02	Ⅱ-0	R03	Ⅱ-2
実質	収入	190,133	千円	(年	度	毎)		R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2		
標準	財政規模	2,156,675	千円												
地方債	現在高	1,493,383	千円												

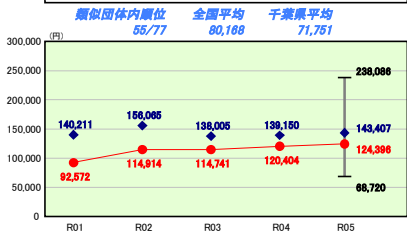


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

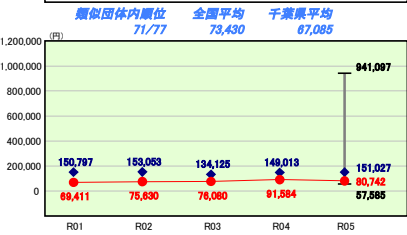
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

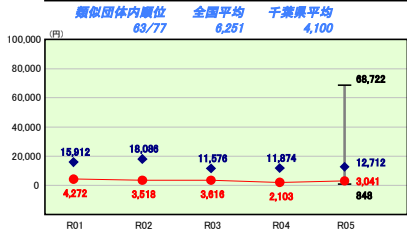
人件費



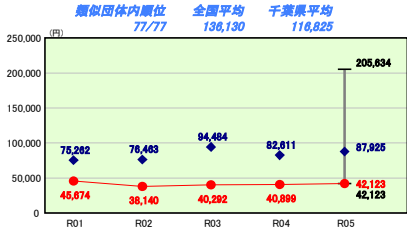
物件費



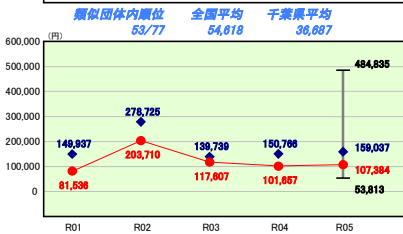
維持補修費



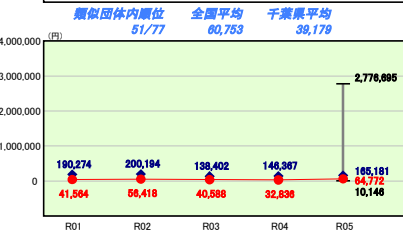
扶助費



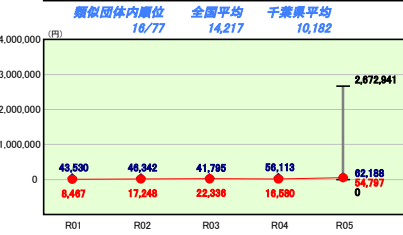
補助費等



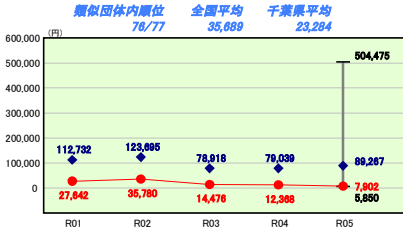
普通建設事業費



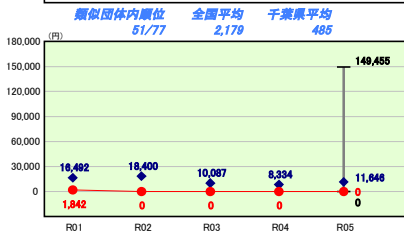
普通建設事業費(うち新規整備)



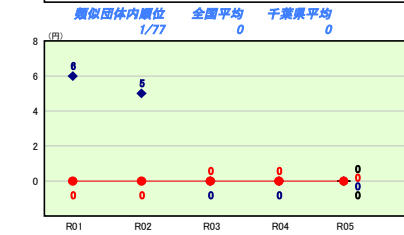
普通建設事業費(うち更新整備)



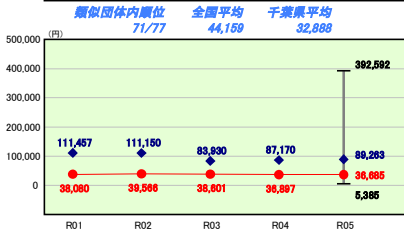
災害復旧事業費



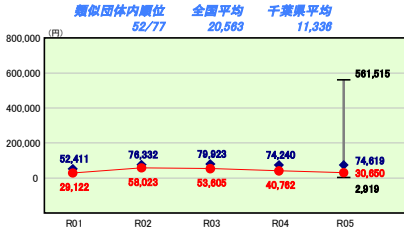
失業対策事業費



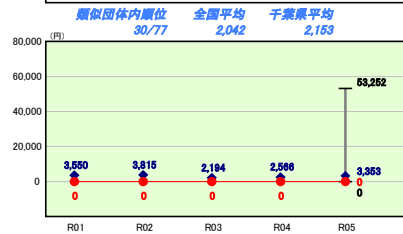
公債費



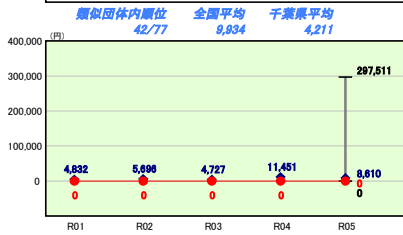
積立金



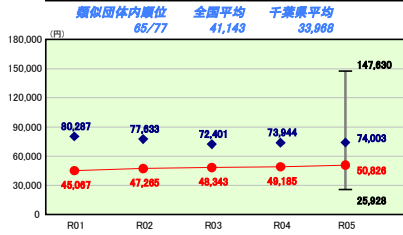
投資及び出資金



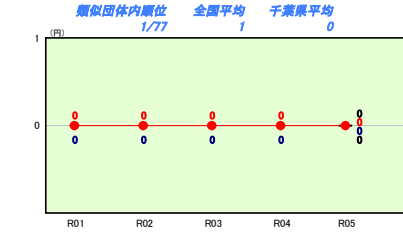
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析概

令和5年度は、子育て世帯等臨時特別支援事業給付金が完了したことにより、補助費等の比率は低くなっている。
人件費は町独自の給与削減措置（4級以上3%削減）を実施しているにもかかわらず、給与改定に伴う人件費の増や会計年度任用職員関連経費が増加したことにより全体として増加傾向にあるが、扶助費については保育所に係る経費が会計年度任用職員経費として人件費に計上されたことにより、類似団体内では最下位となっている。
多くの項目で類似団体と比較して平均以下の低水準であり、全体的に低コストとなっているが、低コストであるということは財源が確保できないことにより十分にコストをかけられない事情によるものであり、財源の確保が大きな課題である。
しかしながら、最も重要なことは「コストに見合うサービスを提供できているか」であり、低コスト・高パフォーマンスを目指していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県神崎町

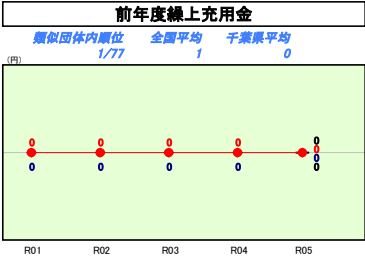
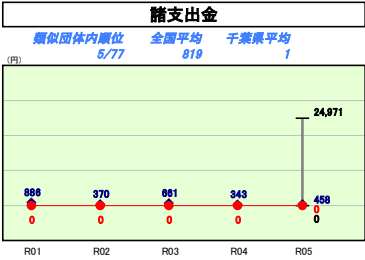
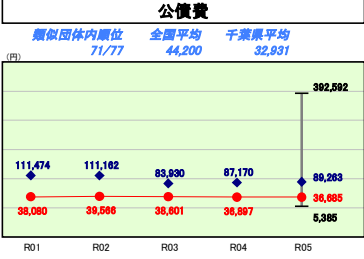
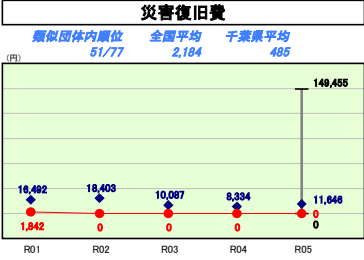
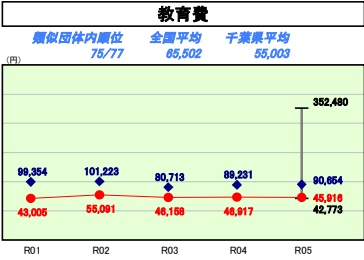
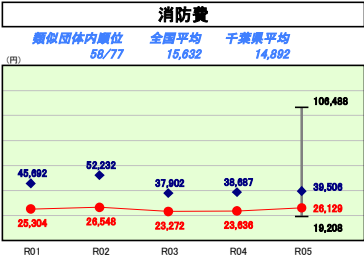
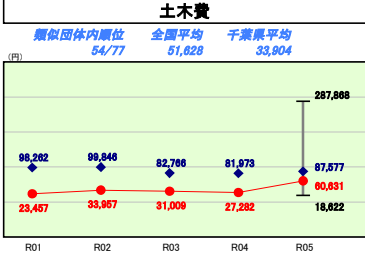
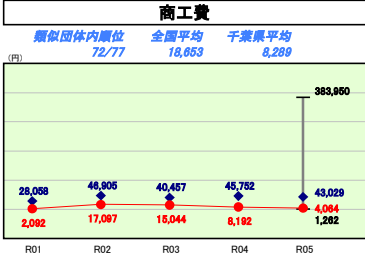
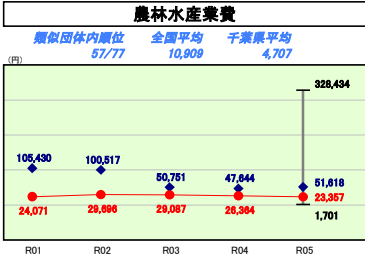
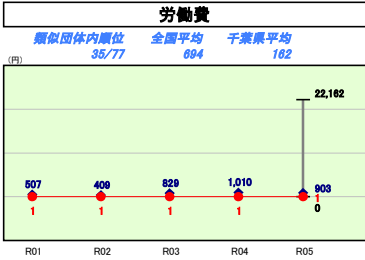
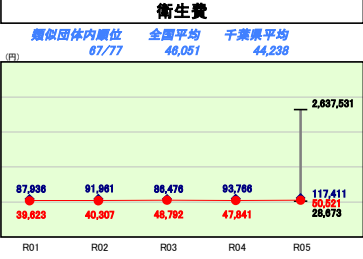
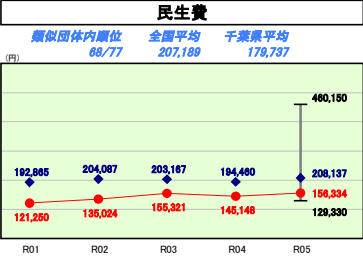
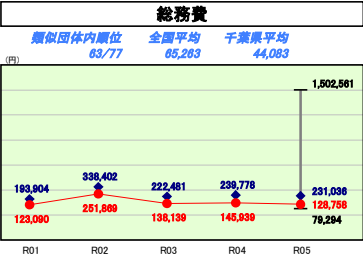
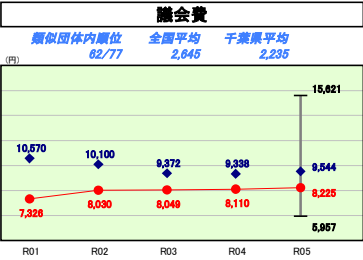
人口	5,679人(※6.1.1現在)	実 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	5,505人(※6.1.1現在)	通 算 実 赤 字 比 率	-	%
面積	19.90km ²	実 公 債 費 比 率	3.3	%
歳入総額	3,458,218千円	得 益 担 比 率	-	%
歳出総額	3,070,182千円	市 町 村 類 型	R01Ⅱ-0R02Ⅱ-0R03Ⅱ-2	
実 収 入	190,133千円	(年 度 毎)	R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2	
標準財政規模	2,156,675千円			
地方債現在高	1,493,383千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

令和5年度については、土木費において道の駅改修事業や、町道新設改良事業などの大規模事業が本格化したことにより、前年度までと比較して大きくポイントが増加しており、今後も高い水準が続くと見込まれる。

民生費についても物価高騰対応重点支援給付金給付事業を行ったことにより増額となったが、類似団体と比べて平均以下の水準であり、全体的に低コストとなっている。

多くの項目で類似団体と比較して平均以下の低水準であり、全体的に低コストとなっているが、低コストであるということは財源が確保できないことにより十分にコストをかけられない事情によるものであり、財源の確保が大きな課題である。

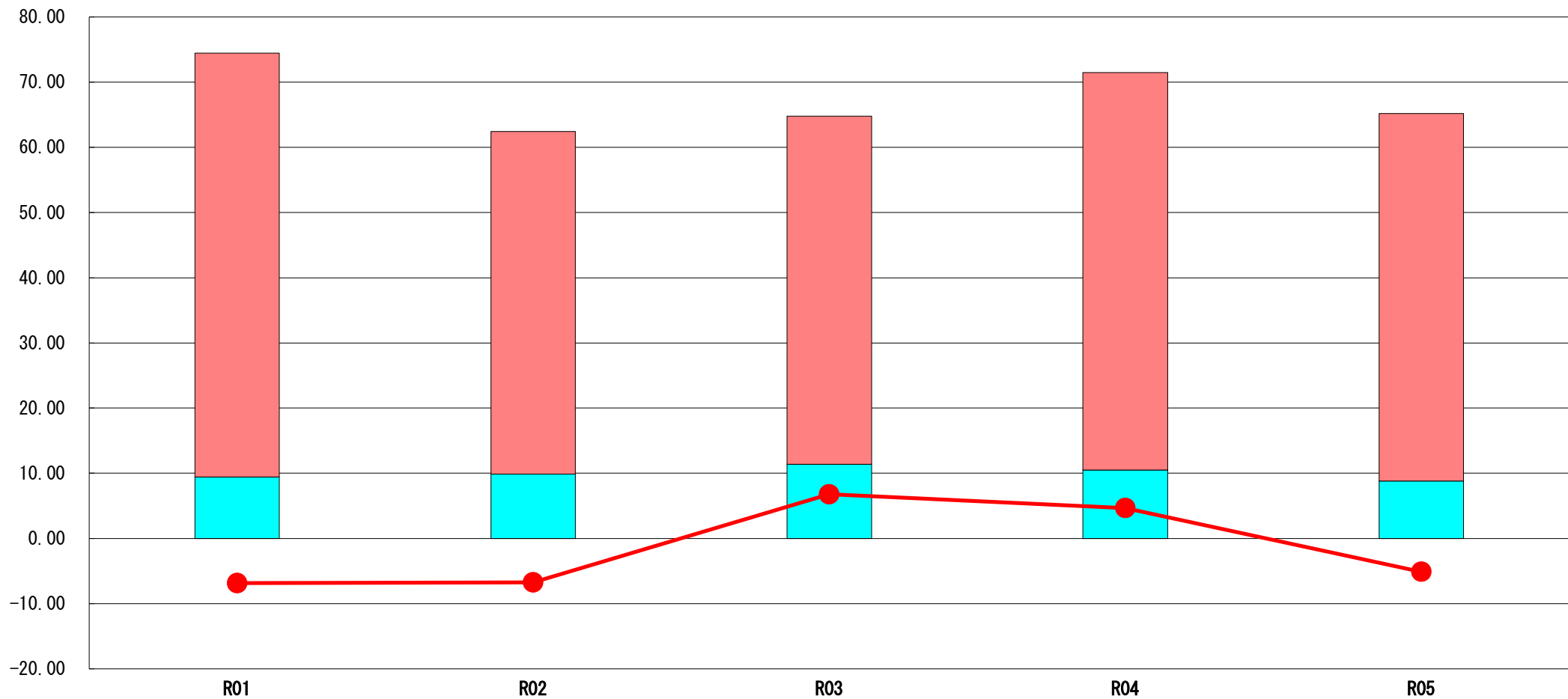
しかしながら、最も重要なことは「コストに見合うサービスを提供できているか」であり、低コスト・高パフォーマンスを目指していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県神崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		64.99	52.54	53.41	60.95	56.36
実質収支額		9.46	9.89	11.37	10.52	8.82
実質単年度収支		▲ 6.85	▲ 6.72	6.79	4.68	▲ 5.09

分析欄

令和5年度については、財政調整基金の取崩しを行ったが、実質収支は黒字となった。

財政調整基金残高は、平成30年度から基金使途の明確化を図るため、特定目的基金への積立を進めていることから減少傾向であるが、特定目的基金への積立は順調に進んでいる。

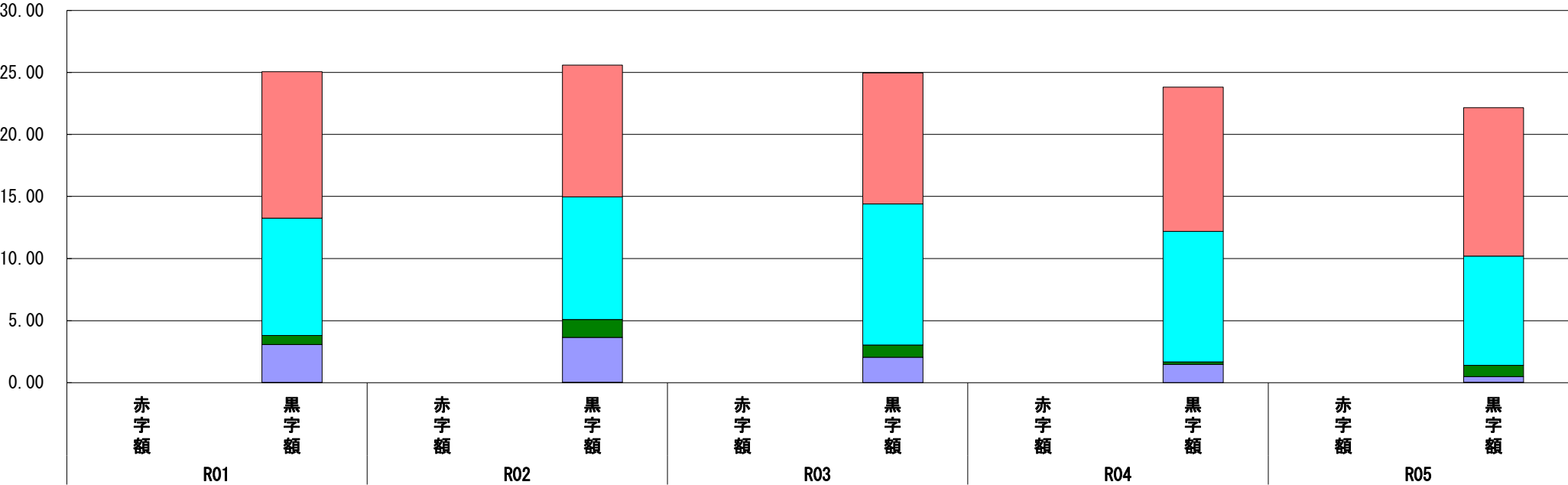
今後は標準財政規模に占める割合に留意しながら適正な額を確保していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県神崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	水道事業会計	11.80	10.62	10.56	11.63	11.97
	一般会計	9.45	9.88	11.37	10.52	8.81
	介護保険事業特別会計	0.74	1.45	0.99	0.20	0.90
	国民健康保険事業特別会計	3.05	3.60	2.05	1.47	0.46
	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.04	0.00	0.00	0.03
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、特別会計、公営企業会計の全てにおいて赤字はなく、一定額以上の黒字を確保している。

ただし、水道事業会計においては法定外（基準外）繰出しを行っているため、その解消を図る必要がある。

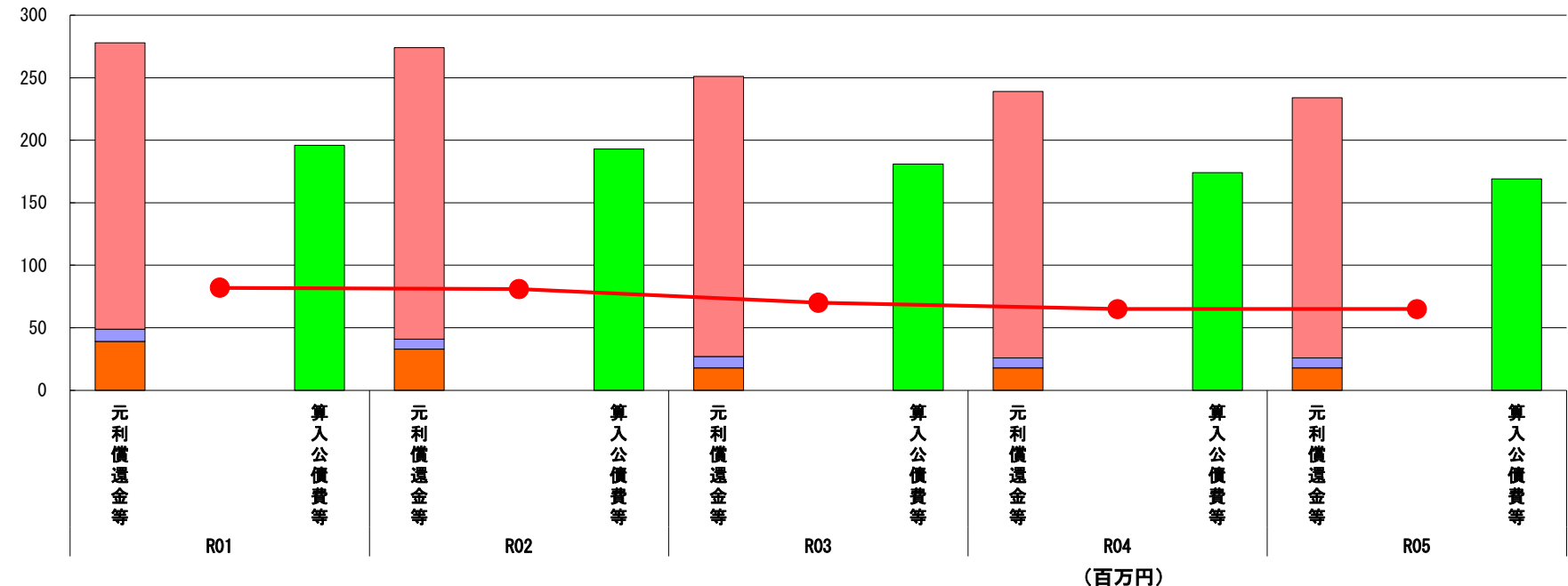
また、平成28年度まで国保会計に法定外（基準外）繰出しを行っていたため、今後の動向を注視していかなければならない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県神崎町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		229	233	224	213	208
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		10	8	9	8	8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	33	18	18	18
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		196	193	181	174	169
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		82	81	70	65	65

分析欄

令和5年度についても前年度と比較して微減となった。

元利償還金では起債を抑えてきたことにより地方債残高が減少したことに伴い公債費が減少となっている。

今後も地方債借入額と償還額のバランスを注視しながら、健全な財政運営を保っていく

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

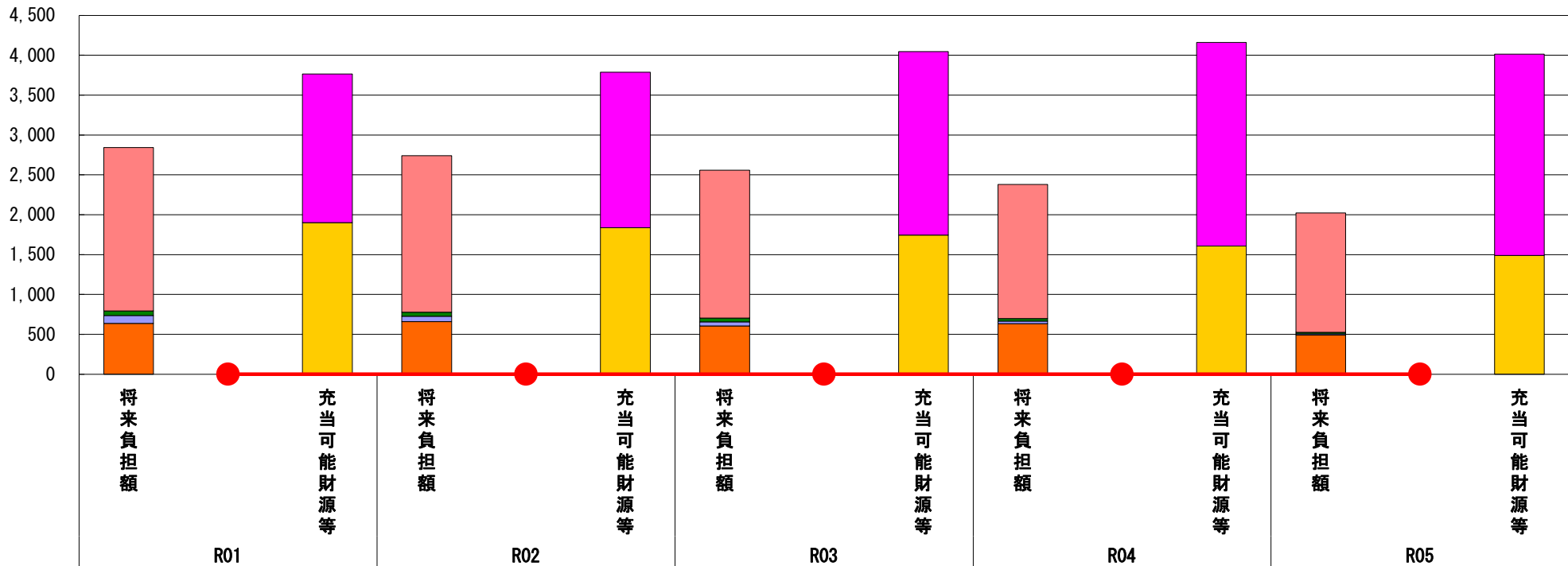
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県神崎町

(百万円)



(百万円)

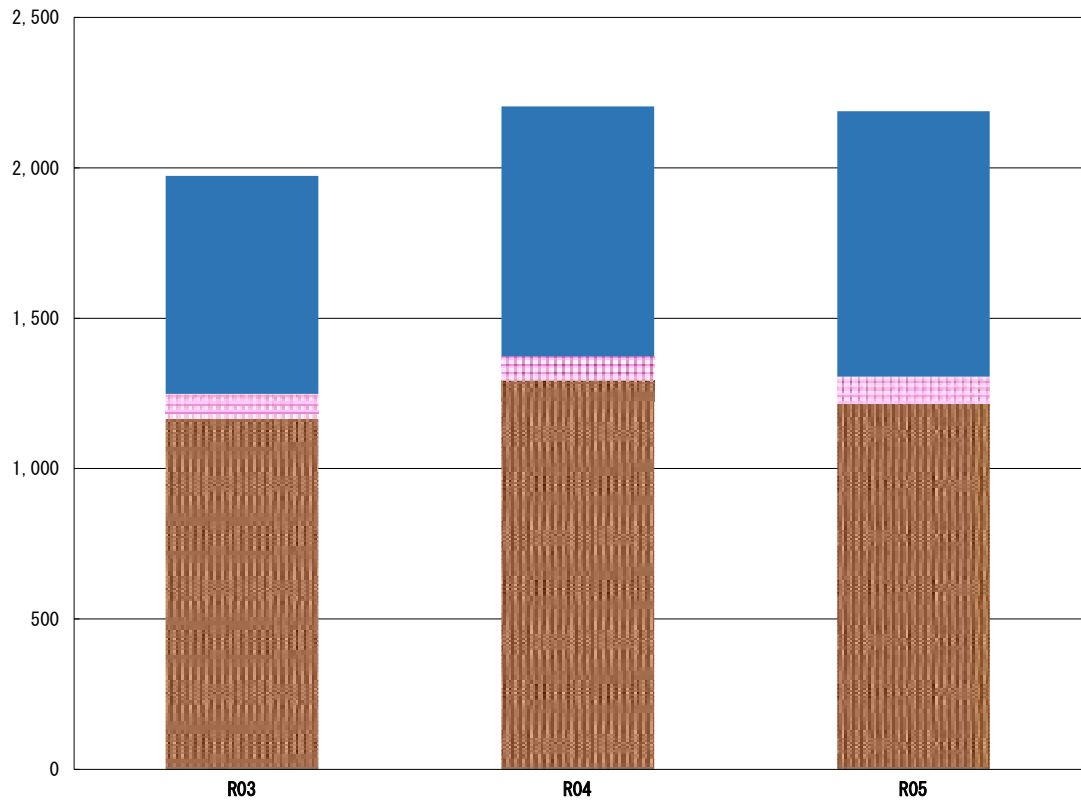
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,047	1,962	1,853	1,679	1,493
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		57	50	46	34	22
	組合等負担等見込額		100	67	50	32	14
	退職手当負担見込額		638	661	608	634	493
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,863	1,948	2,300	2,553	2,521
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,901	1,840	1,745	1,607	1,492
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 922	▲ 1,047	▲ 1,489	▲ 1,782	▲ 1,990

分析欄

平成25年以降は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている。
これは、地方債に依存しない財政運営に努めていることにより地方債現在高が減少し、充当可能である基金への積み増しが順調に進んでいるためである。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金		1,168	1,292	1,215
<div></div> 減債基金		81	81	91
<div></div> その他特定目的基金		724	832	882
<div></div> 公共施設整備基金		659	766	815
<div></div> 地域振興基金		41	41	41
<div></div> まちづくり基金		10	12	13
<div></div> 自然と人とふれあいの緑基金		9	8	5
<div></div> 森林環境整備基金		2	3	4
基金残高合計		1,972	2,205	2,188

令和5年度	千葉県神崎町
<div>基金全体</div> <div>(増減理由) 令和5年度の基金残高は、普通会計で2,188百万円となっており、前年度と比較して17百万円減少している。 財政調整基金については、取崩しを行ったことにより前年度と比較して77百万円減少したが、財政調整基金から公共施設整備基金へ積替えを行ったことにより、特定目的金については50百万円増加している。</div> <div>(今後の方針) 大規模事業（道の駅改修事業）が本格始動したことや、公共施設の改修も増加することが見込まれているため、財源確保のためにも特定目的金への積立を計画的に進めていく。</div>	
<div>財政調整基金</div> <div>(増減理由) 令和5年度の財政調整基金残高は1,215百万円となっており、前年度から77百万円減少している。 前年度の実質収支の1/2以上の積立と基金利子を積立てたが、取崩しの額が上回ったため、全体としては減少となっている。</div> <div>(今後の方針) 地方財政法第7条第1項に基づく額（実質収支額の1/2を下らない額）の積立を行っていく。 ただし、災害等への備えのため、過去の実績を踏まえて、社会情勢を注視しつつ8～10億程度を目安に確保していく。</div>	
<div>減債基金</div> <div>(増減理由) 令和5年度の減債基金残高は91百万円となっており、10百万円を積立てた。 普通交付税に算入された「臨時財政対策償還基金費」に措置された金額を積立を行った。</div> <div>(今後の方針) 当面は現状維持をする。</div>	
<div>その他特定目的基金</div> <div>(基金の用途) 【公共施設整備基金】 公共施設等の整備及び修繕等。 【地域振興基金】 地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等。 【まちづくり基金】 道の駅及び周辺施設整備、商工観光振興、その他まちづくりに要する経費。 【自然と人とふれあいの緑基金】 自然と人のふれあいを通じた、うるおいのある人間味あふれる豊かなまちづくりの推進。 【森林環境整備基金】 間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費の財源。</div> <div>(増減理由) 【公共施設整備基金】 歳計余剰金を積立てたことによる増。 【地域振興基金】 基金利子の積立による増。 【まちづくり基金】 道の駅の株主配当金分を積立てたことによる増加。 【自然と人とふれあいの緑基金】 緑事業（緑化保全に関する事業）への充当による減少。 【森林環境整備基金】 森林環境贈与税の執行残額を積立てたことによる増加。</div> <div>(今後の方針) 当面は現状維持。 施設の大規模改修が令和7年度から見込まれていることから、公共施設整備基金への計画的な積立を行っていく。</div>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

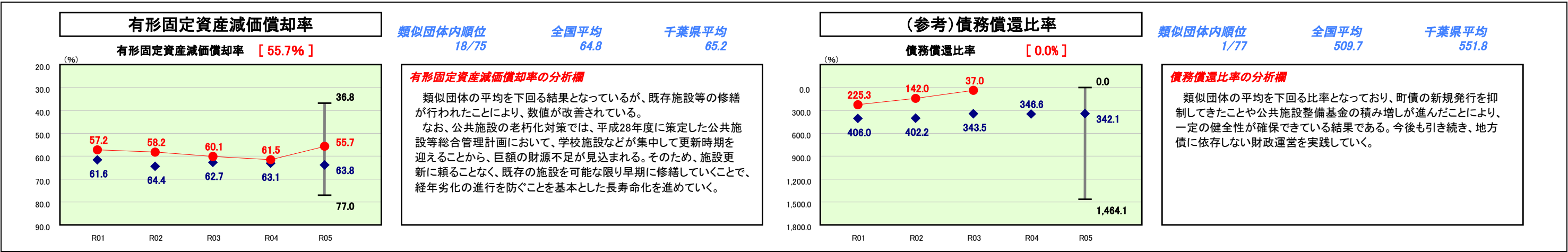
令和5年度

千葉県神崎町

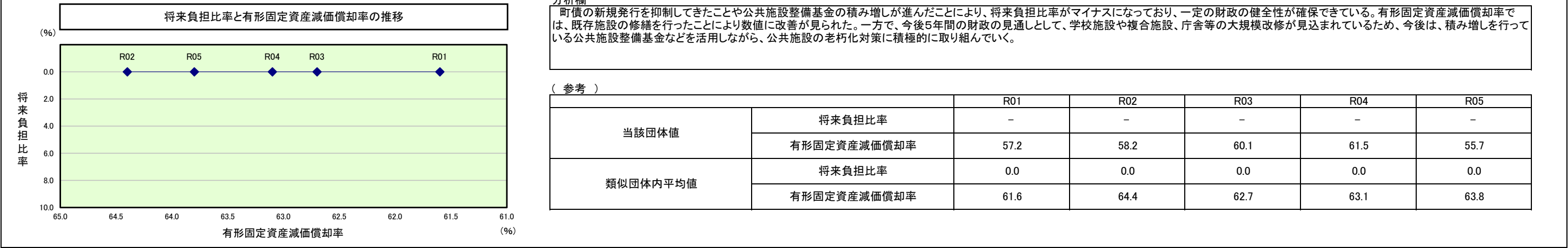
人	口	5,679	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	結	実	質	赤	字	比	-	%						
面	積			k㎡	連	結	実	質	赤	字	比	-	%					
歳	入	総	額	千円	実	質	公	債	費	比	3.3	%						
歳	出	総	額	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
実	質	収	支	千円	市	町	村	類	型				R01	Ⅱ-0	R02	Ⅱ-0	R03	Ⅱ-2
標	準	財	政	千円	(年	度	毎)				R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2		
地	方	債	現	千円														
	高																	

- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の
最大値及び最小値

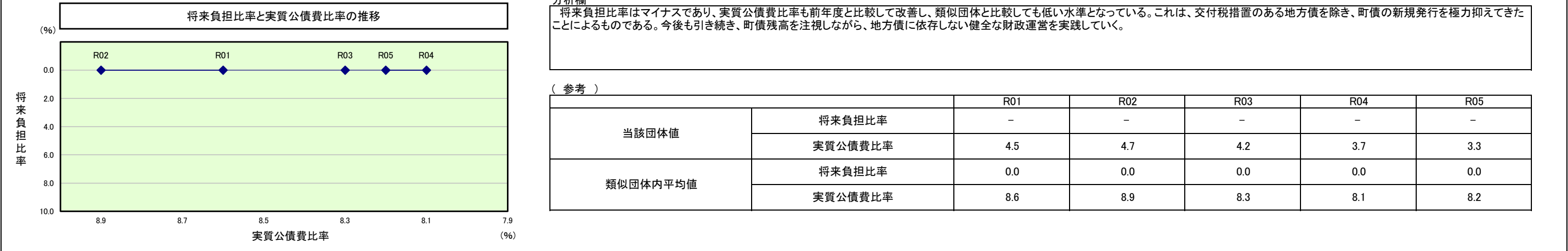
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

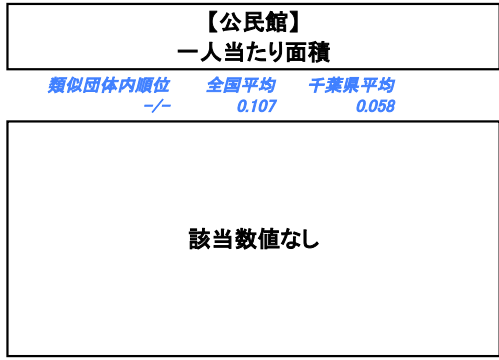
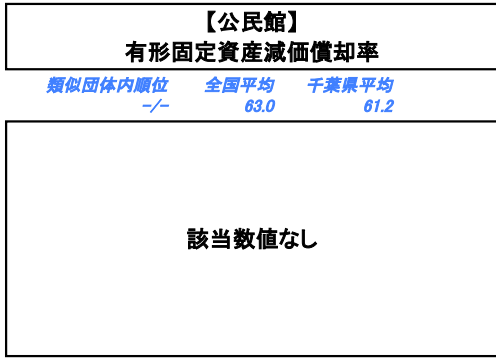
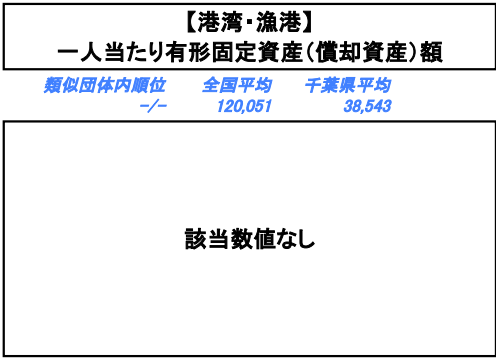
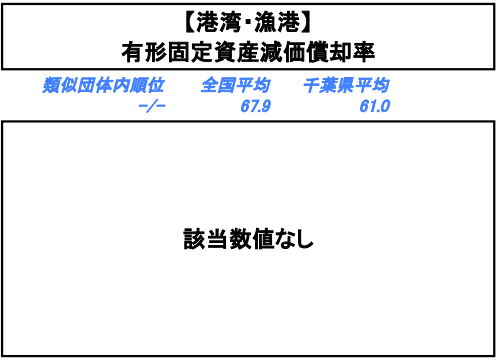
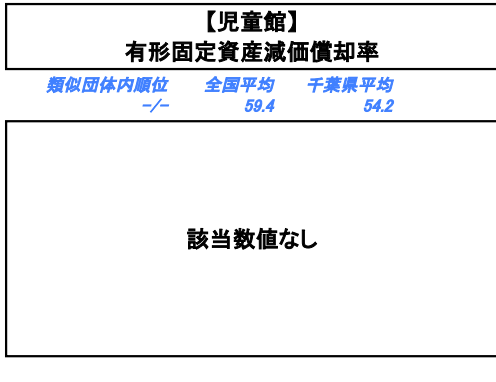
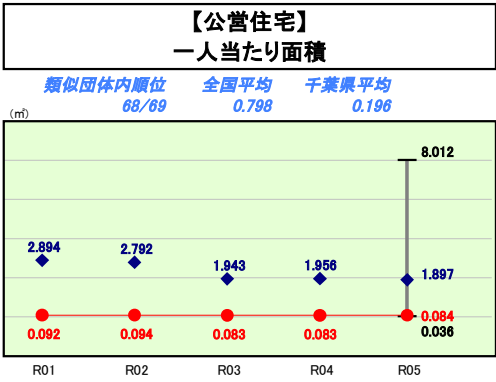
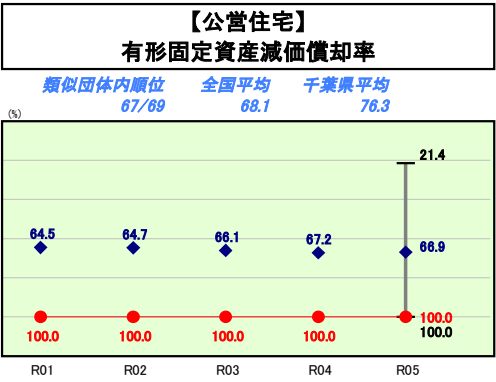
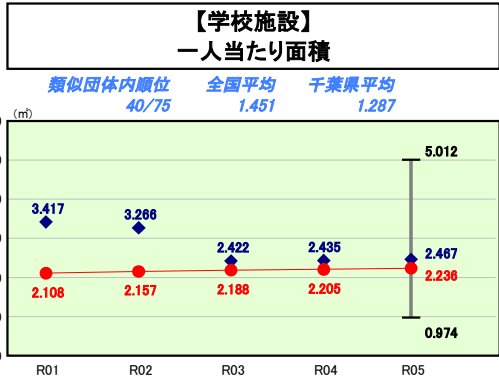
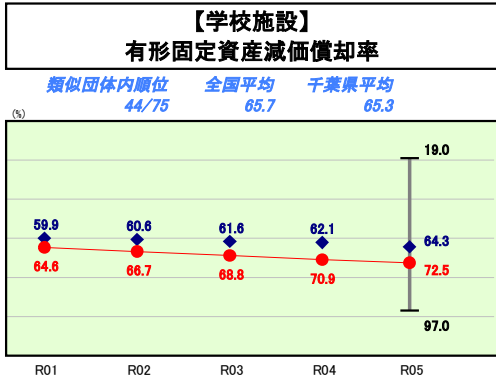
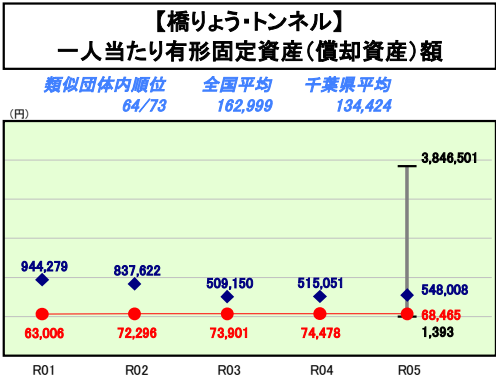
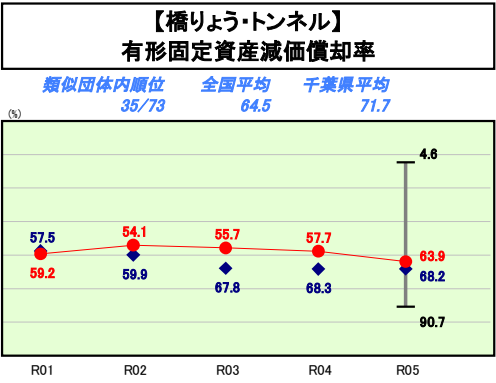
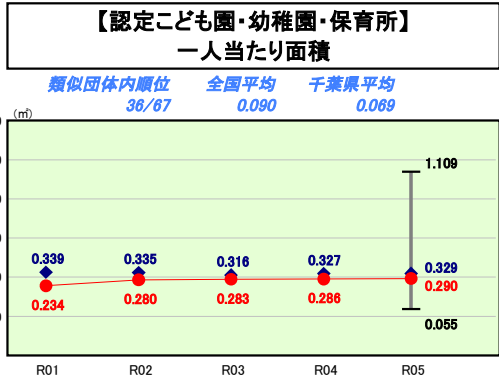
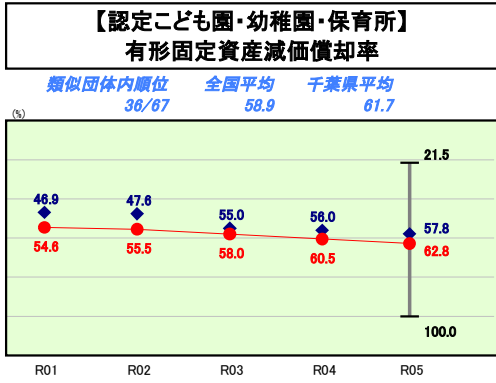
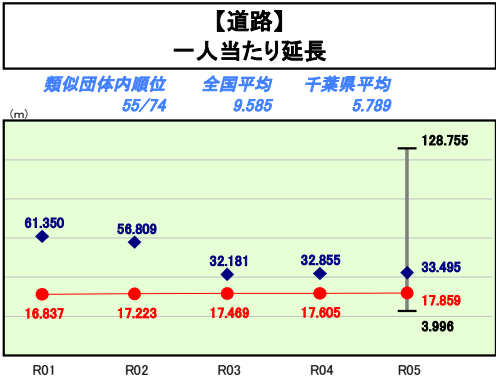
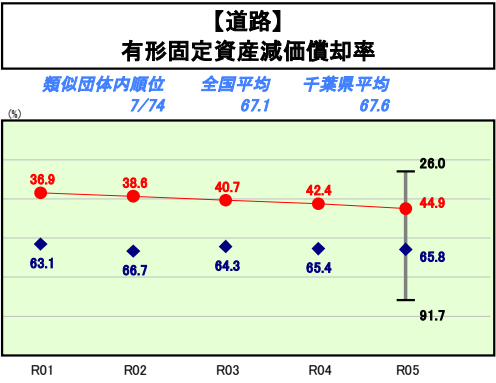
令和5年度

千葉県神崎町

人口	5,679人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,505人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.90km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	3,458,218千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,070,182千円	市町村類型(年度毎)	R01Ⅱ-0R02Ⅱ-0R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2
実質収支	190,133千円		
標準財政規模	2,156,675千円		
地方債現在高	1,493,383千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、著しく有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公営住宅であり、特に低くなっている施設は道路である。
公営住宅については、昭和48年に「町営住宅」が建設され、耐用年数である22年を経過したことによるものである。現在は、町営住宅の新規入居者募集も行っておらず、更新の予定もないため、入居者がなくなった棟から随時除却を行っている。
道路については、平成元年から17年度にかけて、道路の新設や改良工事等の事業費が増大したことが全体の率に影響している。現在は、5年ごとの定期点検を踏まえた舗装長寿命化計画(個別計画)に沿って舗装修繕、維持管理などを行っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

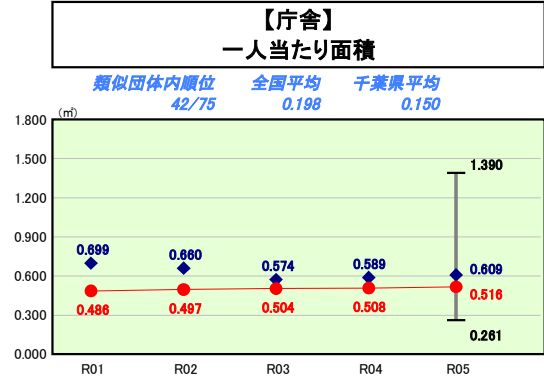
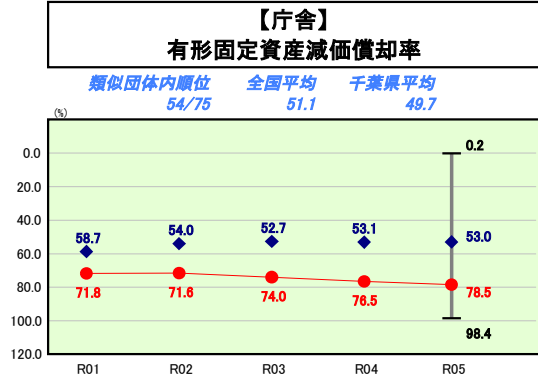
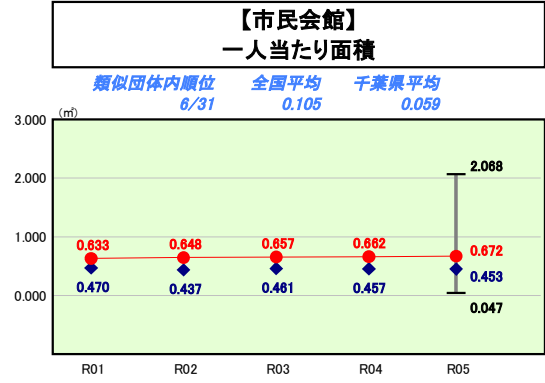
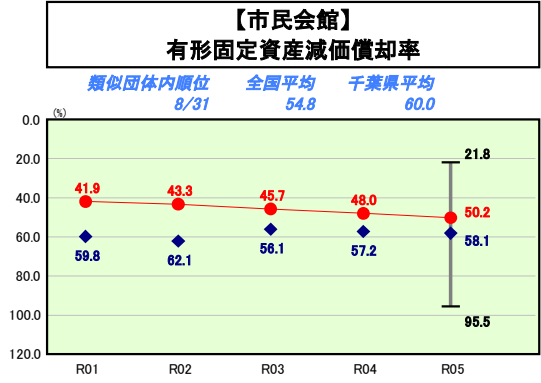
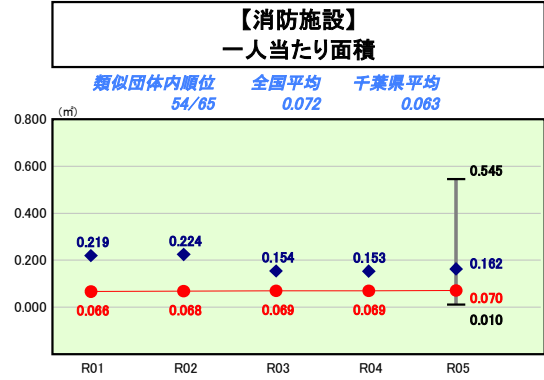
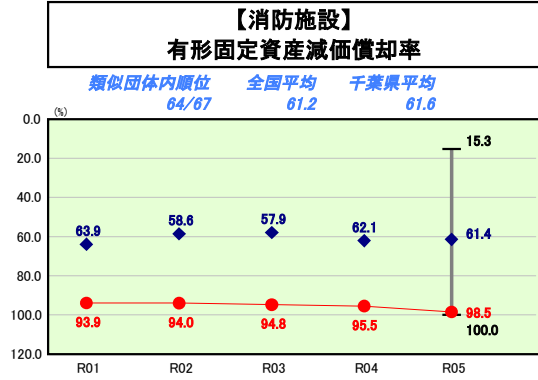
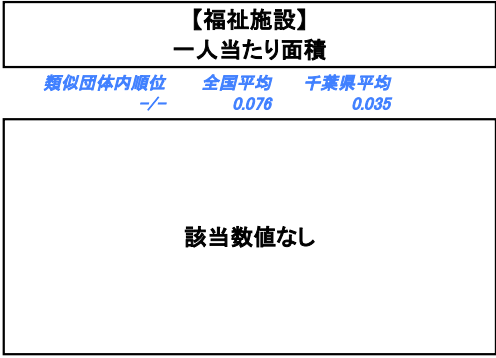
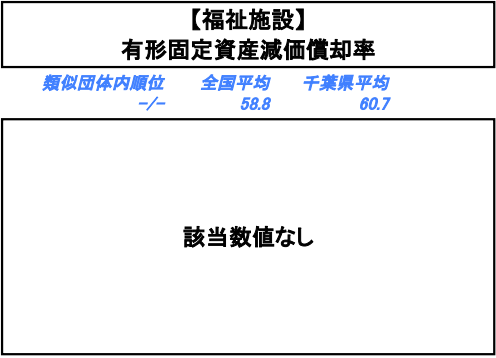
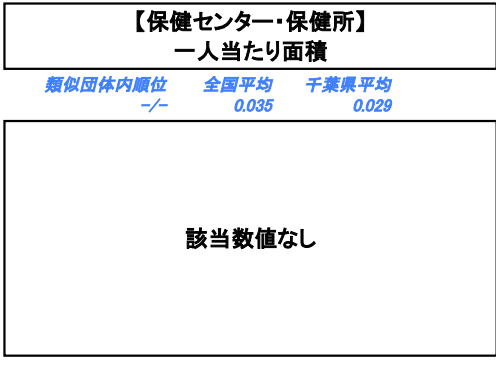
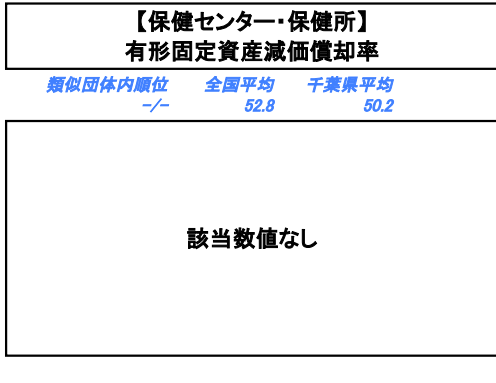
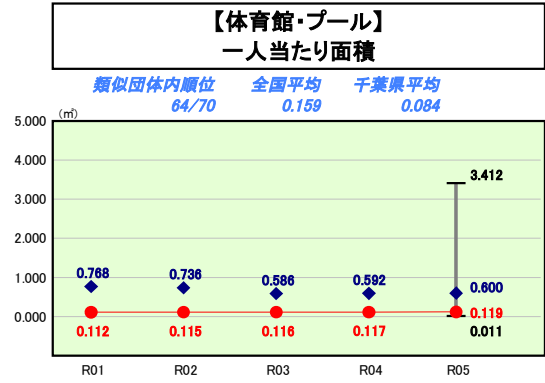
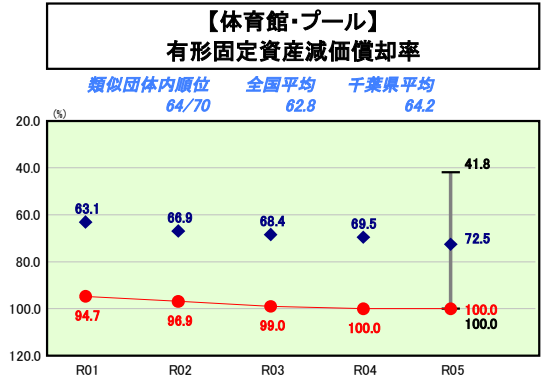
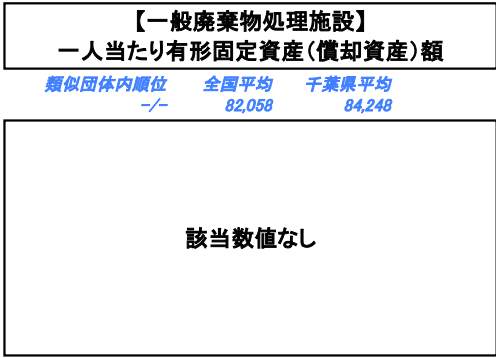
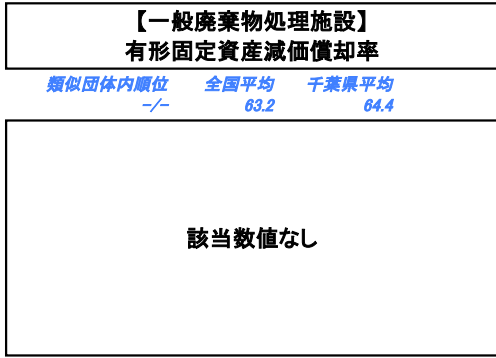
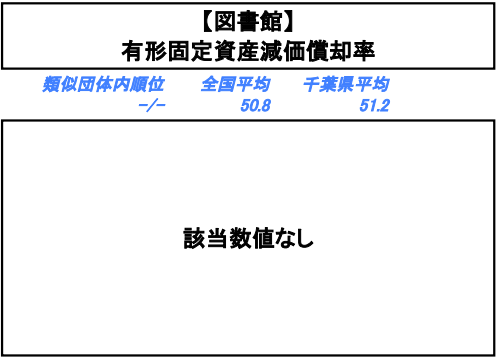
令和5年度

千葉県神崎町

人口	5,679人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,505人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.90km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	3,458,218千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,070,182千円	市町村類型	R01Ⅱ-0 R02Ⅱ-0 R03Ⅱ-2
実質収支	190,133千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2
標準財政規模	2,156,675千円		
地方債現在高	1,493,383千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して著しく有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、消防施設と体育館・プールであり、いずれの施設も老朽化が進行している状況である。
消防施設については、常備消防を他団体に委託しているため、非常備消防のみとなっている。
体育館・プールについては、町営のプール施設の設置はなく、町民体育館の1棟のみとなっている。町民体育館については、耐震性が低いため、現在は利用を中止している。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅲ－〇	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	8,764,966	8,460,349	実質収支比率	10.4	15.6			
市町村名		多古町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,236,308	7,730,337	経常収支比率	91.5	85.7			
						首都	×	歳入歳出差引	528,658	730,012	(※1)	(92.2)	(87.3)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	42,482	2,055	標準財政規模	4,682,364	4,662,879			
							×	実質収支	486,176	727,957	財政力指数	0.53	0.54			
人口		令和2年国調(人)	13,735 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-241,781</td> <td>135,448</td> <th>公債費負担比率</th> <td>5.8</td> <td>6.4</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-241,781	135,448	公債費負担比率	5.8	6.4			
		平成27年国調(人)	14,724 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>366,560</td> <td>295,568</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	366,560	295,568	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-6.7 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	13,588 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>393,725</td> <td>203,217</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	393,725	203,217	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	13,013 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,395</td> <td>1,535</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-268,946</td> <td>227,799</td> <th>実質公債費比率</th> <td>5.9</td> <td>5.8</td>	第1次	1,395	1,535	指数表選定	○	実質単年度収支	-268,946	227,799	実質公債費比率	5.9	5.8		
		令05.01.01(人)	13,813 <td>19.0</td> <td>19.5<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>-</td></td>		19.0	19.5 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>						将来負担比率	-	-		
		うち日本人(人)	13,328 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1,490</td> <td>1,545<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td><th rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>	第2次	1,490	1,545 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>						資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)	-1.6 <td>20.3</td> <td>19.7<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td><td></td></td>		20.3	19.7 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td>										
		うち日本人(%)	-2.4 <th rowspan="2">第3次</th> <td>4,444</td> <td>4,779<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td><td></td><td></td></td>	第3次	4,444	4,779 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
					60.6	60.8 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
面積 (km ²)		72.80														
人口密度 (人/km ²)		189														
世帯数 (世帯)		5,079														
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,248,365	3,554,801					
	市区町村長	1	7,850		一般職員	171	486,837	2,847	うち公的資金	2,913,569	3,215,059					
	副市区町村長	1	6,440		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,237,381	1,365,482					
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	4	9,652	2,413	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,980		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,430		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	2,197,814	2,224,979				
	議会議員	12	2,200		合計 <td>172</td> <td>490,672</td> <td>2,853</td> <th>減債基金</th> <td>356,158</td> <td>356,150</td> <td></td> <td></td>	172	490,672	2,853		減債基金	356,158	356,150				
										その他特定目的基金	873,595	803,939				
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	多古	(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(19)	ティ・ティ・エス			
(2)	学校給食センター事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	国保多古中央病院事業会計	(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)			(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)					
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	農業集落排水事業会計	(13)	香取広域市町村圏事務組合			(14)	東総衛生組合					
						(15)	匝埴市ほか二町環境衛生組合			(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
						(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,277,904	26.0	2,277,904	48.7	普通税	2,277,904	100.0	-
地方譲与税	91,849	1.0	91,849	2.0	法定普通税	2,277,904	100.0	-
利子割交付金	792	0.0	792	0.0	市町村民税	935,649	41.1	-
配当割交付金	11,302	0.1	11,302	0.2	個人均等割	24,666	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	13,622	0.2	13,622	0.3	所得割	772,843	33.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,865	2.5	-
地方消費税交付金	365,735	4.2	365,735	7.8	法人税割	82,275	3.6	-
ゴルフ場利用税交付金	42,874	0.5	42,874	0.9	固定資産税	1,093,741	48.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,093,729	48.0	-
自動車取得税交付金	1,025	0.0	1,025	0.0	軽自動車税	63,712	2.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	184,802	8.1	-
自動車税環境性能割交付金	14,583	0.2	14,583	0.3	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	39,545	0.5	39,545	0.8	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	9,687	0.1	9,687	0.2	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	9,435	0.1	9,435	0.2	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	252	0.0	252	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	2,135,951	24.4	1,798,005	38.5	入湯税	-	-	-
普通交付税	1,798,005	20.5	1,798,005	38.5	事業所税	-	-	-
特別交付税	337,853	3.9	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	93	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	5,004,869	57.1	4,666,923	99.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,515	0.0	1,515	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	55,649	0.6	-	-	合計	2,277,904	100.0	-
使用料	50,766	0.6	-	-				
手数料	28,832	0.3	-	-				
国庫支出金	889,703	10.2	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	383,123	4.4	-	-				
財産収入	13,565	0.2	7,138	0.2				
寄附金	214,502	2.4	-	-				
繰入金	554,294	6.3	-	-				
繰越金	730,012	8.3	-	-				
諸収入	766,536	8.7	2	0.0				
地方債	71,600	0.8	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	38,100	0.4	-	-				
歳入合計	8,764,966	100.0	4,675,578	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,094	1.2	-	95,094	
総務費	1,639,973	19.9	43,600	1,235,746	
民生費	1,996,262	24.2	11,709	1,338,815	
衛生費	1,394,717	16.9	128,194	1,208,128	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	498,916	6.1	128,403	193,715	
商工費	71,807	0.9	-	41,085	
土木費	681,147	8.3	180,349	374,026	
消防費	368,155	4.5	-	366,040	
教育費	1,055,306	12.8	64,805	845,917	
災害復旧費	48,488	0.6	-	48,488	
公債費	386,443	4.7	-	386,443	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,236,308	100.0	557,060	6,133,497	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,790,867	33.9	2,260,781	1,829,658	38.8
人件費	1,560,250	18.9	1,476,855	1,259,906	26.7
うち職員給	981,543	11.9	905,354	-	-
扶助費	844,174	10.2	397,483	183,309	3.9
公債費	386,443	4.7	386,443	386,443	8.2
元利償還金	386,443	4.7	386,443	386,443	8.2
うち元金	378,036	4.6	378,036	378,036	8.0
うち利子	8,407	0.1	8,407	8,407	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,839,893	58.8	3,595,220	2,481,162	52.6
物件費	1,388,235	16.9	729,163	569,478	12.1
維持補修費	173,412	2.1	42,715	42,320	0.9
補助費等	2,043,936	24.8	1,795,162	1,361,924	28.9
うち一部事務組合負担金	661,902	8.0	657,264	654,659	13.9
繰出金	641,123	7.8	526,435	507,440	10.8
積立金	582,789	7.1	496,408	-	-
投資・出資金・貸付金	10,398	0.1	5,337	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	605,548	7.4	277,496	-	-
うち人件費	14,117	0.2	14,117	-	-
普通建設事業費	557,060	6.8	229,008	-	-
うち補助	224,776	2.7	79,531	-	-
うち単独	317,356	3.9	134,549	-	-
災害復旧事業費	48,488	0.6	48,488	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,236,308	100.0	6,133,497	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	8,712	8,185	527	485	554	3,021	
2	学校給食センター事業特別会計	200	198	2	2	146	45	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	8,912	8,383	529	486		3,066	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	2,005	1,974	31	31	135	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	1,726	1,597	129	129	256	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	234	231	3	3	61	-	-	-	
4	水道事業会計	330	261	69	335	57	714	-	-	法適用企業
5	国保多古中央病院事業会計	2,363	2,510	▲ 147	21	600	927	36	-	法適用企業
6	農業集落排水事業会計	181	173	8	13	120	332	332	-	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				531		1,973	368		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5	香取広域市町村圏事務組合	5,322	4,862	460	460	-	453	103	
6	東総衛生組合	737	681	56	56	19	551	77	
7	匝瑳市ほか二町環境衛生組合	309	294	15	15	181	-	-	
8	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
9	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,736		1,004	180	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	多古	4	277	15	-	-	-	-	-	
2	ティ・ティ・エス	7	123	3	-	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			18						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	403,859	391,732	386,443	9.0
減債基金積立不足算定額	—	—	—	—
進元利償還金	—	—	—	—
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	237,654	261,367	228,153	5.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	37,692	37,240	44,941	1.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	21	12	4	0.0
一時借入金の利息	—	—	—	—
合計	(A) 679,226	690,351	659,541	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	21	12	4
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	—	—	—
利子補給に係るもの	—	—	—	
特定財源の額	(B) 626	623	—	
標準財政規模	(C) 4,773,724	4,662,879	4,682,364	
算入公債費等の額	(D) 437,255	438,173	388,725	
	(C)－(D) 4,336,469	4,224,706	4,293,639	
実質公債費比率	(単年度)	5.6	6.0	6.3
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100	(3力年平均)	5.7	5.8	5.9

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県多古町

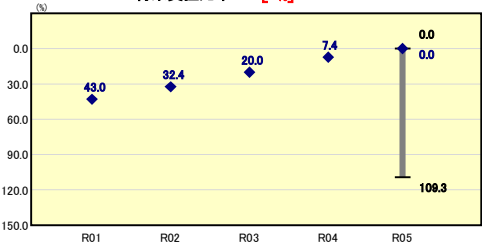
人	13,588	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	13,013	人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
口	72.80	千円	実	実	公	債	費	比	率	5.9
入	8,764,966	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
出	8,236,308	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅲ-O	R02
実	486,176	千円	(年	度	毎)	R04	Ⅲ-O	R05
標準財政規模	4,682,364	千円								
地方債現在高	3,248,365	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位
1/32

全国平均
6.3

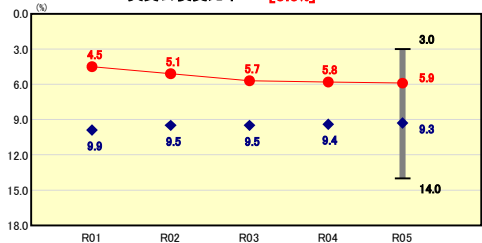
千葉県平均
22.1

将来負担比率の分析欄

平成27年度以降比率なしとなっている。
将来負担を小さくするだけでなく、世代間の公平性を考慮したうえで、計画的な地方債発行に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.9%]



類似団体内順位
5/32

全国平均
5.6

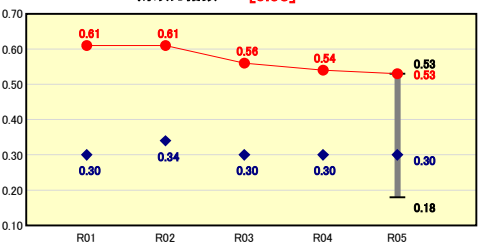
千葉県平均
5.8

実質公債費比率の分析欄

新規借入の抑制と償還が進んできたことにより、実質公債費比率は直近3年で6%未満を維持している。
分母となる標準財政規模が急変することは考えにくく、分子となる公債費について、金利、据置期間等も考慮したうえで適正な地方債発行に努める。

財政力

財政力指数 [0.53]



類似団体内順位
1/32

全国平均
0.48

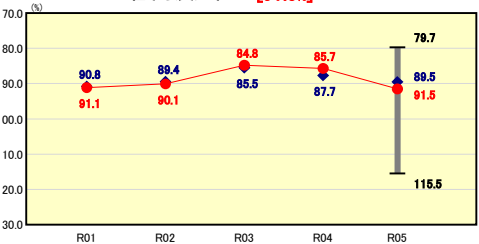
千葉県平均
0.68

財政力指数の分析欄

成田空港周辺地域という特徴から、類似団体平均を上回る税率があるため、0.53と類似団体内では1位となっている。
前年度比0.01ポイントの減となっており、令和2年度から毎年低下傾向にあるが、経済活動の回復や今後空港機能拡張等による税率増が見込めることから、数年以内には増加に転じると見込んでいる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.5%]



類似団体内順位
17/32

全国平均
93.1

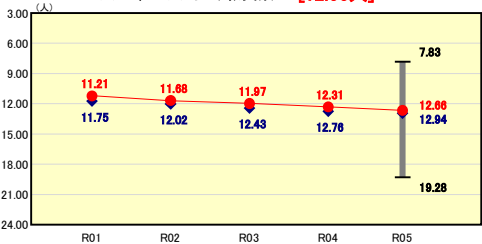
千葉県平均
93.5

経常収支比率の分析欄

前年度比5.8ポイントの増となったが、経常一般財源のうち病院建設事業債完済の影響による普通交付税の減少や各組合等における経常負担金の増加により、増となっている。
今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [12.66人]



類似団体内順位
17/32

全国平均
8.32

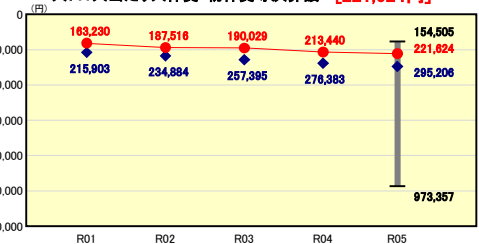
千葉県平均
7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体に比べ同程度近い水準を維持してはいるが、人口は減少傾向であるため、数値は自然増に向かうと予想される。
数値の改善策については、適正な定員管理を行うだけでなく、人口減少対策を併せて行っていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [221,624円]



類似団体内順位
7/32

全国平均
158,103

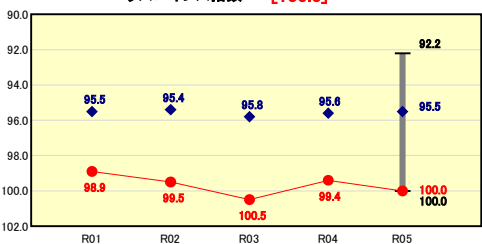
千葉県平均
140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較すると概ね良好な状況であり、近年ではおおむね横ばいに推移している。
令和5年度については、会計年度任用職員の増員や人事院勧告による期末手当の支給率増により増加していることに加え、人口減少傾向であるため、前年度よりも上昇している。
しかしながら、人口1人当たりの数値であるため、人口が減少傾向にある本町においては、1人あたりの経費は引き続き悪化傾向であり、歳出の適正化、抑制とともに、人口減少対策についても考えていく必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.0]



類似団体内順位
32/32

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

直近においては、100前後の数値となっており、令和5年度においては、類似団体最下位の数値となっている。
本町は職員数が少なく、初級職員において、国職員よりも早い段階で係長相当職・課長相当職に昇格する点が指数上昇の要因となっている。
恒常的に職員給与及び定員管理の適正化に努め、改善を図っていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

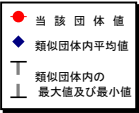
令和5年度

千葉県多古町

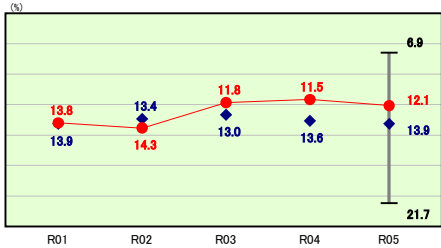
経常収支比率の分析

人口	13,588	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	13,013	人(R6.1.1現在)			
面積	72.80	km ²	実収赤字比率	-	%
歳入総額	8,764,966	千円	連結実収赤字比率	-	%
歳出総額	8,236,308	千円	実収公債費比率	5.9	%
実収収支	486,176	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	4,682,364	千円	市町村類型	R01Ⅲ-O R02Ⅲ-O R03Ⅲ-O	
地方債現在高	3,248,365	千円	(年度毎)	R04Ⅲ-O R05Ⅲ-O	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

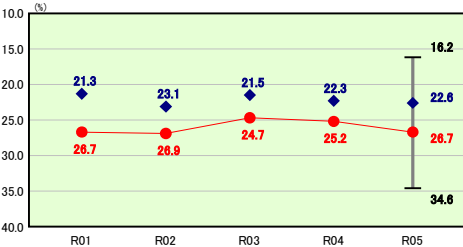


類似団体内順位 10/32 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は昨年度と比較し0.6ポイント増加している。
物価高騰の影響により、各消耗品や委託料・保守料の費用が上昇したことが要因である。

人件費

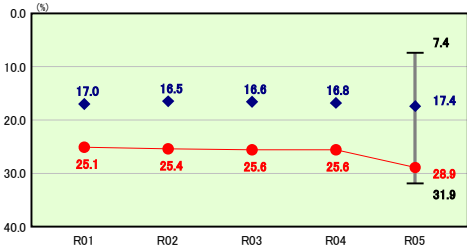


類似団体内順位 28/32 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

会計年度任用職員の増員や人事院勧告による期末手当の支給率増により、昨年度比1.5ポイント増となっている。
適正な定員管理により、ばらつきを抑えるとともに、業務効率の向上を図ることで、人件費の抑制に努める。

補助費等

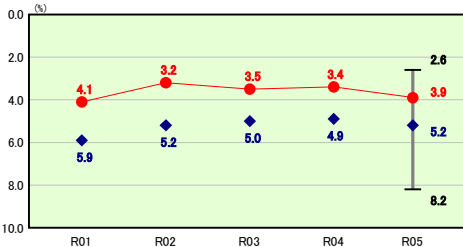


類似団体内順位 31/32 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

令和5年度は類似団体平均と比較し、11.5ポイント高いが、こちらは一部事務組合や公営企業会計への繰出しが多くを占めており、さらに人件費増や物価高騰による増が理由である。引きつづき経常収入の改善と共に、未だ類似団体に比べ補助経費が高水準であり、町内団体等に対する補助金も相当数あることから、事業評価やシーリング等による歳出削減などの精査に努める。

扶助費

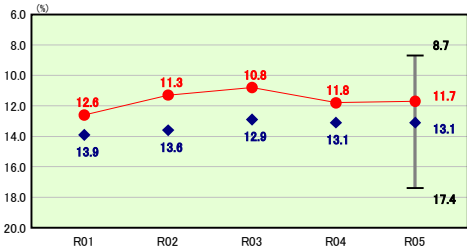


類似団体内順位 9/32 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

人口減少、高齢化が進む本町においては、一貫して高齢者人口比率が増加しているが、介護予防の推進により、高齢者に係る扶助費は増加せずほぼ横ばいとなっている。
令和5年度においては、昨年度比0.5ポイントの増となっているが、当町は大学生までの子ども医療費扶助を実施しており、医療費扶助の増加が影響している。

その他

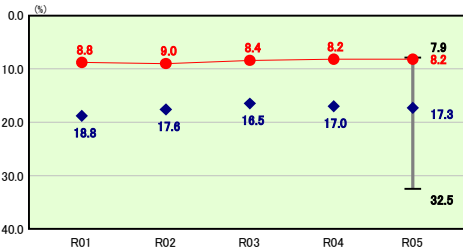


類似団体内順位 14/32 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

経常収支比率のうち、その他については0.1ポイントの減となった。その他経費については大きな金額の増減はないが、経常経費全体の増に伴い、割合が減ったものである。
国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への経常的な繰出金等が経費として挙げられるが、経費大幅増とならないよう事務事業の効率化や見直しによる改善に努める。

公債費

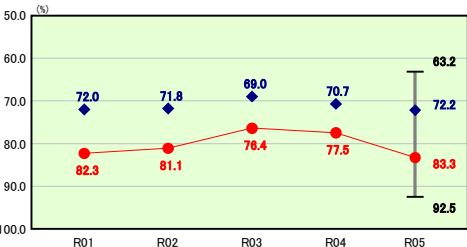


類似団体内順位 2/32 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

近年の経常収支比率に占める公債費の割合は、概ね良好な状態を維持しているが、町民体育館建設事業債の償還開始である令和2年度をピークに減速しており、ここ数年は8%前半を維持している。
公債費の割合については、世代間負担の観点から安定して償還していくことが重要であるため、借入条件等の精査により安定的かつ適正な償還に努める。

公債費以外



類似団体内順位 31/32 全国平均 77.2 千葉県平均 78.8

公債費以外の分析欄

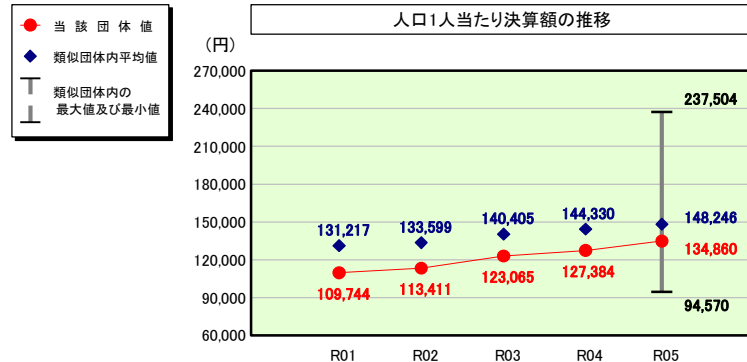
経常収支比率における公債費以外の割合は83.3%を占めており、類似団体と比較すると低い順位となっている。こちらは公債費の占める割合が低いために、その他の割合が大きくなっているとも言える。
とりわけ人件費及び補助費等の占める割合が大きく、類似団体と比べ下位であることから、改善すべき項目であることが見て取れるが、自治体毎の環境因子も考慮したうえで、適正割合の検

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県多古町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

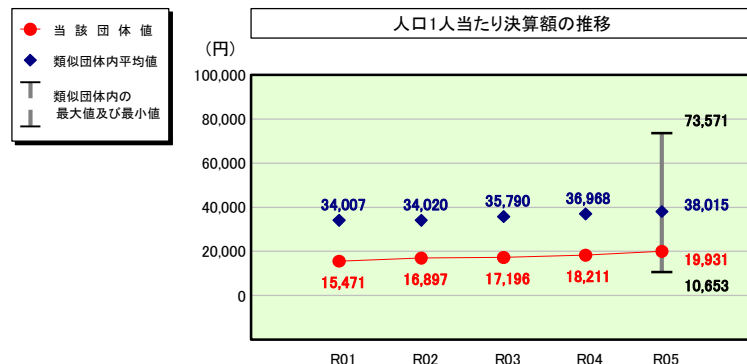
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,560,250	114,826	123,213	▲ 6.8
一部事務組合負担金(補助費等)	334,958	24,651	19,454	26.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,988	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,741	3,513	6,503	▲ 46.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,117	1,039	2,823	▲ 63.2
▲退職金	▲ 124,593	▲ 9,169	▲ 6,736	36.1
合計	1,832,473	134,860	148,246	▲ 9.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.66	12.94	▲ 0.28
ラスパイレズ指数	100.0	95.5	4.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

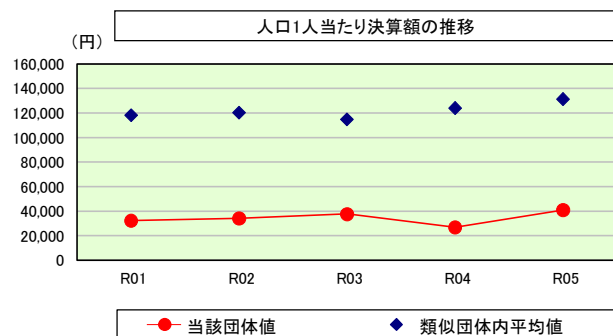
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	386,443	28,440	83,862	▲ 66.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	228,153	16,791	26,360	▲ 36.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	44,941	3,307	3,483	▲ 5.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4	0	612	▲ 100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,285	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 388,725	▲ 28,608	▲ 73,039	▲ 60.8
合計	270,816	19,931	38,015	▲ 47.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	468,553	32,216	▲ 68.1	118,252	2.8	▲ 70.9
うち単独分	302,032	20,767	▲ 42.0	49,994	▲ 7.1	▲ 34.9
R02	491,720	34,178	6.1	120,302	1.7	4.4
うち単独分	265,144	18,429	▲ 11.3	59,328	18.7	▲ 30.0
R03	530,025	37,765	10.5	114,841	▲ 4.5	15.0
うち単独分	291,590	20,776	12.7	51,589	▲ 13.0	25.7
R04	371,381	26,886	▲ 28.8	124,145	8.1	▲ 36.9
うち単独分	257,706	18,657	▲ 10.2	54,761	6.1	▲ 16.3
R05	557,060	40,996	52.5	131,480	5.9	46.6
うち単独分	317,356	23,356	25.2	63,148	15.3	9.9
過去5年間平均	483,748	34,408	▲ 5.6	121,804	2.8	▲ 8.4
うち単独分	286,766	20,397	▲ 5.1	55,764	4.0	▲ 9.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県多古町

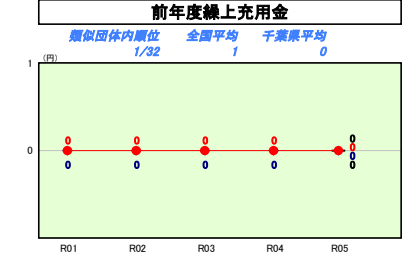
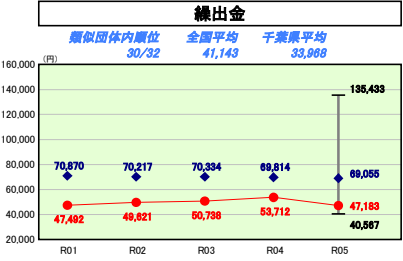
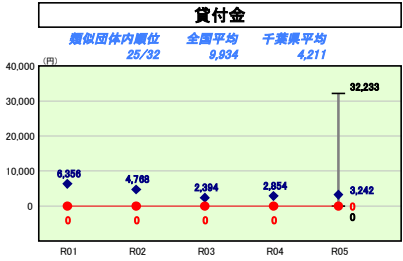
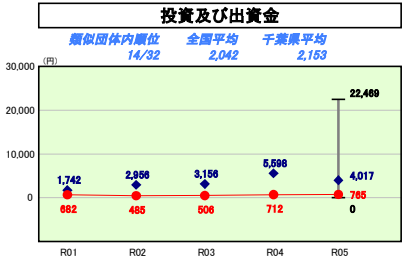
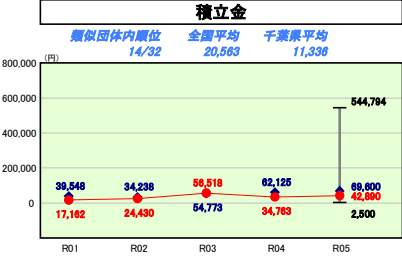
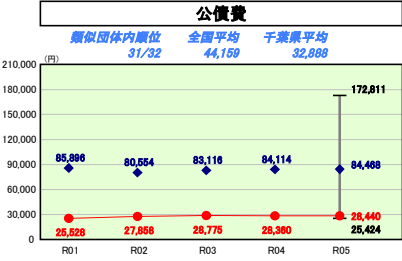
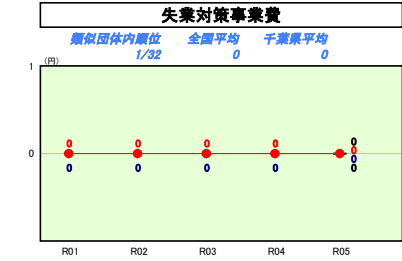
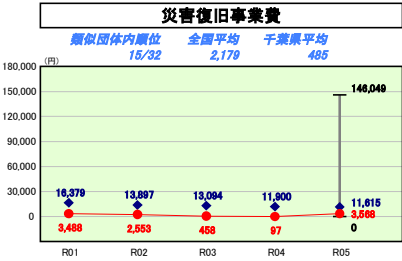
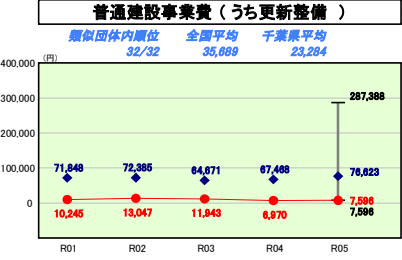
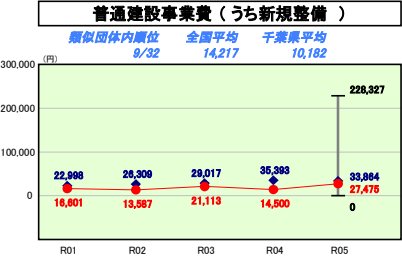
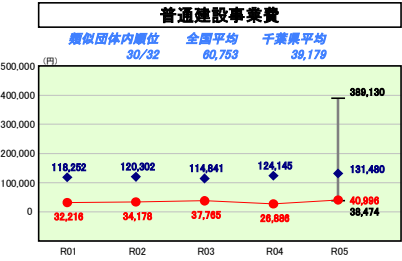
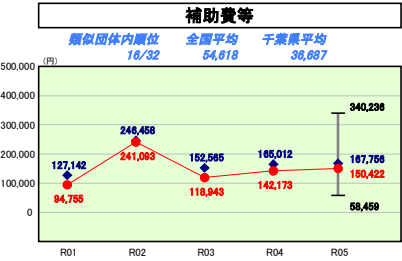
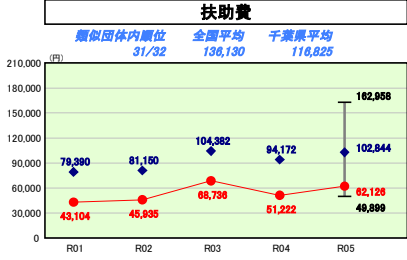
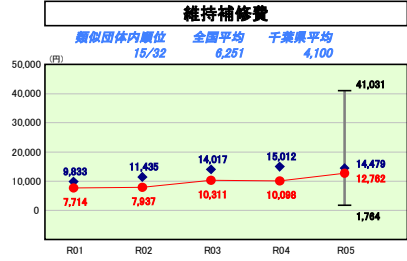
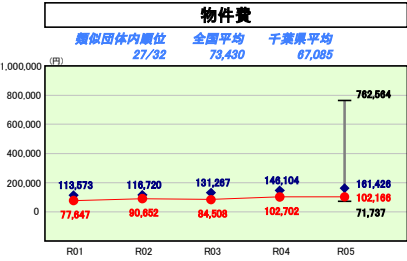
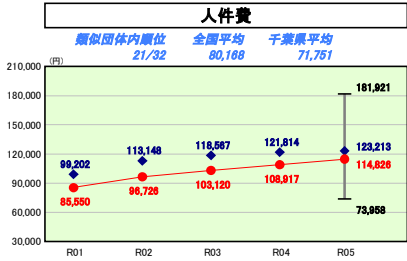
人	口	13,588	人(※6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	13,013	人(※6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	-	%
面積		72.80	km ²	実	質	公	債	費	比	5.9	%
歳入	総額	8,764,966	千円	来	欠	負	担	比	率	-	%
歳出	総額	8,236,308	千円	市	町	村	類	型		R01Ⅲ-0	R02Ⅲ-0
実質収支		486,176	千円	(年	度	毎)		R04Ⅲ-0	R05Ⅲ-0
標準財政規模		4,682,364	千円								
地方債現在高		3,248,365	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費が右肩上がりとなっているが、人事院勧告による人件費の増加に加え、増員が主な理由となっている。
また、類似団体や全国平均と比較しても普通建設事業費(更新)と公債費が低い水準にある。
償還が着実に進んでいる一方で、更新・改修工事が進んでいないことから、このよう水準となっており、今後も長寿命化計画等に則した施設改修を実施することで、急激な財政負担が発生しないよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県多古町

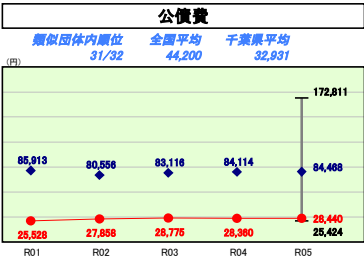
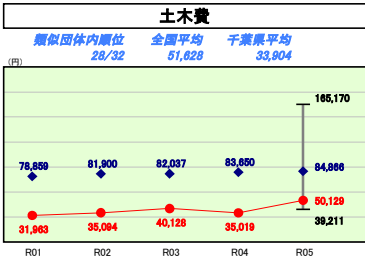
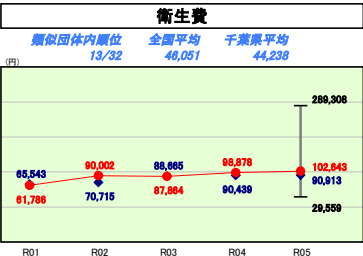
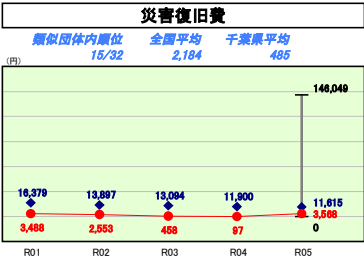
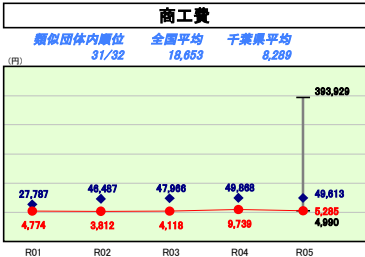
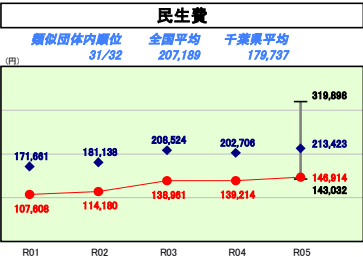
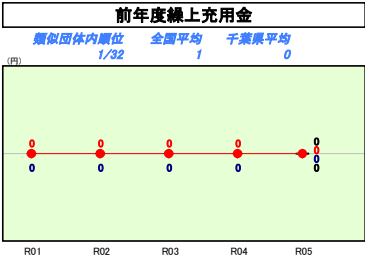
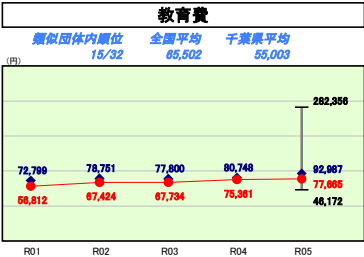
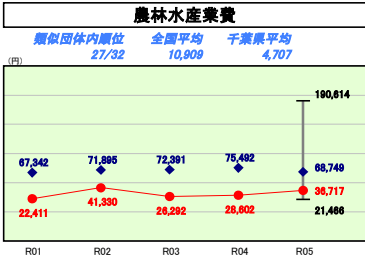
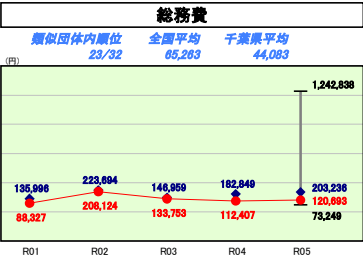
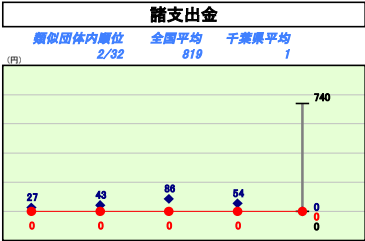
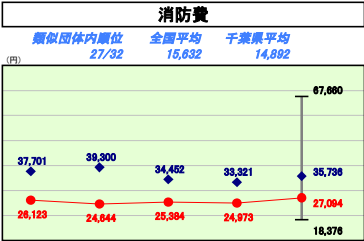
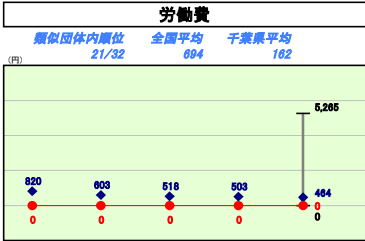
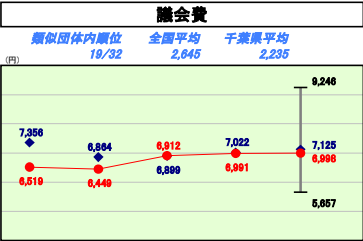
人	口	13,588	人(※6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	13,013	人(※6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	-	%
面積		72.80	km ²	実	質	公	債	費	比	5.9	%
歳入	総額	8,764,966	千円	来	欠	負	担	比	率	-	%
歳出	総額	8,236,308	千円	市	町	村	類	型		R01Ⅲ-0	R02Ⅲ-0
実質収支		486,176	千円	(年	度	毎)		R04Ⅲ-0	R05Ⅲ-0
標準財政規模		4,682,364	千円								
地方債現在高		3,248,365	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

目的別歳出における住民税1人当たりのコストにおいて、特に増減の多い項目は土木費・衛生費となっており、盛土緊急対策工事の新規開始(5年度完了)や各公営企業会計に対する繰出金の増加が原因となっている。

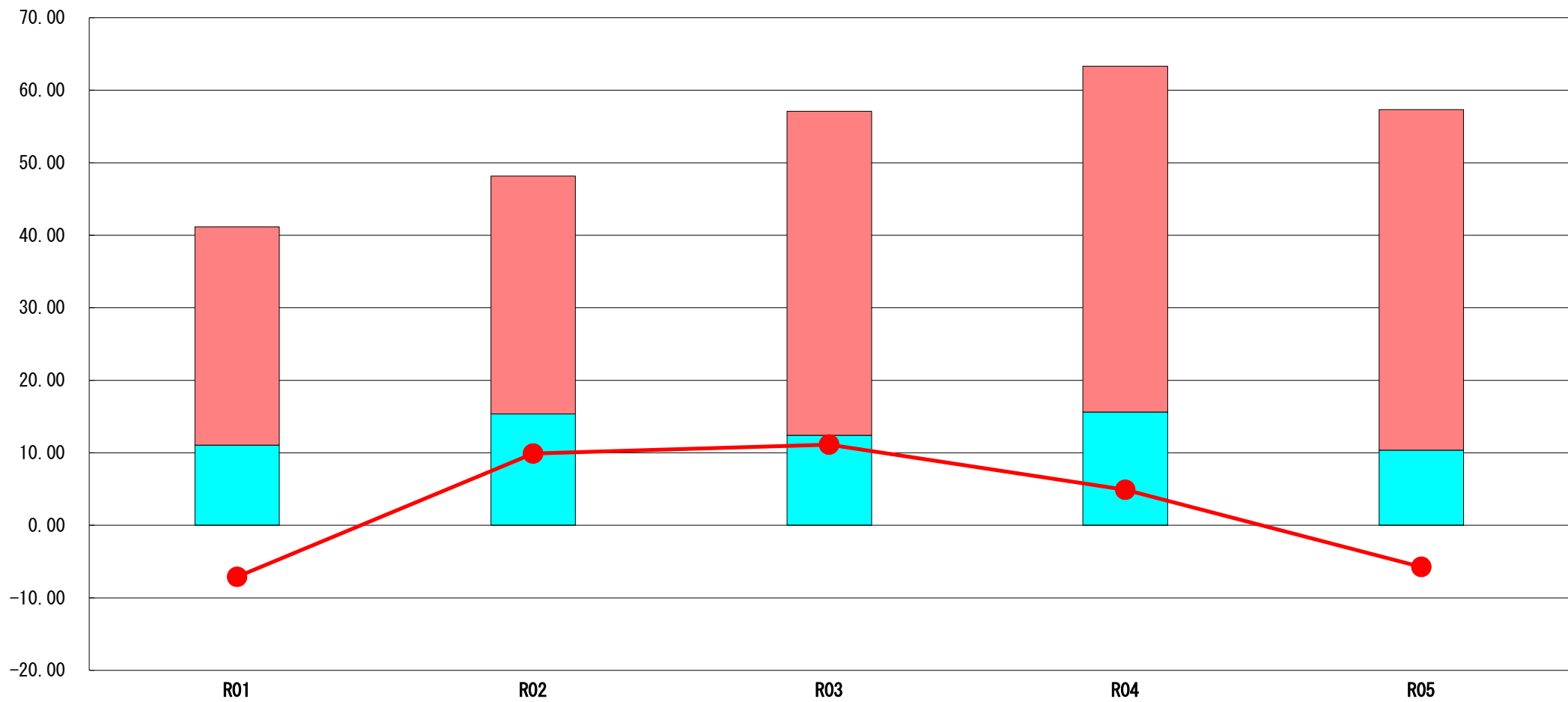
一方で公債費については、依然として低水準が続いているが、急激な増加とならないよう計画的な改修工事や償還管理を進めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県多古町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	30.07	32.81	44.67	47.72	46.94
	実質収支額	11.07	15.37	12.41	15.61	10.38
	実質単年度収支	▲ 7.11	9.89	11.13	4.89	▲ 5.74

分析欄

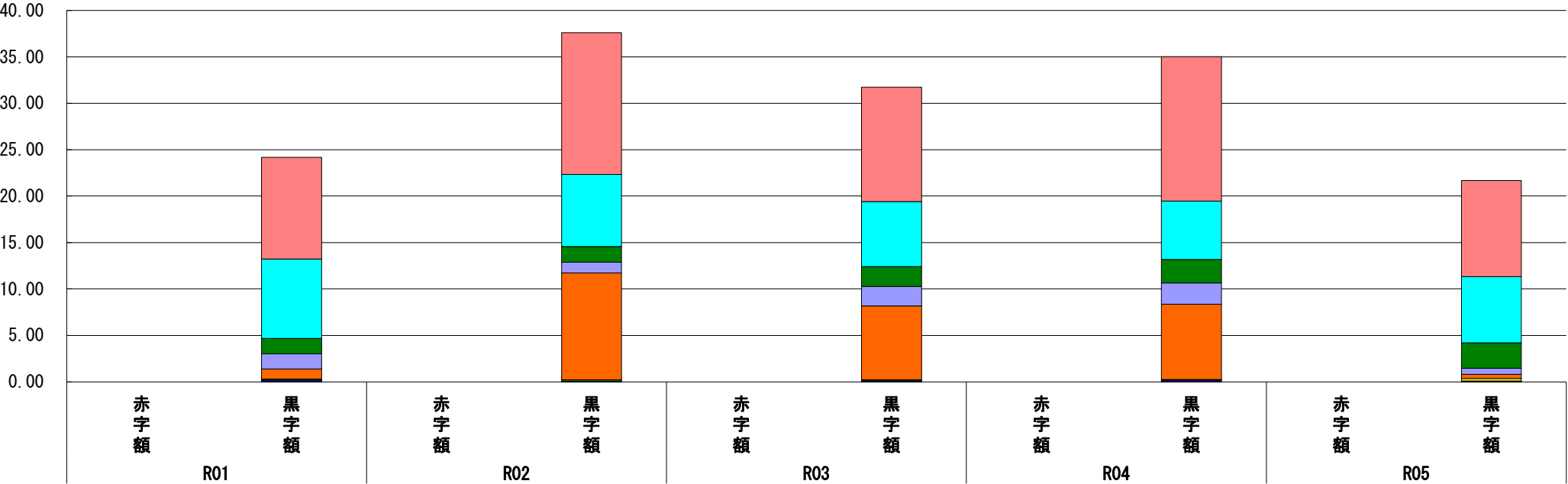
財政調整基金については、大幅な増減はないが実質収支については、約5ポイントの減となっている。歳入における交付税の減少が大きな理由であり、交付税措置のある病院建設事業債の償還完了が原因となっている。恒常的に歳入減少が続くものではなく、一時的なものであるため、今後も計画的な財政運営を進めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県多古町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		10.96	15.25	12.32	15.57	10.34
水道事業会計		8.54	7.76	7.02	6.28	7.14
介護保険事業特別会計		1.66	1.70	2.11	2.52	2.75
国民健康保険事業特別会計		1.65	1.16	2.11	2.30	0.65
国保多古中央病院事業会計		1.07	11.50	7.94	8.10	0.45
農業集落排水事業会計		-	-	-	-	0.27
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.02	0.03	0.05
学校給食センター事業特別会計		0.10	0.11	0.09	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.10	0.13	0.19	-

分析欄

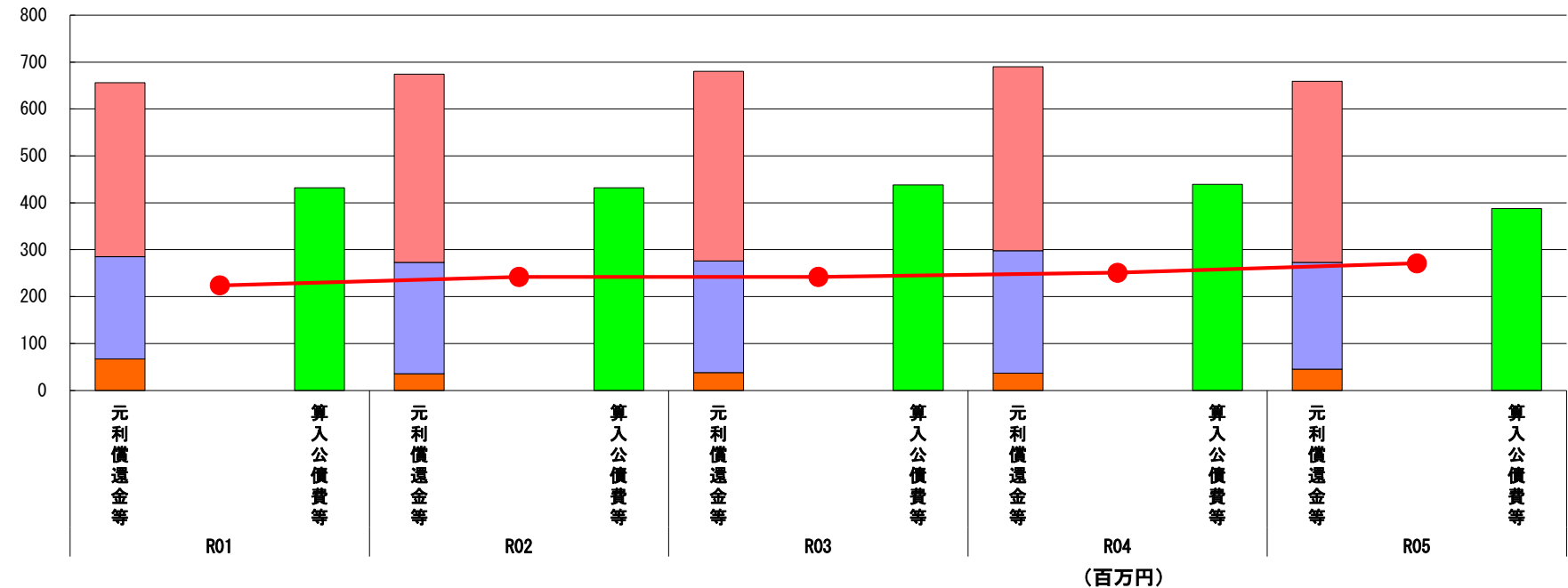
全体的に黒字額は減少しており、特に一般会計と国保多古中央病院会計については、下げ幅が大きくなっている。
一般会計においては、4年度・5年度ともに普通交付税の追加交付があり、黒字額の増に影響したが、5年度においては病院建設事業債の償還完了により4年度比交付税減となることで、歳入が減少した。
また、歳出においても道の駅空調改修等の一般財源の負担が多い事業の実施により、黒字額の減少となった。
国保多古中央病院会計においては、補助金等の収入減に加え、修繕等の支出の増加が影響し、減少に繋がった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県多古町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		371	401	404	392	386
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		218	237	238	261	228
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		67	36	38	37	45
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		432	432	438	439	388
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		224	242	242	251	271

分析欄

令和元年度以降の元利償還金については、平成29年度に借入れを行った町民体育館建設事業や中学校の空調整備事業に対して行った起債の償還が開始されたため、増加傾向となったものの令和3年度をピークに近年は、償還額が逡減している

しかしながら、各公営企業会計の施設改修や設備更新に対する、地方債の新規発行が今後見込まれることから、補助交付金や交付税措置があるものを優先して選択し、公債費による財政圧迫を軽減するように努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

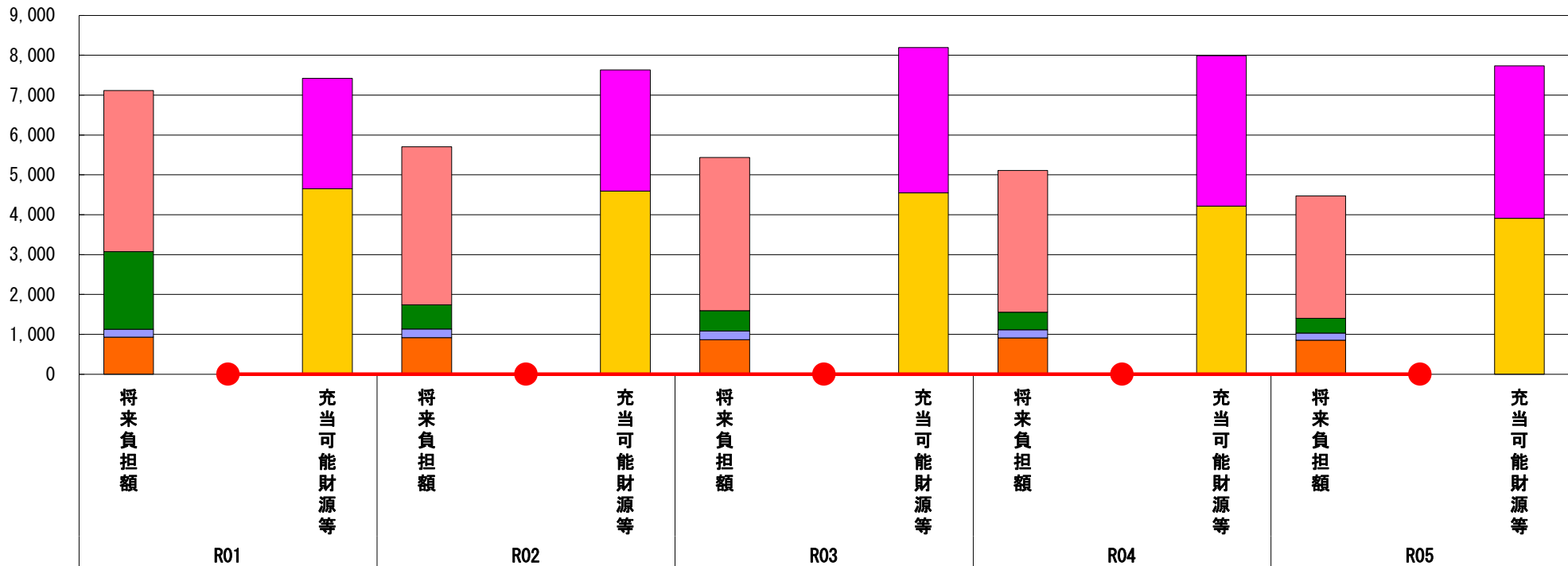
満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てている金額はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県多古町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,038	3,963	3,843	3,555	3,066
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,952	606	513	440	368
	組合等負担等見込額		194	214	217	199	179
	退職手当負担見込額		933	922	868	915	859
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,770	3,034	3,644	3,767	3,818
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
(A) - (B)			4,650	4,598	4,548	4,219	3,914
			▲ 303	▲ 1,927	▲ 2,751	▲ 2,877	▲ 3,259

分析欄

ここ数年の将来負担比率は、比率なしで推移している。

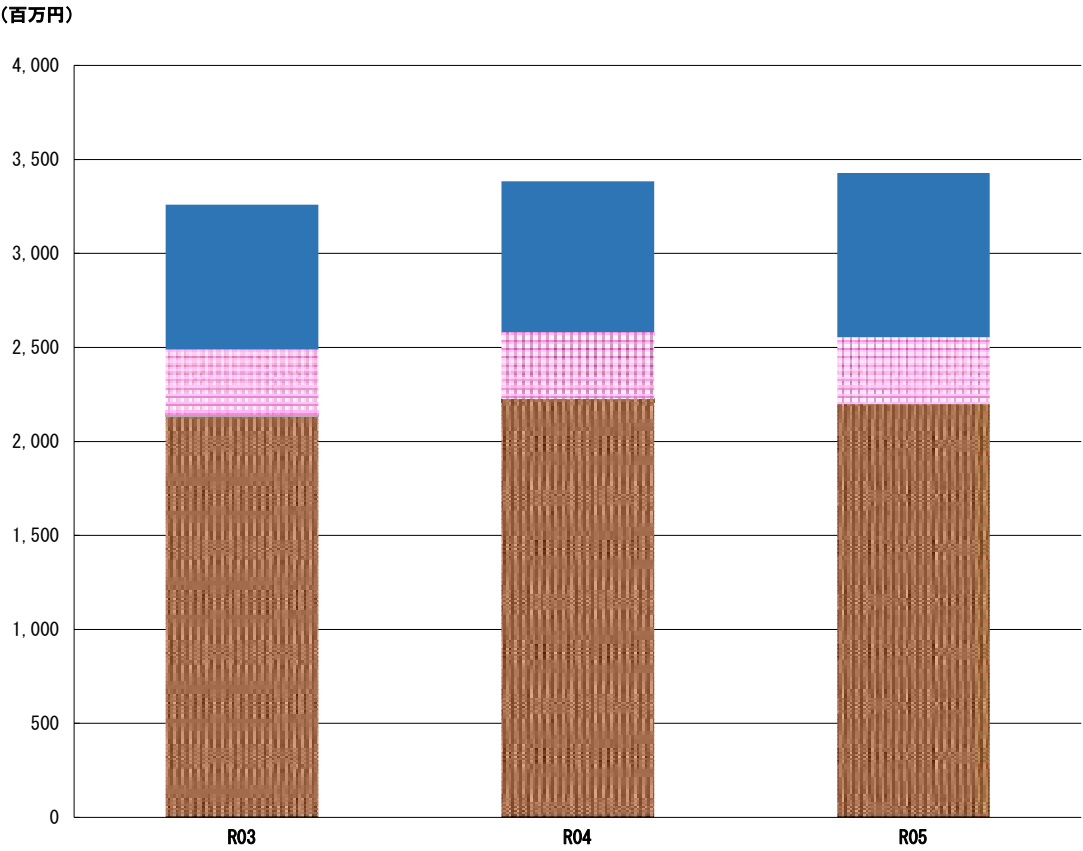
地方債現在高については、新規借入の抑制により、令和元年度から逡減し続けている。

公営企業債等繰入見込額についても同様に逡減しており、組合等負担見込額、退職手当負担見込額については、大幅な異動がないことから大きな増減はない。

充当可能基金についても過去5年において最大値となっている。

今後も将来負担額の増減に注視しながら、計画的な地方債発行及び関係経費の計上に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,133	2,225	2,198
減債基金		356	356	356
その他特定目的基金	道路整備基金	771	804	874
	空港周辺整備基金	243	262	269
	学校施設整備基金	150	150	200
	ふるさと応援基金	8	59	110
	房総導水路栗山川沿岸補償施設基金	100	73	88
	房総導水路栗山川沿岸補償施設基金	101	85	66
基金残高合計		3,260	3,385	3,428

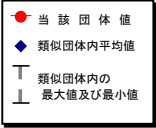
令和5年度	千葉県多古町
<div>基金全体</div> <div>(増減理由) 今後、空港の拡張や首都圏中央連絡自動車道の延伸などの工事が見込まれることから、空港・道路関係の基金の着実な積立を行っているため、増加となっている。</div> <div>(今後の方針) 財政調整基金から個々の特定目的基金に積み立て、基金の使途の明確化を継続して図るとともに、特目基金を活用しながら財政調整基金の残高に関しても注意を行う。</div>	
<div>財政調整基金</div> <div>(増減理由) 令和5年度においては、昨年度比▲27百万円となっているが、病院建設事業債に対する普通交付税の減少により基金繰入額が増加し、残高の減少に繋がっている。</div> <div>(今後の方針) 近年においては、基金全体の残高が30億超を推移しているところではあるが、直近では、空港の拡張や首都圏中央連絡自動車道の延伸などの大規模工事が控え、長期的にみると施設老朽化に対する修繕工事が見込まれる。 特定目的基金の活用を推進するが、同時に財政調整基金の取り崩しによる公共事業の実施も予想されるため、財政調整基金残高の推移も考慮しながら予算編成を行っていく。</div>	
<div>減債基金</div> <div>(増減理由) 利子分のみ積立であることから、横ばいとなっている。</div> <div>(今後の方針) 地方債の償還計画は健全に推移しているため、今後も横ばいでの推移となる予定である。</div>	
<div>その他特定目的基金</div> <div>(基金の使途) 道路整備基金：道路整備に要する財源とする。 空港周辺整備基金：成田国際空港の機能強化に伴い実施する環境整備等の財源とする。 学校施設整備基金：多古町立学校施設の整備のための財源とする。 ふるさと応援基金：多古町のまちづくりを応援しようとする者から広く寄附金を募り、寄附を行った者の意思に沿った施策の財源とする。 房総導水路栗山川沿岸補償施設基金：房総導水路建設に伴う栗山川沿岸補償施設等の維持管理及び更新の財源とする。</div> <div>(増減理由) 空港周辺整備基金増+50百万円と学校施設整備基金増+51百万円が増要因である。 空港周辺整備基金については、空港周辺の機能強化に備えるための基金であり、機能強化に伴い町事業費の増が見込まれることから積立増となっている。 学校施設整備基金については、町内各小中学校の老朽化対策工事に備えたものであり、各学校建築年数が30年以上経っているため、今後に備えたものである。</div> <div>(今後の方針) 今後は首都圏中央連絡自動車道の延伸や空港機能の拡大事業などにより、道路整備基金や空港周辺整備基金などの活用が見込まれ、それら基金は長期的には減少となる予定であるが、特定目的基金全体として、今後も使途の明確化のために積極的に活用を行っていく予定である</div>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

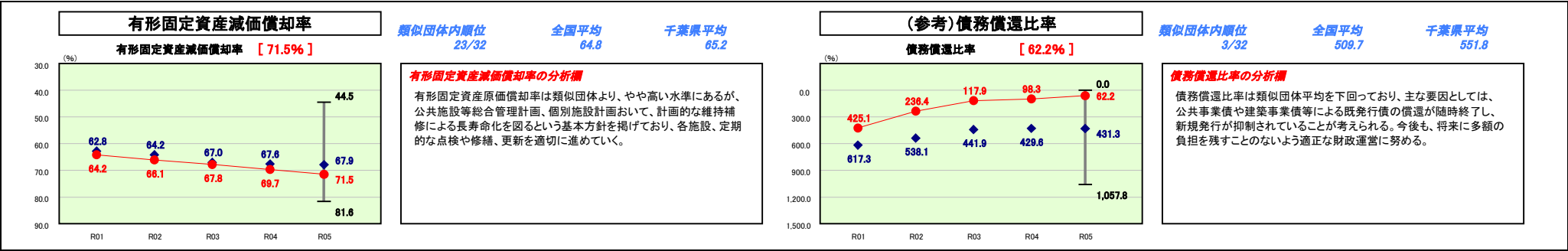
令和5年度

千葉県多古町

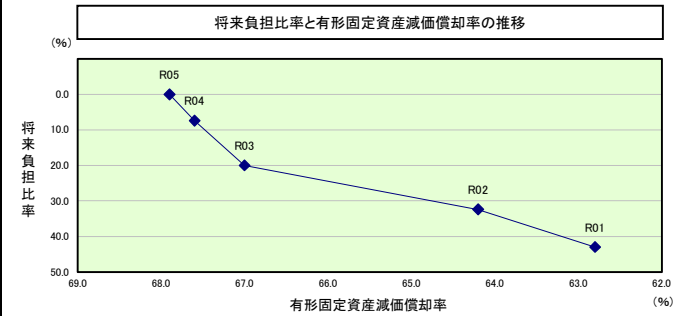
人	口	13,588	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	結	実	赤	字	比	-	%						
面	積			人	実	公	費	担	率	5.9	%						
歳	入	総	額	k㎡	実	負	担	率		-	%						
歳	出	総	額	千円	将	来	負	担	率		%						
実	質	収	支	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅲ-〇	R02	Ⅲ-〇	R03	Ⅲ-〇		
標準	財	政	規	千円	模	範	年	度	毎	R04	Ⅲ-〇	R05	Ⅲ-〇				
地方	債	現	在	千円	高												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



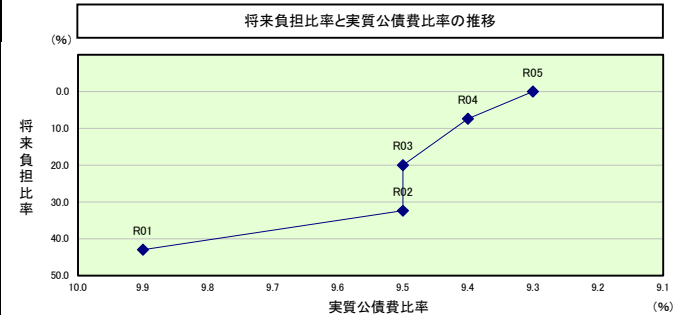
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
平成27年度以降将来負担比率なしとなっている。
将来負担を小さくするだけでなく、世代間の公平性を考慮したうえで、計画的な地方債発行と施設の長寿命化に努めていく。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	64.2	66.1	67.8	69.7	71.5
類似団体内平均値	将来負担比率	43.0	32.4	20.0	7.4	0.0
	有形固定資産減価償却率	62.8	64.2	67.0	67.6	67.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
平成27年度以降将来負担比率なしとなっている。
実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にはあるが、徐々に上昇傾向であるため、将来負担に注視しながら、世代間の公平性を考慮したうえで、計画的な地方債発行に努めていく。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.5	5.1	5.7	5.8	5.9
類似団体内平均値	将来負担比率	43.0	32.4	20.0	7.4	0.0
	実質公債費比率	9.9	9.5	9.5	9.4	9.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

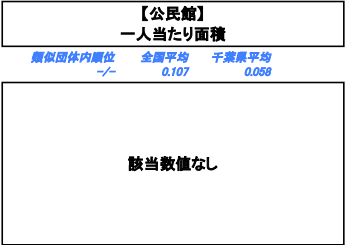
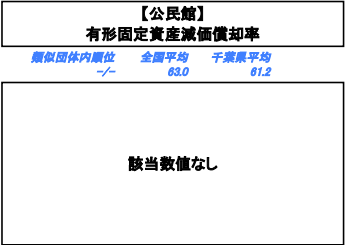
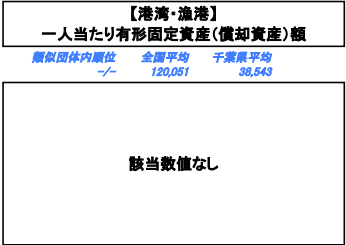
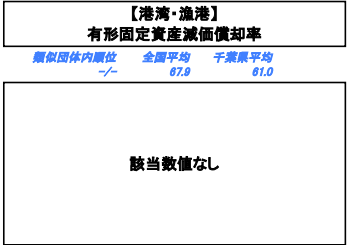
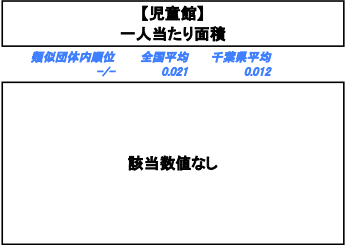
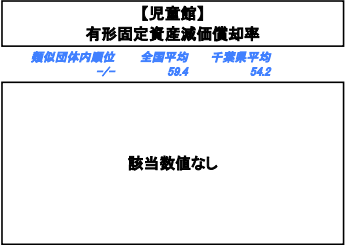
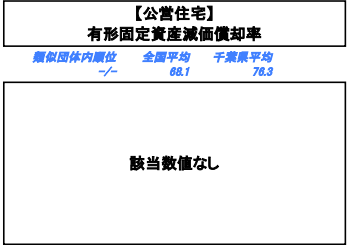
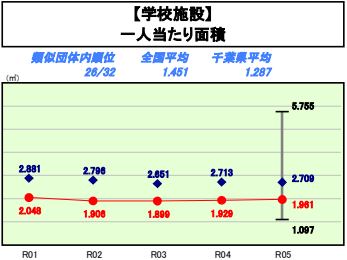
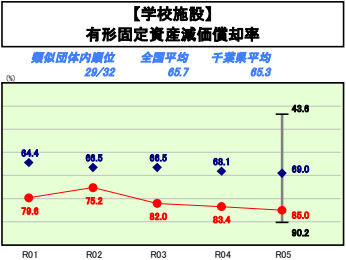
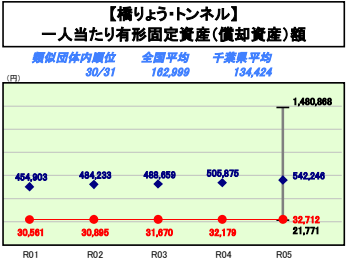
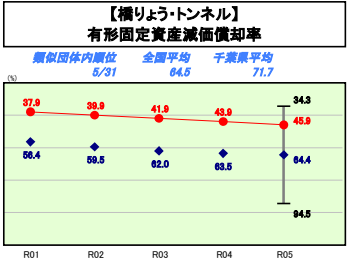
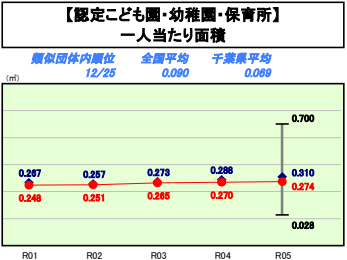
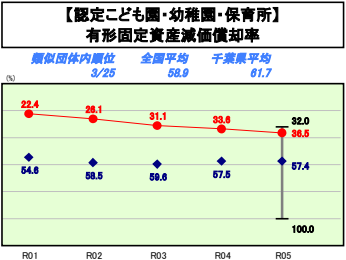
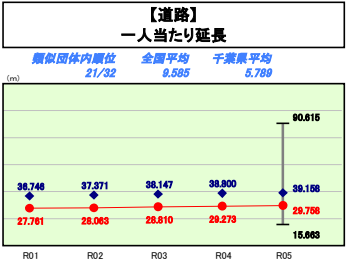
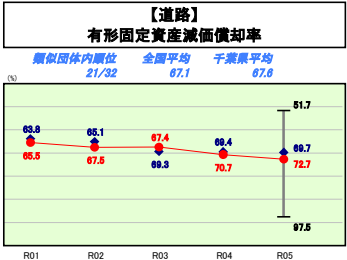
令和5年度

千葉県多古町

人口	13,598人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,013人(第1.1期在)	通期実質赤字比率	-%
面積	72.80km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	8,764,966千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,236,308千円	市町村類型	R01Ⅱ-0 R02Ⅲ-0 R03Ⅲ-0
実質収支	486,176千円	(年度毎)	R04Ⅲ-0 R05Ⅲ-0
標準財政規模	4,682,364千円		
地方債現在高	3,248,365千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



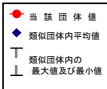
施設情報の分析値
類似団体と比較し、減価償却率が高い施設が多く、今後は計画的な改修や更新が必要となってくる。
特に【学校施設】については、中学校施設を主に償却率が95.0%となっていることから、多古町学校施設長寿命化計画に基づき、今後重点的に長寿命化対策を講じていくか、または将来的に建て直を図るか等を十分に検討していく必要がある。
また、廃校になった施設については民間企業への賃貸借を行っており、日本語学校やグランピング施設へと活用されている。
【認定こども園・幼稚園・保育所】については、平成25年度に建築されたこども園によるものであり、平均よりも大幅に低い償却率となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県多古町

人口	13,588人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,013人(第1.1期在)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	72,801世帯	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	8,764,966千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,236,308千円	市町村類型	R01 Ⅱ-0 R02 Ⅱ-0 R03 Ⅱ-0
実質収支	486,176千円	(年度毎)	R04 Ⅱ-0 R05 Ⅱ-0
標準財政規模	4,682,364千円		
地方債現在高	3,248,365千円		



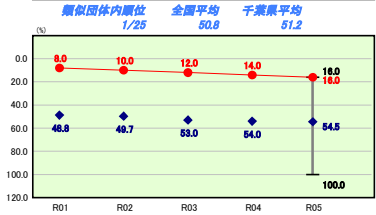
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

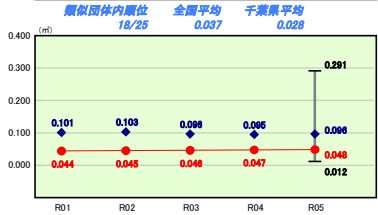
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

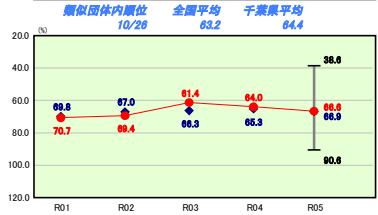
【図書館】
有形固定資産減価償却率



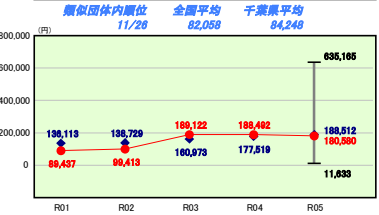
【図書館】
一人当たり面積



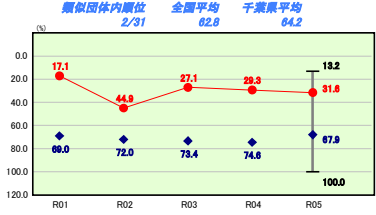
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



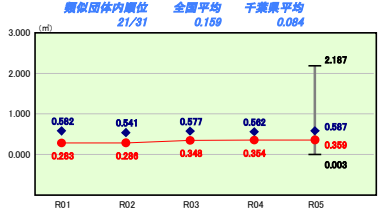
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



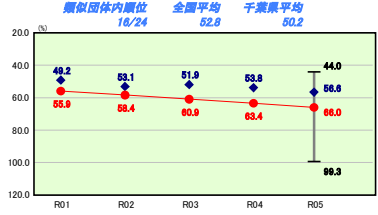
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



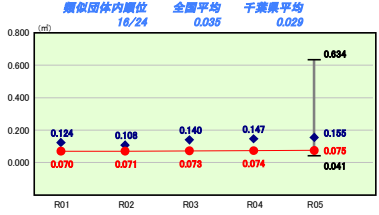
【体育館・プール】
一人当たり面積



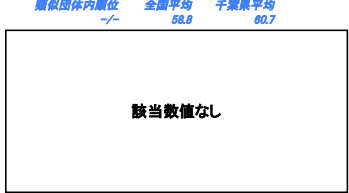
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



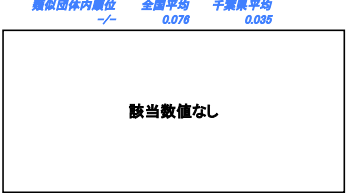
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



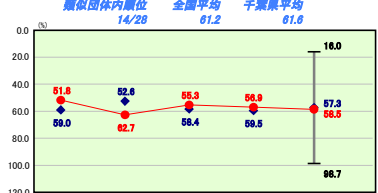
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



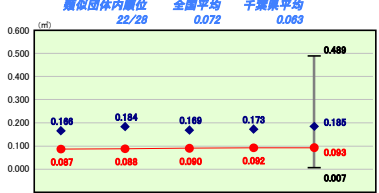
【福祉施設】
一人当たり面積



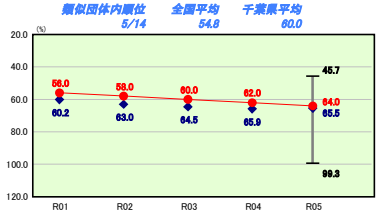
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



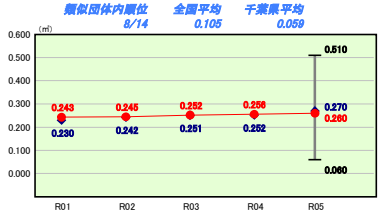
【消防施設】
一人当たり面積



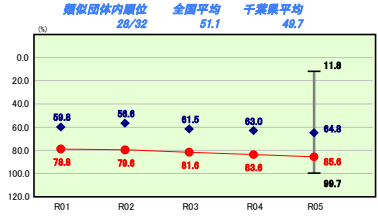
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



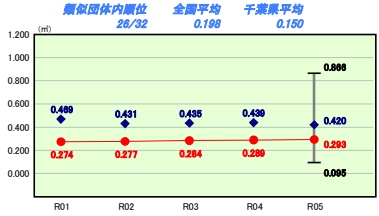
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較し、減価償却率が特に高くなっている施設は、【庁舎】【保健センター・保健所】であり、特に低い施設は、【図書館】【体育館・プール】である。
【庁舎】に関しては、昭和56年度建設であり、40年以上経っていることから、老朽化が進んでおり、令和5年度には償却率が約86%となっている。
【保健センター・保健所】に関しても、平成2年度に建設されたものであり、建設から35年が経過していることから、減価償却率は類似団体平均値よりも高い状態となっている。
そのため、個別施設計画に基づいたうえで、今後重点的に長寿命化対策を講じていくか、または将来的に建て直しを図るかを十分に検討していく必要がある。
【体育館・プール】については、町民体育館が30年度建設と比較的新しいものであるため、類似団体と比較し、減価償却率が低くなっている。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅲ－１	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)						
						財政健全化等	×	歳入総額	7,522,853	7,148,524	実質収支比率	12.2	18.1						
市町村名		東庄町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,928,337	6,379,209	経常収支比率	86.9	86.0						
						首都	×	歳入歳出差引	594,516	769,315	(※1)	(86.9)	(86.0)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	101,333	40,915	標準財政規模	4,049,795	4,022,671						
						実質収支	493,183	728,400	財政力指数	0.41	0.42								
人口		令和2年国調(人)	13,228 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-235,217</td> <td>-238,089</td> <th>公債費負担比率</th> <td>8.0</td> <td>7.7</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-235,217	-238,089	公債費負担比率	8.0	7.7						
		平成27年国調(人)	14,152 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>370,020</td> <td>300,018</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	○	積立金	370,020	300,018	健全化判断比率								
		増減率 (％)	-6.5 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	12,906 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>180,000</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	180,000	0	連結実質赤字比率	-	-					
		うち日本人(人)	12,525 <th rowspan="2">第1次</th> <td>988</td> <td>1,122<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>-45,197</td><td>61,929</td><th>実質公債費比率</th><td>4.9</td><td>5.5</td></td>	第1次	988	1,122 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-45,197</td> <td>61,929</td> <th>実質公債費比率</th> <td>4.9</td> <td>5.5</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-45,197	61,929	実質公債費比率	4.9	5.5					
		令05.01.01(人)	13,125		15.3	15.9					将来負担比率	-	-						
		うち日本人(人)	12,779 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1,925</td> <td>2,214</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th> <td rowspan="4"></td> <td rowspan="4"></td>	第2次	1,925	2,214					資金不足比率 (※4)								
		増減率 (％)	-1.7		29.9	31.4													
		うち日本人(%)	-2.0 <th rowspan="2">第3次</th> <td>3,532</td> <td>3,719</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	3,532	3,719													
面積 (km ²)	46.25	54.8	52.7																
人口密度 (人/km ²)		286																	
世帯数 (世帯)		4,611																	
職員の状況 (※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	5,166,296	4,764,570								
	市区町村長	1	7,850		一般職員	103	304,571	2,957	うち公的資金	5,000,431	4,563,830								
	副市区町村長	1	6,440		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,925,861	3,281,974								
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	4	10,624	2,656	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	2,980		教育公務員	8	24,700	3,088	土地開発基金現在高	165,816	165,816								
	議会副議長	1	2,430		臨時職員	-	-	-	積立金 現在高	財政調整基金	1,394,851	1,204,831							
	議会議員	12	2,200		合計	111	329,271	2,966		減債基金	68,129	50,129							
						ラスパイレシ指数		100.5		その他特定目的基金	463,853	452,639							
	一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険特別会計			(6) 水道事業会計			(8) 食肉センター特別会計			(9) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)			(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)				
			(3) 後期高齢者医療特別会計			(7) 国民健康保険東庄病院事業会計						(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)			(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)				
												(13) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)			(14) 東総広域水道企業団(水道用水事業会計)				
												(15) 千葉県後期高齢医療広域連合(一般会計)			(16) 千葉県後期高齢医療広域連合(特別会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,511,223	20.1	1,511,223	37.0	普通税	1,511,223	100.0	-	
地方譲与税	76,753	1.0	76,753	1.9	法定普通税	1,511,223	100.0	-	
利子割交付金	778	0.0	778	0.0	市町村民税	714,862	47.3	-	
配当割交付金	11,023	0.1	11,023	0.3	個人均等割	23,583	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,160	0.2	13,160	0.3	所得割	611,842	40.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,599	1.4	-	
地方消費税交付金	305,323	4.1	305,323	7.5	法人税割	57,838	3.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	12,453	0.2	12,453	0.3	固定資産税	675,851	44.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	675,851	44.7	-	
自動車取得税交付金	906	0.0	906	0.0	軽自動車税	52,328	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	68,182	4.5	-	
自動車税環境性能割交付金	12,887	0.2	12,887	0.3	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	21,436	0.3	21,436	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	8,990	0.1	8,990	0.2	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	8,932	0.1	8,932	0.2	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	58	0.0	58	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	2,263,177	30.1	2,106,151	51.6	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,106,151	28.0	2,106,151	51.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	156,952	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	74	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	4,238,109	56.3	4,081,083	99.9	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,869	0.0	1,869	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	82,304	1.1	-	-	合計	1,511,223	100.0	-	
使用料	19,456	0.3	-	-					
手数料	8,024	0.1	-	-					
国庫支出金	828,479	11.0	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	398,893	5.3	-	-					
財産収入	1,399	0.0	-	-					
寄附金	20,888	0.3	-	-					
繰入金	217,307	2.9	-	-					
繰越金	769,315	10.2	-	-					
諸収入	105,810	1.4	680	0.0					
地方債	831,000	11.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	7,522,853	100.0	4,083,632	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	82,360	1.2	-	82,360	
総務費	1,151,541	16.6	6,461	1,081,018	
民生費	1,799,122	26.0	1,100	1,029,767	
衛生費	1,036,239	15.0	43,997	874,284	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	268,497	3.9	21,417	193,796	
商工費	90,067	1.3	407	49,293	
土木費	434,028	6.3	352,501	251,997	
消防費	285,904	4.1	-	284,404	
教育費	1,341,707	19.4	676,435	586,127	
災害復旧費	11	0.0	-	11	
公債費	438,861	6.3	-	438,861	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,928,337	100.0	1,102,318	4,871,918	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,384,004	34.4	1,752,288	1,563,853	38.3
人件費	1,001,853	14.5	955,336	939,381	23.0
うち職員給	566,451	8.2	525,542	-	-
扶助費	943,290	13.6	358,091	185,611	4.5
公債費	438,861	6.3	438,861	438,861	10.7
元利償還金	438,861	6.3	438,861	438,861	10.7
うち元金	429,274	6.2	429,274	429,274	10.5
うち利子	9,587	0.1	9,587	9,587	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,442,004	49.7	2,840,087	1,984,282	48.6
物件費	851,218	12.3	597,312	516,865	12.7
維持補修費	11,752	0.2	10,413	10,413	0.3
補助費等	1,444,166	20.8	1,278,643	967,498	23.7
うち一部事務組合負担金	595,006	8.6	557,706	432,229	10.6
繰出金	612,823	8.8	497,778	489,506	12.0
積立金	407,310	5.9	390,974	-	-
投資・出資金・貸付金	114,735	1.7	64,967	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,102,329	15.9	279,543	-	-
うち人件費	30,257	0.4	30,257	-	-
普通建設事業費	1,102,318	15.9	279,532	-	-
うち補助	637,208	9.2	67,988	-	-
うち単独	460,911	6.7	207,345	-	-
災害復旧事業費	11	0.0	11	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,928,337	100.0	4,871,918	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	7,595	7,000	595	493	216	5,166	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	7,595	7,000	595	493		5,166	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,732	1,637	95	95	137	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	202	201	1	1	48	-	-	-	
3	訪問看護ステーション特別会計	36	28	8	8	13	-	-	-	
4	介護保険特別会計	1,617	1,462	155	155	249	-	-	-	
5	水道事業会計	424	369	55	1,313	55	258	-	-	法適用企業
6	国民健康保険東庄病院事業会計	1,088	1,068	20	78	278	328	-	-	法適用企業
7	食肉センター特別会計	188	129	59	59	-	-	-	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,708		586	-		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)	5,322	4,862	460	460	-	843	-	
6	東総広域水道企業団(水道用事業会計)	1,608	1,480	128	3,887	-	2,649	-	
7	千葉県後期高齢医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
8	千葉県後期高齢医療広域連合(特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				16,552		3,492	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	407,078	413,068	429,274	11.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	54,526	46,258	58,107	1.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	57,270	58,080	63,156	1.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	13,353	13,353	13,353	0.4
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 532,227	530,759	563,890	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	13,353	13,353	13,353	0.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	-	-	
標準財政規模	(C) 4,034,676	4,022,671	4,049,795	
算入公債費等の額	(D) 337,872	355,401	382,829	
	(C)-(D) 3,696,804	3,667,270	3,666,966	
実質公債費比率	(単年度) 5.3	4.8	4.9	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 6.1	5.5	4.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,773,837	4,764,570	5,166,296	140.9	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	140,489	76,921	47,984	1.3		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	332,964	305,660	253,100	6.9		国営土地改良事業に係るもの	13,353	13,353	16,200	0.4
	組合等負担等見込額	255,980	549,537	152,261	4.2		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	925,313	830,078	814,648	22.2		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	127,136	63,568	31,784	0.9
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	6,428,583	6,526,766	6,434,289			その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	1,583,287	2,085,947	2,419,784	66.0	企業債等 繰入見込額	国民健康保険東庄病院事業会計	266,361	219,444	169,093	4.6
	充当可能特定繰入	-	-	-	-		水道事業会計	66,603	86,216	84,007	2.3
	基準財政需要額算入見込額	5,082,941	5,066,446	5,616,159	153.2		介護保険特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	6,666,228	7,152,393	8,035,943		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率 $((E)-(F)) / ((C)-(D)) \times 100$	-	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質公債費比率	4.9	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
	将来負担比率	-	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

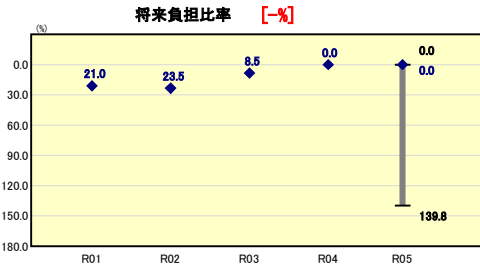
千葉県東庄町

人	口	12,906	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	12,525	人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
面積	積	46.25	km ²	実	実	公	債	費	比	率	4.9
歳入総額	額	7,522,853	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	額	6,928,337	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅲ-1	R02
実収支	額	493,183	千円	(年	度	毎)	R04	Ⅲ-1	R05
標準財政規模	額	4,049,795	千円								
地方債現在高	額	5,166,296	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

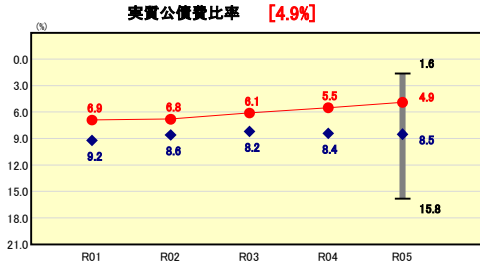


類似団体内順位 1/55 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き、将来負担比率は0となっている。主な要因としては、病院組合解散に伴う清算金や各種団体等に対する負担金等の債務負担行為の減少が挙げられる。しかし、起債の新規借入は前年度に引き続き行われているので、将来への負担軽減のため、新規事業の実施については十分な精査を行う。

公債費負担の状況



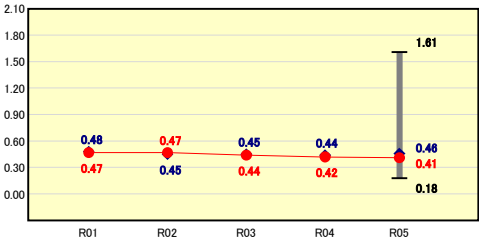
類似団体内順位 11/55 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

令和5年度も過疎対策事業債を起債したが、他事業債の償還の終了により前年と比較して0.6ポイント減少している。類似団体平均より3.6ポイント下回っており、今後とも十分な精査を行い、後年度の負担を減らすように財政運営に努める。

財政力

財政力指数 [0.41]



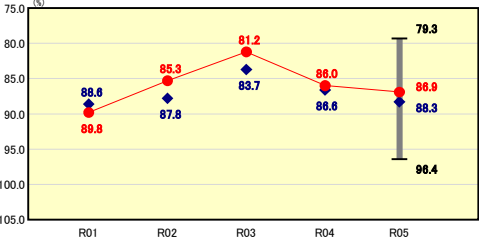
類似団体内順位 22/55 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

令和5年度は、0.41ポイントで昨年と比較して0.01ポイント低く、類似団体平均と比較して0.05ポイント低くなっている。今後も、インターネット公売による差押等により、一層の収納率向上に取組み、自主財源の増加に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.9%]



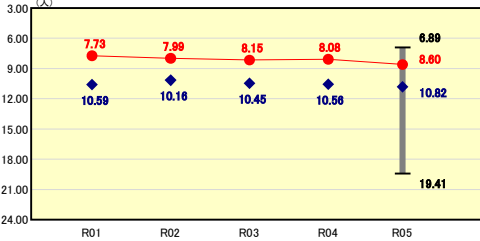
類似団体内順位 16/55 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

前年と比較して、0.9ポイント増加している。主な要因としては、物価の高騰に係る燃料費や光熱水費、原材料費等の上昇などが挙げられる。類似団体と比較すると、1.4ポイント低くなっている。今後も行政改革により歳出削減に努め、引き続き経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.60人]



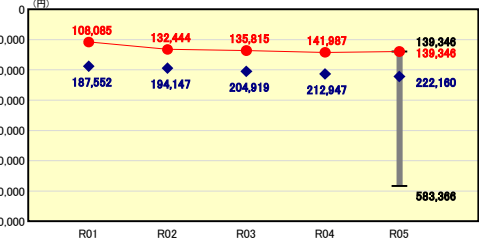
類似団体内順位 10/55 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和4年度より0.52ポイント増となっているが、類似団体平均と比較すると2.22ポイント下回っている。理由としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。町人口が減少しており、職員数規模も小さいため、今後は住民サービスを低下させることなく、定員の適正化を推進していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,346円]



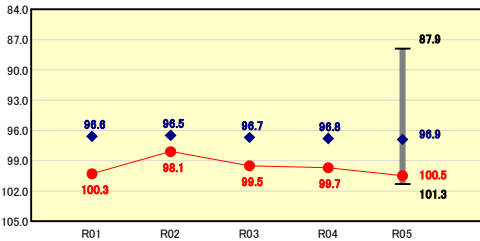
類似団体内順位 1/55 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して2,641円の減少となった。職員採用や職員給与の上昇により人件費は増化した。物件費について大きく引き締めを行ったことが要因として挙げられる。類似団体平均を82,814円下回っているが、この要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も定員管理や事務効率の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.5]



類似団体内順位 52/55 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和4年度より0.8ポイント増となっているが類似団体を3.6ポイント上回っている。主な要因としては、当町は職員数が少なく経験年数階層の変動が顕著である。経験年数階層における職員分布の変動により平均給与に大きな差がでたため寄与率が上昇したものである。今後も住民サービスを低下させることなく、定員の適正化を推進していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県東庄町

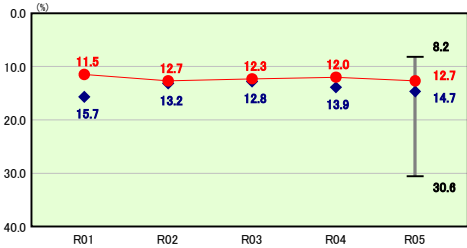
経常収支比率の分析

人口	12,906	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	12,525	人(R6.1.1現在)			
面積	46.25	km ²			
歳入総額	7,522,853	千円	実 収 入 比 率	-	%
歳出総額	6,928,337	千円	実 収 入 比 率	-	%
実 収 入 支	493,183	千円	実 収 入 比 率	4.9	%
標準財政規模	4,049,795	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	5,166,296	千円	市 町 村 類 型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
			(年 度 毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

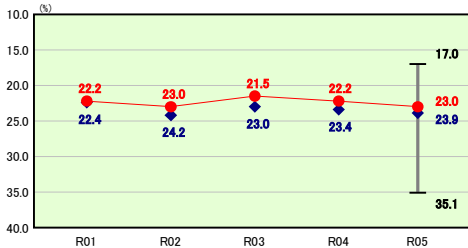


類似団体内順位 14/55 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

前年度と比較して0.7ポイント増加しているが、類似団体平均と比較すると2.0ポイント下回っている。物件費の推移としては、ほぼ横ばいといえるが物価高騰による電気料金の値上げの影響は大きい。今後も、光熱水費や消耗品の節約を徹底し、物件費の抑制に努める。

人件費

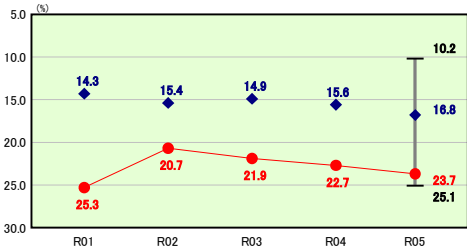


類似団体内順位 21/55 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

前年度と比較すると0.8ポイント増加しているが、類似団体平均を0.9ポイント下回っている。理由としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後とも適正な定員管理に努め、人件費の抑制を図る。

補助費等

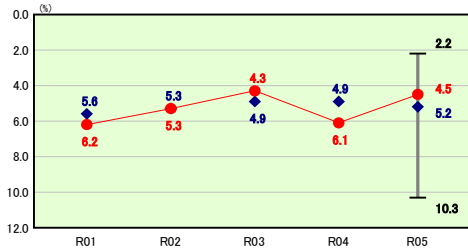


類似団体内順位 53/55 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

前年度と比較して1.0ポイント増加しており、類似団体平均と比較すると6.9ポイント上回っている。これはごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、負担金として支出していることが要因として挙げられる。今後も一部事務組合に対し、構成町として更なる行政改革を要請していく。

扶助費

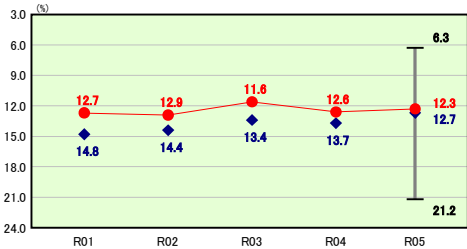


類似団体内順位 20/55 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

令和4年度と比較して1.6ポイント減少し、類似団体平均を0.7ポイント下回っている。障害者福祉に伴う給付が年々増加傾向にあり、今後は今まで以上に歳出の効率化を徹底し、事業の適正化を図る必要がある。

その他

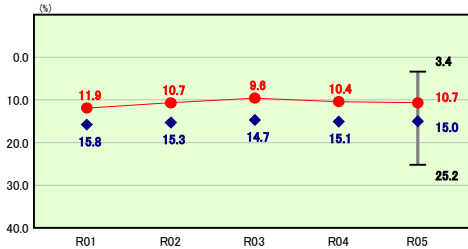


類似団体内順位 28/55 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

前年度と比較して0.3ポイント減少しており、類似団体平均を0.4ポイント下回っている。近年は横ばいの傾向にあるが、今後も健康づくりや介護予防の推進により、医療費や介護給付費の抑制を図る。

公債費

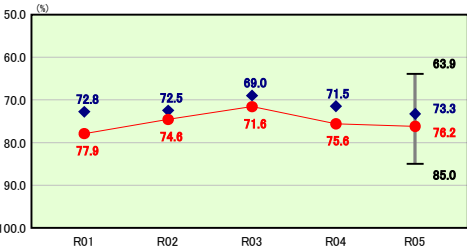


類似団体内順位 12/55 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費は前年度比0.3ポイント増となっているが、類似団体平均を4.3ポイント下回っている。中学校大規模改修事業等の大型事業により新規借入れが発生している。新規起債については、極力発行を抑えて後年度の負担を減らすように財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 38/55 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

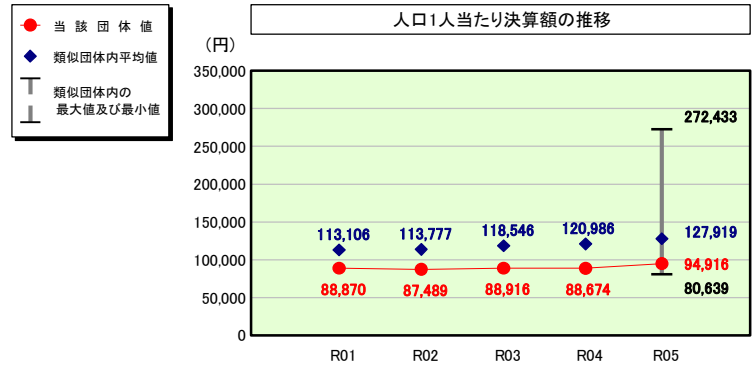
公債費以外に係る経常収支比率は76.2ポイントで、類似団体平均を2.9ポイント上回っている。これは補助費のうち大きな割合を占める、ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合に対する負担金や維持補修費が近年増額傾向にあるためといえる。今後も組合の負担金や維持補修費については、サービスを低下させることなく経費の削減を求めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県東庄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

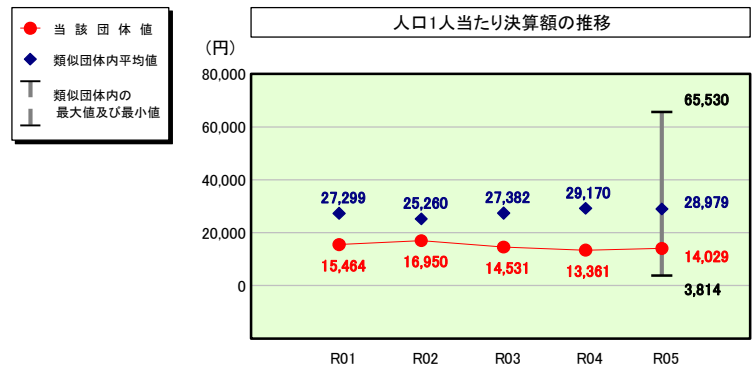
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,001,853	77,627	109,056	▲ 28.8
一部事務組合負担金(補助費等)	257,152	19,925	18,467	7.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,406	2,511	875	187.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,658	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,257	2,344	1,950	20.2
▲退職金	▲ 96,686	▲ 7,492	▲ 7,086	5.7
合計	1,224,982	94,916	127,919	▲ 25.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.60	10.82	▲ 2.22
ラスパイレス指数	100.5	96.9	3.6

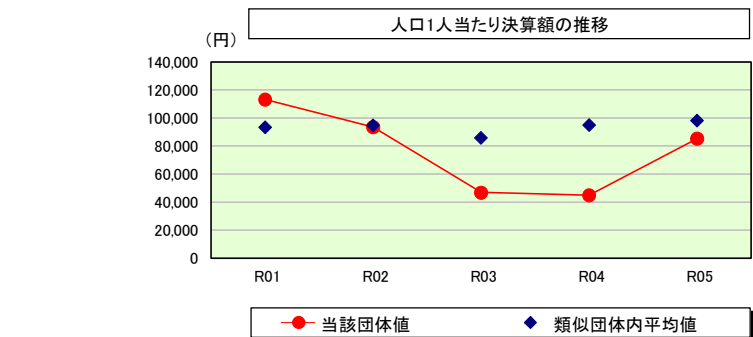
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	429,274	33,262	61,308	▲ 45.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	58,107	4,502	22,520	▲ 80.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	63,156	4,894	5,045	▲ 3.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,353	1,035	526	96.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,559	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 382,829	▲ 29,663	▲ 58,872	▲ 49.6
合計	181,061	14,029	28,979	▲ 51.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	1,567,512	113,260	56.3	93,492	▲ 13.6	69.9
うち単独分	572,713	41,381	▲ 31.8	53,316	6.0	▲ 37.8
R02	1,276,391	93,611	▲ 17.3	94,796	1.4	▲ 18.7
うち単独分	494,352	36,256	▲ 12.4	55,781	4.6	▲ 17.0
R03	627,074	46,884	▲ 49.9	85,942	▲ 9.3	▲ 40.6
うち単独分	524,997	39,252	8.3	48,630	▲ 12.8	21.1
R04	589,363	44,904	▲ 4.2	95,007	10.5	▲ 14.7
うち単独分	423,090	32,235	▲ 17.9	48,509	▲ 0.2	▲ 17.7
R05	1,102,318	85,411	90.2	98,176	3.3	86.9
うち単独分	460,911	35,713	10.8	58,489	20.6	▲ 9.8
過去5年間平均	1,032,532	76,814	15.0	93,483	▲ 1.5	16.5
うち単独分	495,213	36,967	▲ 8.6	52,945	3.6	▲ 12.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県東庄町

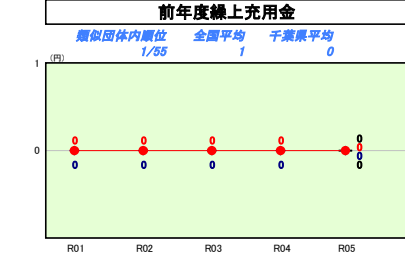
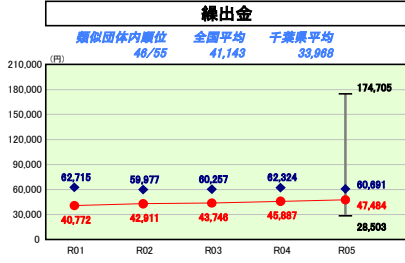
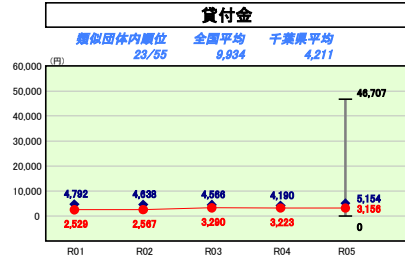
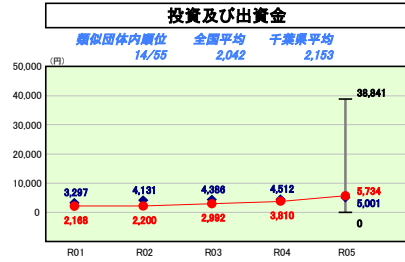
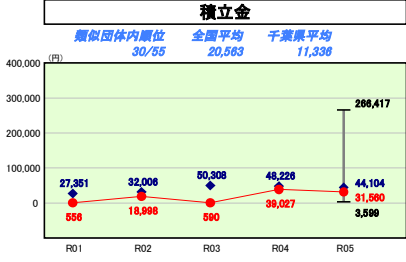
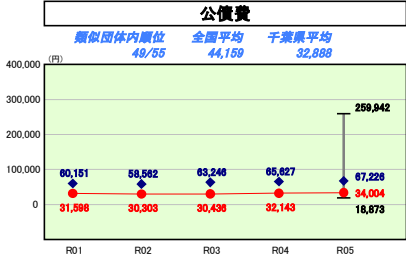
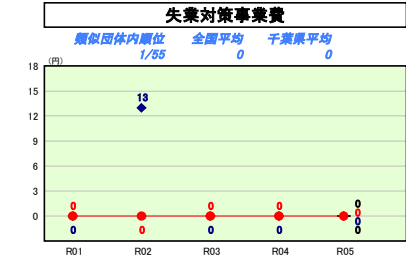
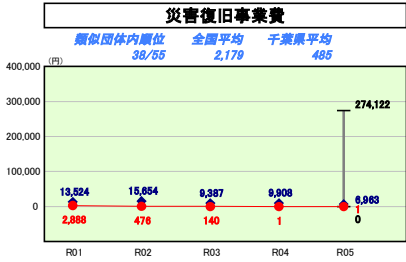
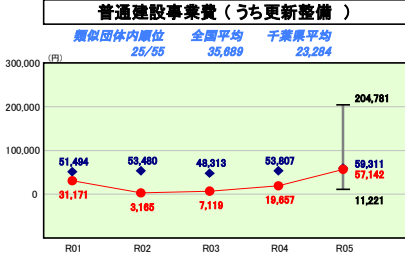
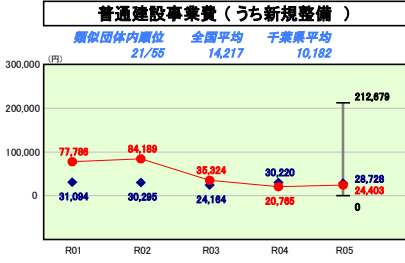
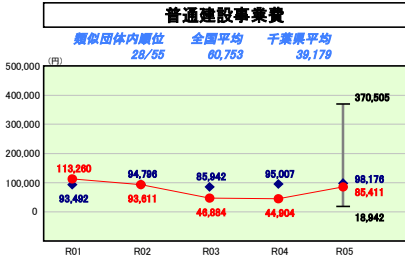
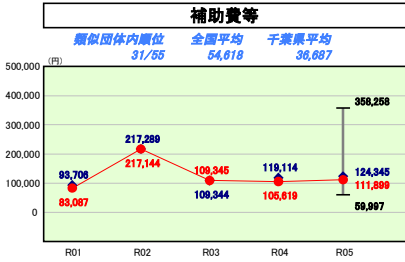
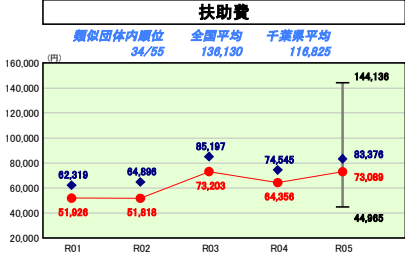
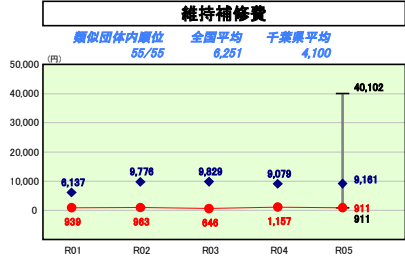
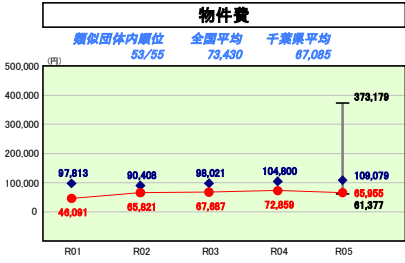
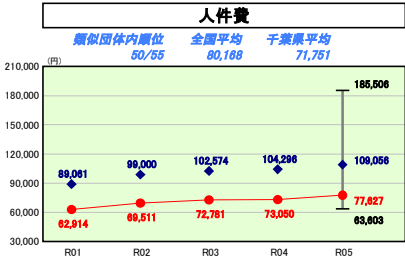
人口	12,906人(※6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,525人(※6.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	46.25km ²	実収公債費比率	4.9	%
歳入総額	7,522,853千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,928,337千円	市町村類型	R01Ⅲ-1R02Ⅲ-1R03Ⅲ-1	
実収収支	493,183千円	(年度毎)	R04Ⅲ-1R05Ⅲ-1	
標準財政規模	4,048,795千円			
地方債現在高	5,166,296千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりの歳出決算は536,831円となっている。主な構成項目のうち、住民一人当たりの人件費は77,627円となっており、類似団体平均と比較して31,429円下回っている(類似団体内50位/55)。
住民一人当たりの物件費は65,955円で、類似団体平均と比較して43,124円下回っている(53位/55)。これら消費的経費については、歳出抑制が図られており、今後も継続して経費削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県東庄町

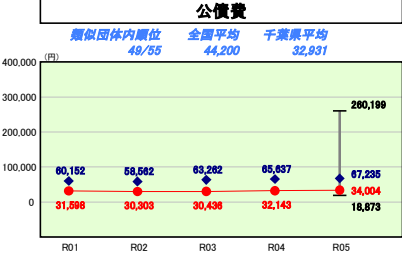
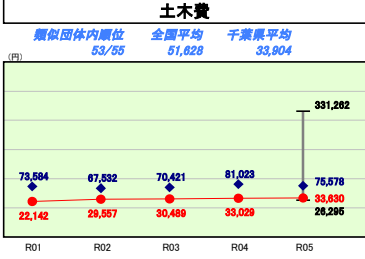
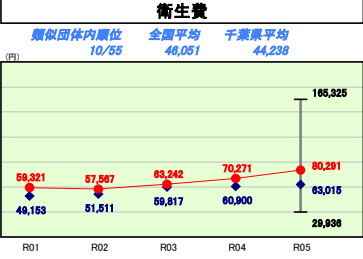
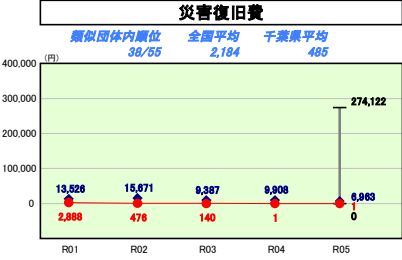
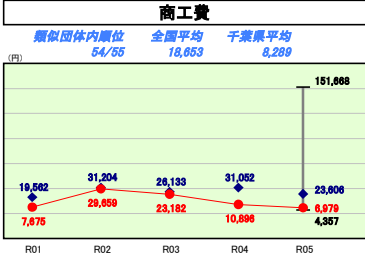
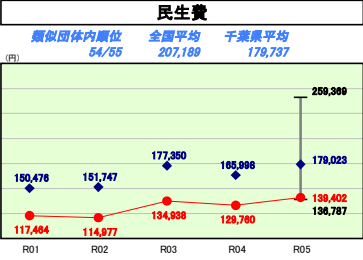
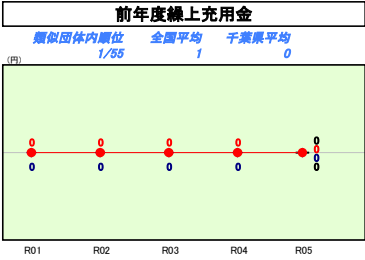
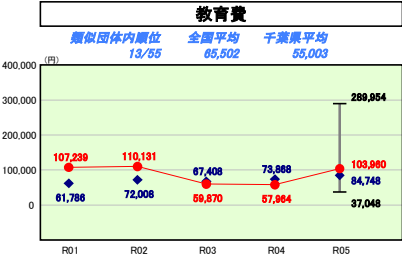
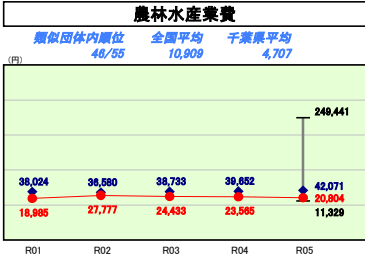
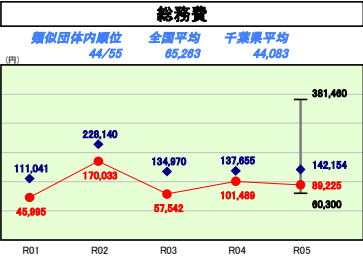
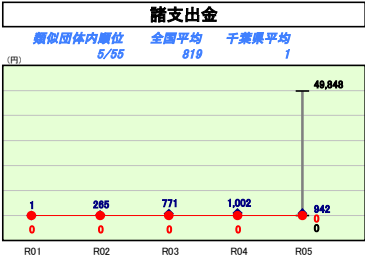
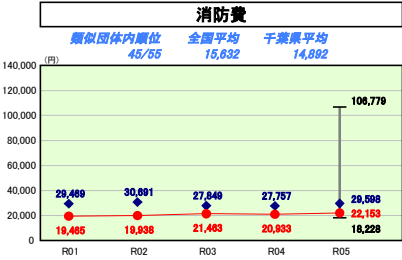
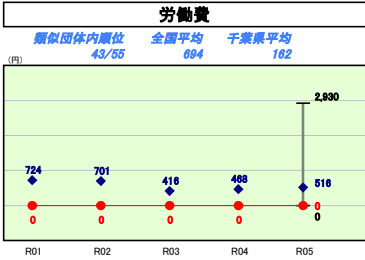
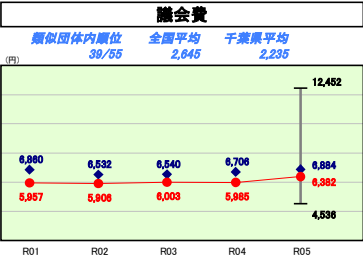
人口	12,906人(第1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,525人(第1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	48.25km ²	実質公債費比率	4.9%
総人口	7,622,853千円	将来負担比率	-%
歳入総額	6,928,337千円	市町村類型	R01Ⅲ-1R02Ⅲ-1R03Ⅲ-1
歳出総額	493,183千円	(年度毎)	R04Ⅲ-1R05Ⅲ-1
実収支	4,048,795千円		
標準財政規模	5,166,296千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

住民一人当たりの民生費は139,402円で、類似団体平均を39,621円下回っており55団体中54位となっている。公債費については、34,004円で、類似団体平均を33,231円下回っている。

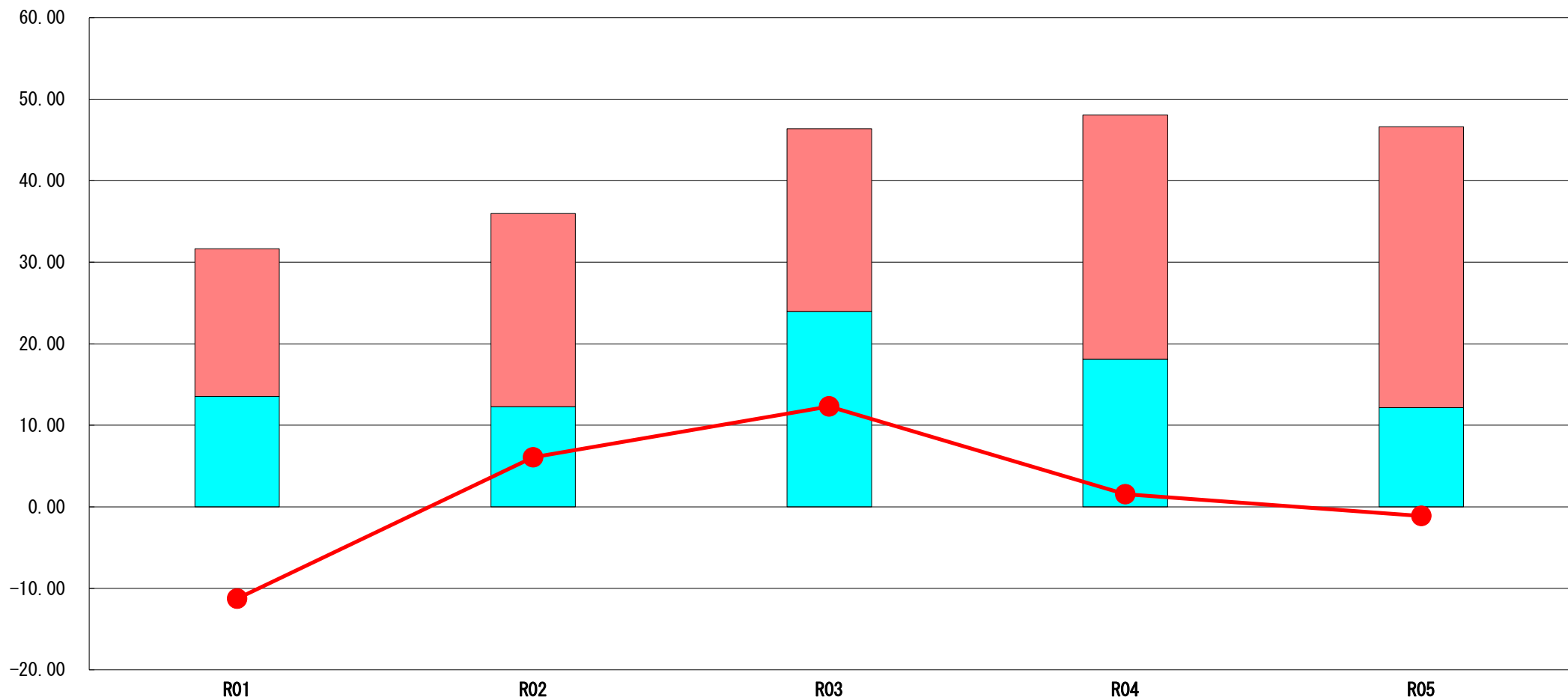
民生費については、保育事業を民間委託していることから、人件費等の経費が抑えられたためと思われる。公債費については、事業の見直しの徹底により起債の新規借入を抑制してきたことが要因として挙げられる。今後も将来への負担軽減のため、新規事業の実施については十分な精査を行う。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県東庄町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		18.13	23.68	22.43	29.95	34.44
<div></div> 実質収支額		13.53	12.30	23.95	18.11	12.18
<div></div> 実質単年度収支		▲ 11.27	6.06	12.31	1.54	▲ 1.12

分析欄

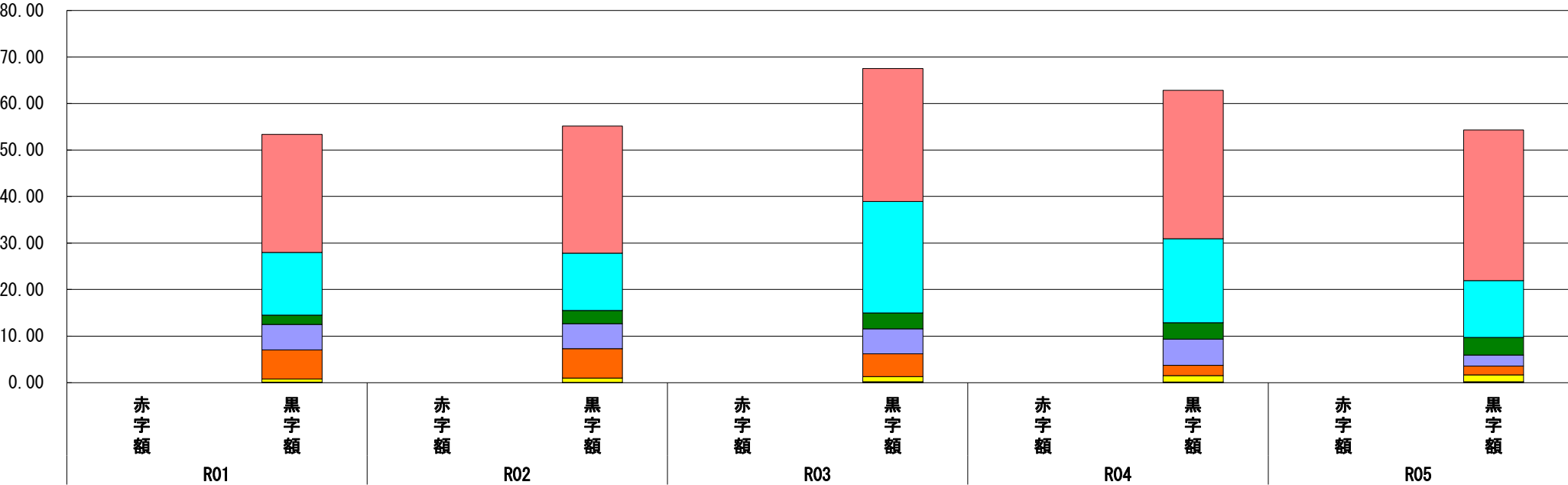
財政調整基金の残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、安定して増加傾向にある。実質収支額では5.93%の減少となっており、実質単年度収支では1.12%の赤字となった。今後も、事務事業の見直しなど歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県東庄町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	水道事業会計	25.32	27.30	28.58	31.86	32.42
	一般会計	13.53	12.29	23.95	18.10	12.17
	介護保険特別会計	1.98	2.85	3.41	3.49	3.82
	国民健康保険特別会計	5.47	5.35	5.35	5.68	2.35
	国民健康保険東庄病院事業会計	6.26	6.37	4.95	2.18	1.91
	食肉センター特別会計	0.68	0.91	1.11	1.37	1.45
	訪問看護ステーション特別会計	0.09	0.03	0.14	0.13	0.18
	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.02	0.01	0.02
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

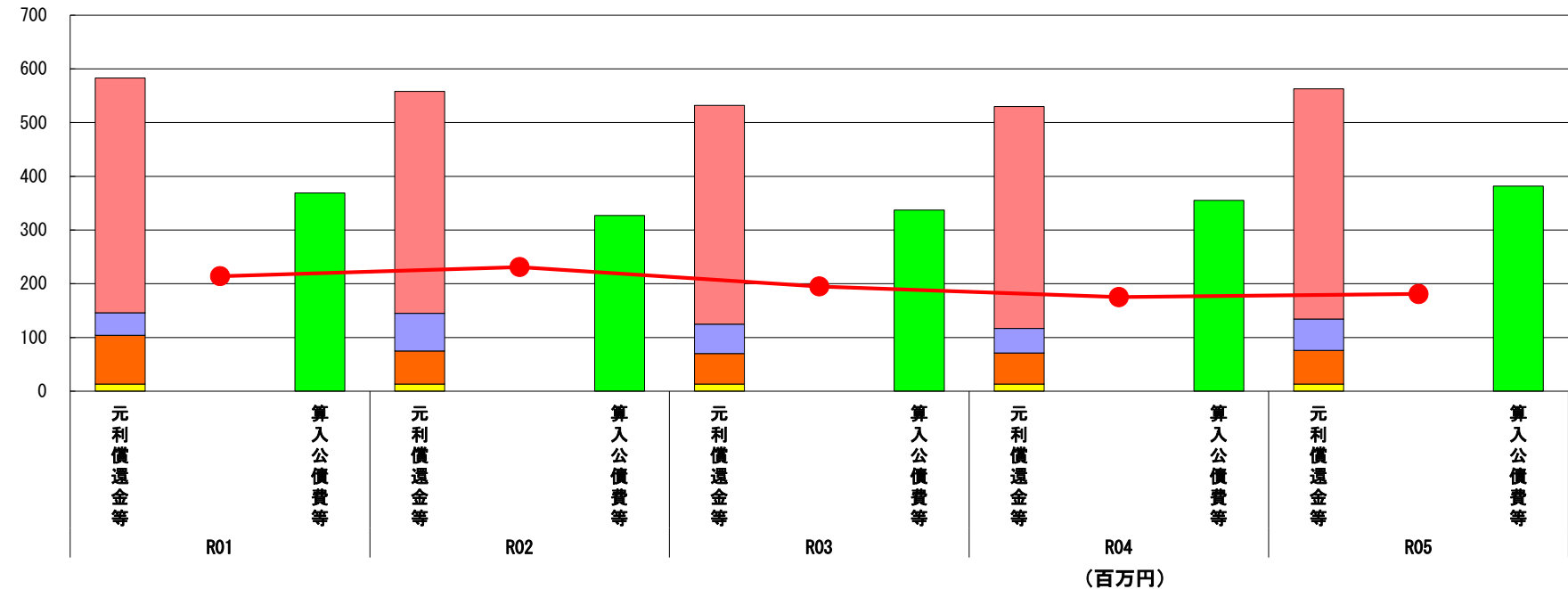
すべての会計において平成26年度から令和5年度の間、黒字となっている。うち一般会計では、単年度での上下はあるものの、各年度とも0%以上での推移となっている。
水道事業会計においては年々比率が増加傾向にあり、その他の会計についても概ね黒字となっている。
訪問看護ステーション特別会計、食肉センター特別会計、後期高齢者医療特別会計は会計規模が小さいため、比率も小さい状態となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県東庄町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		437	413	407	413	429
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		42	70	55	46	58
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		91	62	57	58	63
	債務負担行為に基づく支出額		13	13	13	13	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		369	327	337	355	382
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		214	231	195	175	181

分析欄

一般会計における元利償還金は、前年度より16百万円の増で、主な要因として、過疎対策事業債の据え置き期間終了に伴う償還金の増が挙げられる。
算入公債費については、前年度より27百万円の増となり、実質公債費率の分子は6百万円の増となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

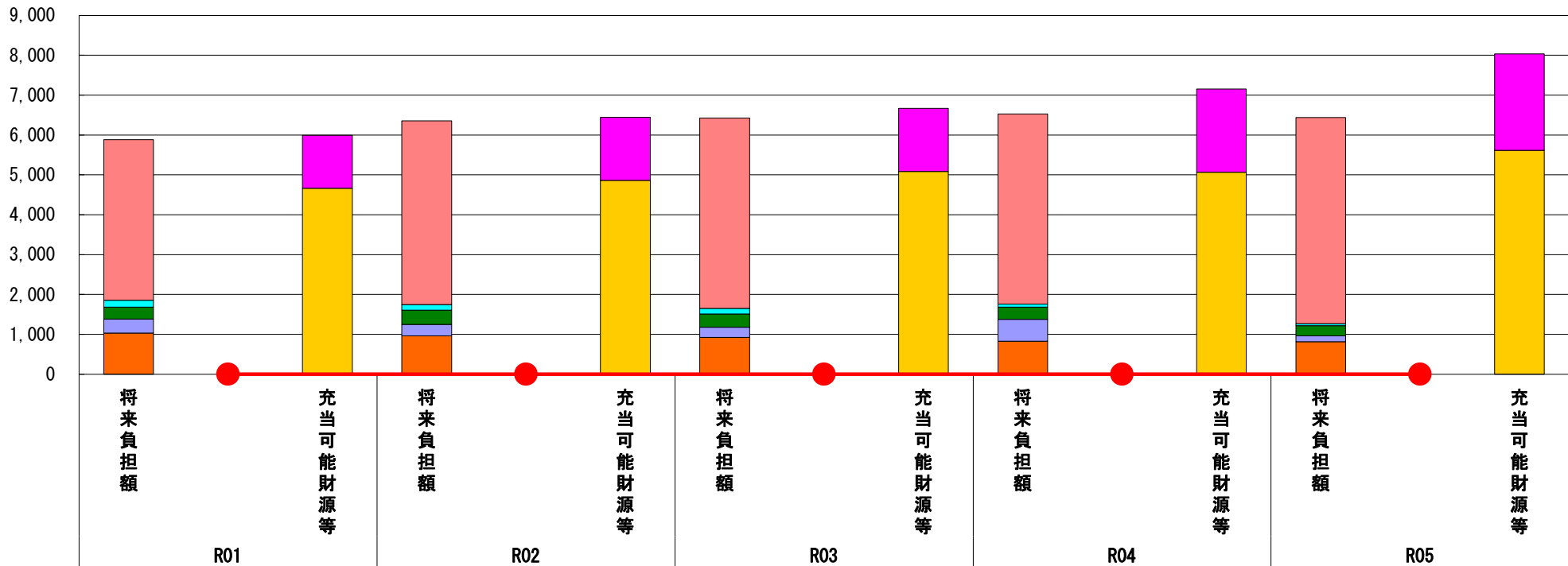
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県東庄町

(百万円)



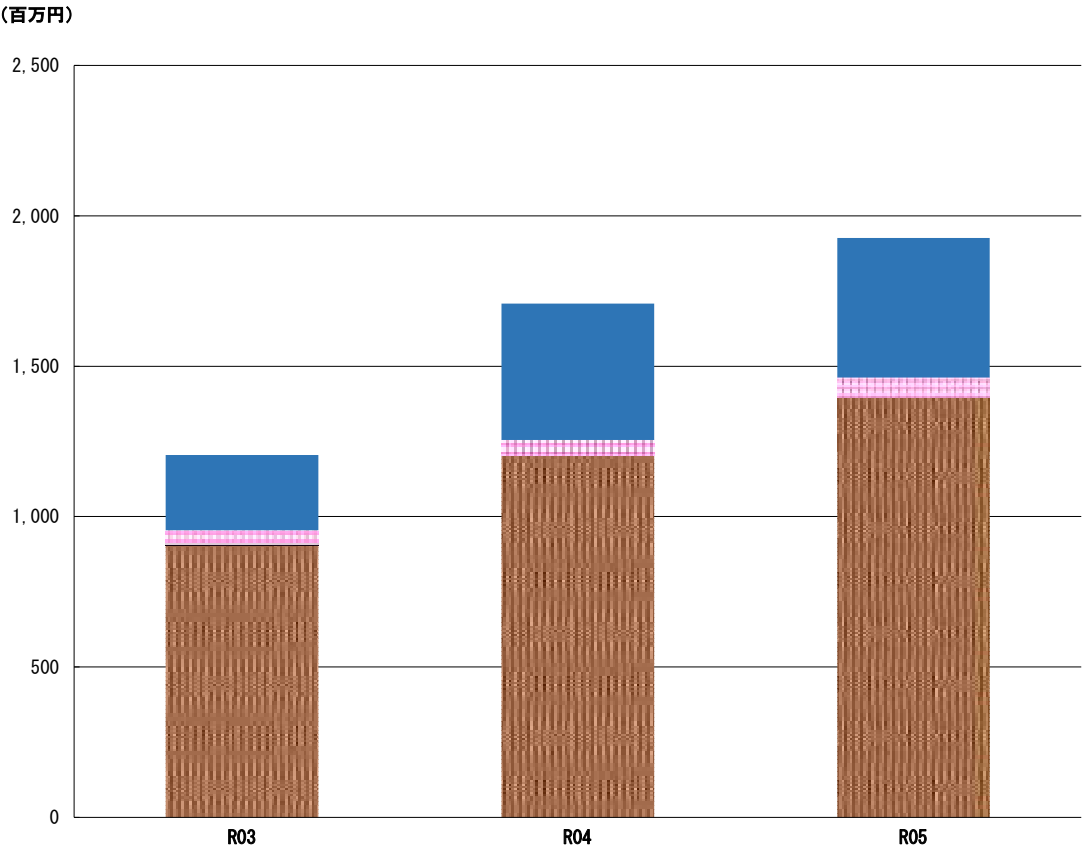
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,026	4,606	4,774	4,765	5,166
	債務負担行為に基づく支出予定額		172	140	140	77	48
	公営企業債等繰入見込額		299	360	333	306	253
	組合等負担等見込額		348	285	256	550	152
	退職手当負担見込額		1,038	965	925	830	815
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,322	1,579	1,583	2,086	2,420
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,665	4,865	5,083	5,066	5,616
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 104	▲ 88	▲ 238	▲ 626	▲ 1,602

分析欄

令和5年度においては、地方債の新規発行の抑制に努めてはいるものの、中学校の大規模改修事業等による地方債の発行により、一般会計等に係る地方債の現在高は401百万円の増となった。一般会計等に係る地方債以外の将来負担額では総じて前年度より減少したことや、充当可能財源の増加もあり、将来負担比率の分子は976百万円の減となった。今後も事業の取捨選択により、必要最低限の借入とし、将来負担の軽減を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		905	1,205	1,395
減債基金		50	50	68
その他特定目的基金	その他特定目的基金	250	453	464
	公共施設整備基金	154	354	354
	地域福祉基金	57	57	57
	ふるさと応援基金	12	15	26
	町民バス購入基金	19	19	19
	奨学基金	7	6	6
基金残高合計		1,205	1,708	1,927

令和5年度

千葉県東庄町

基金全体

(増減理由)

令和5年度は、全体としては219百万円の増となっている。
主な要因としては、財政調整基金の積み立て額の増による。

(今後の方針)

災害や税収の減などの不測の事態への対応に加え、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新施設整備のため事業の取捨選択により、無駄のない財政運営と適正規模での基金運用に努める。

財政調整基金

(増減理由)

令和5年度においては、前年度に引き続き、地方交付税の交付額が増加したことから、生じた決算剰余金を財政調整基金に積み立てた。

(今後の方針)

令和5年度の標準財政規模4,050百万円に対し、財政調整基金が1,395百万円となり、標準財政規模の約34%になっている。景気後退による県税の大幅な減収や、大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、今後も適正規模での基金運用に努める。

減債基金

(増減理由)

令和5年度においては、18百万円の増となっており、これは後年度の交付税減額に備えて、減債基金の積み増しを行ったことによる。

(今後の方針)

適正な財政運営を行い、起債残高に見合った基金運用に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 公共施設整備基金については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新施設整備に充てられる。
- 東庄ふるさと応援基金については、①産業の振興、②健康福祉の充実、③教育の充実、④生活基盤の整備、⑤町長にお任せ、の5つの項目のうち、寄付者が指定した使途に充てられる。
- 東庄町地域福祉基金については、地域福祉の増進に必要な資金に充てる。
- 奨学基金については、新しい時代を拓く有為な人材を育成するために必要な資金に充てる。
- 町民バス購入積立基金については、町民バスを購入する資金に充てる。

(増減理由)

- 東庄ふるさと応援基金11百万円の増については、受入寄附の増加に係るに基金の積立による。

(今後の方針)

- 公共施設整備基金は、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、適正規模での基金運用に努める。
- 地域福祉基金は用途を策定・計画した後、適正な基金運用に努める。
- 町民バス購入基金は町民バスの耐用年数に合わせて購入に必要な資金を積み立てる。
- 奨学基金については、勉学に意欲のある学業優秀な者に対し交付するという町規則に則り、適正な交付審査、基金運用に努める。
- ふるさと応援基金は個性豊かなふるさと東庄のまちづくりに資することを目的とした基金運用に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

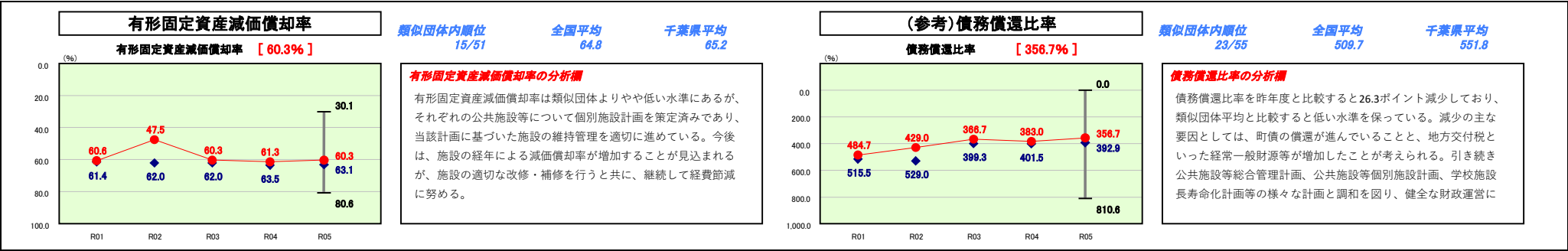
令和5年度

千葉県東庄町

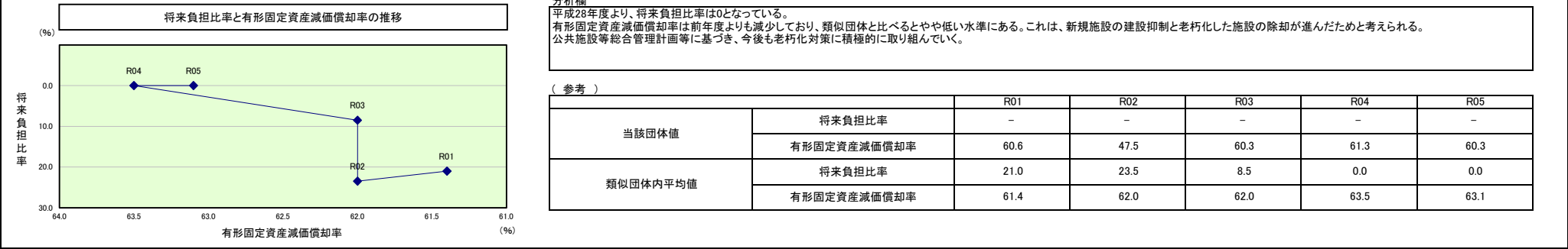
人	口	12,906	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	12,525	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	46.25	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.9
歳入総額		7,522,853	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		6,928,337	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅲ-1	R02
実質収支		493,183	千円	(年	度	毎)	R04	Ⅲ-1	R05
標準財政規模		4,049,795	千円								
地方債現在高		5,166,296	千円								



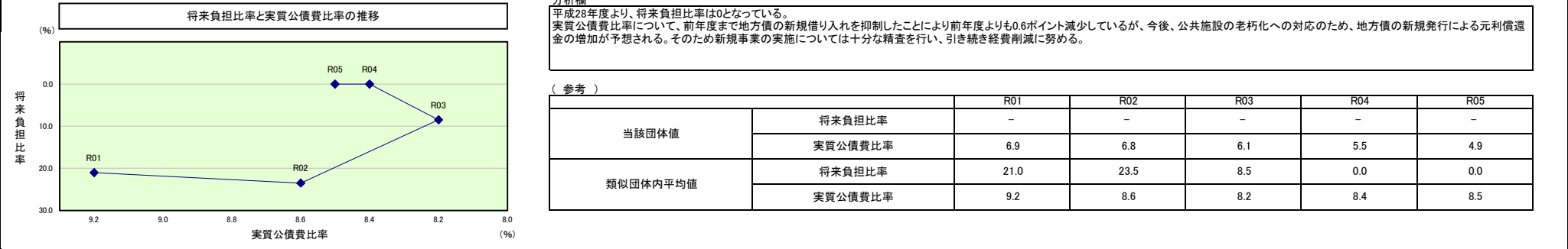
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

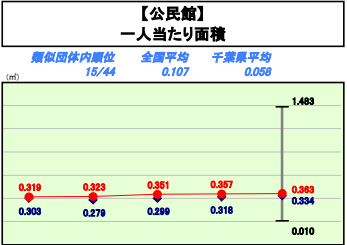
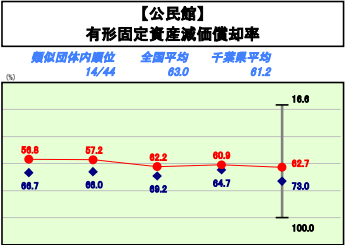
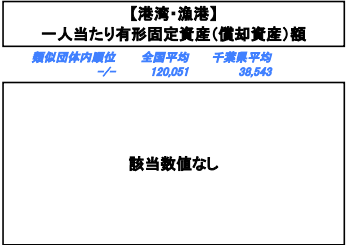
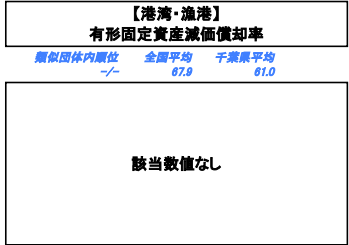
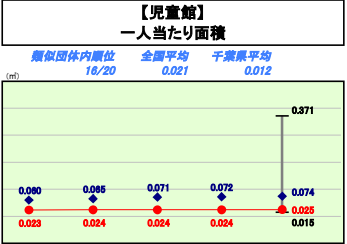
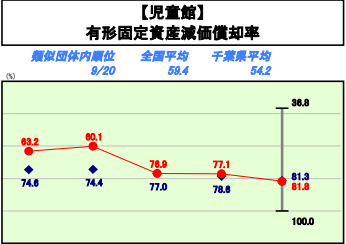
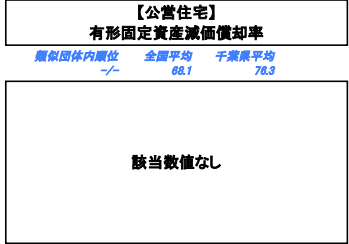
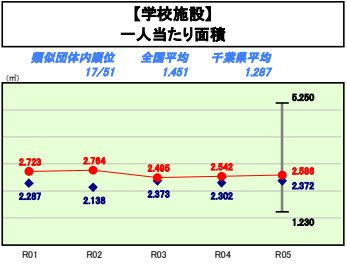
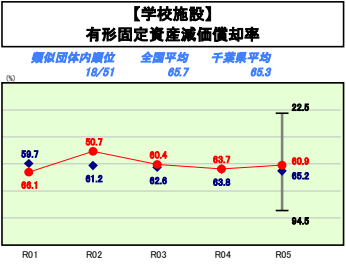
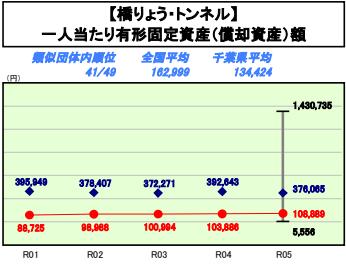
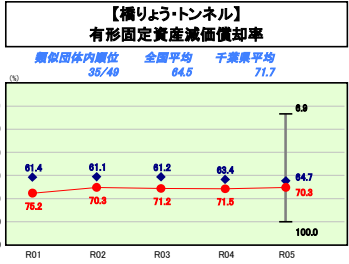
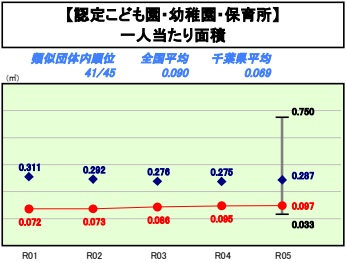
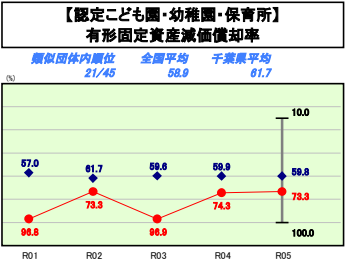
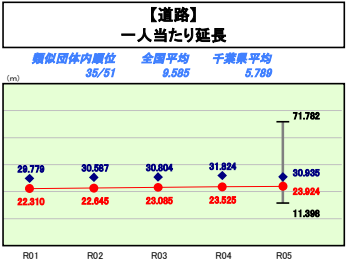
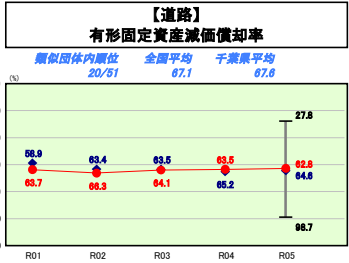
令和5年度

千葉県東庄町

人口	12,908人(第1.1項)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,525人(第1.1項)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	46,25k世帯	実質公営費比率	4.9%
歳入総額	7,522,853千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,928,337千円	市町村類型	R01Ⅲ-1 R02Ⅲ-1 R03Ⅲ-1
実質収支	493,183千円	(年度毎)	R04Ⅲ-1 R05Ⅲ-1
標準財政規模	4,049,795千円		
地方債現在高	5,166,296千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館であり、特に低くなっている施設は、学校施設、公民館である。
学校施設が特に低くなっている要因としては、令和5年度に実施した中学校大規模改修が影響している。
公民館が特に低くなっている要因としては、令和5年度に行った関連施設の維持補修工事の影響している。
今後も必要な箇所においては改修・補修を行うとともに、継続して経費節減に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県東庄町

人口	12,908	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,525	人(国.1.1現在)	通期実質赤字比率	-	%
世帯数	46,25	千戸	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	7,522,853	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,928,337	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
実質収支	493,183	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,049,795	千円			
地方債現在高	5,166,296	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

-/-
50.8
51.2

該当数値なし

【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

-/-
0.037
0.028

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

-/-
63.2
64.4

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

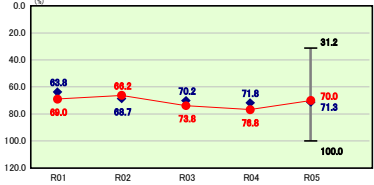
-/-
82,058
84,248

該当数値なし

【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

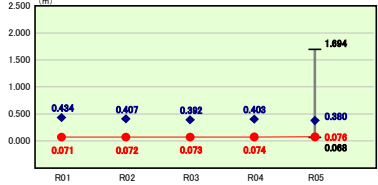
18/30
62.8
64.2



【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

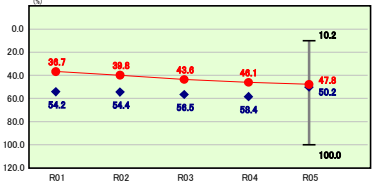
46/30
0.159
0.084



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

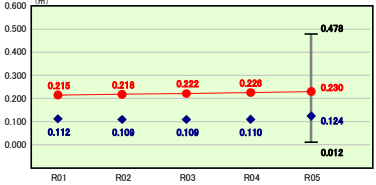
7/36
62.8
60.2



【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

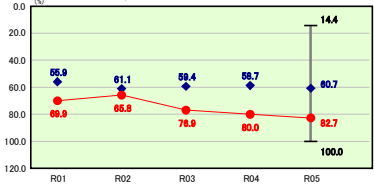
4/36
0.035
0.029



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

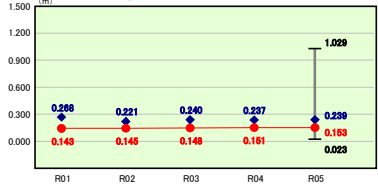
22/30
58.8
60.7



【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

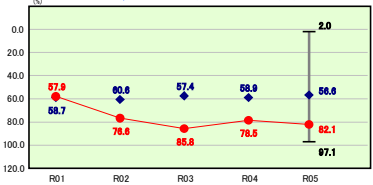
16/30
0.078
0.035



【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

41/47
61.2
61.6



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

-/-
0.072
0.063

該当数値なし

【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

-/-
54.8
60.0

該当数値なし

【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

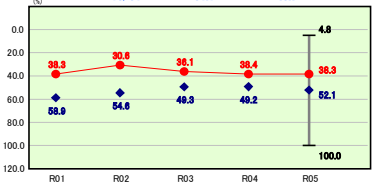
-/-
0.105
0.059

該当数値なし

【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

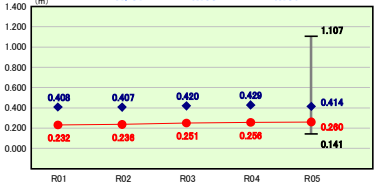
15/51
51.1
48.7



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
千葉県平均

41/51
0.198
0.150



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、福祉施設、消防施設であり、低くなっている施設は、体育館・プール、保健センター・保健所、庁舎である。
各施設とも老朽化が進行しており、今後も必要な箇所においては改修・補修を行うとともに、継続して経費節減に努める。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅲ－１	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	7,135,238	7,259,556	実質収支比率	7.7	10.3	
市町村名		九十九里町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	6,808,238	6,825,640	経常収支比率	87.5	85.0	
						首都	×	歳入歳出差引	327,000	433,916	(※1)	(87.5)	(85.0)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,701	4,043	標準財政規模	4,196,502	4,179,592	
							×	実質収支	323,299	429,873	財政力指数	0.42	0.43	
人口		令和2年国調(人)	14,639	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-106,574	-36,500	公債費負担比率	11.7	11.9	
						過疎	○	積立金	215,040	403,981	健全化判断比率			
						山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	14,333	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	15,130	7,496	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	13,944	第1次	424	574	指数表選定	○	実質単年度収支	93,336	359,985	実質公債費比率	7.6	7.5
		令05.01.01(人)	14,625		6.6	7.5			将来負担比率	-	-			
		うち日本人(人)	14,261	第2次	1,998	2,374			資金不足比率 (※4)					
		増減率 (％)	-2.0		31.2	31.1								
		うち日本人(%)	-2.2	第3次	3,990	4,694								
		面積 (km ²)	24.44		62.2	61.4								
人口密度 (人/km ²)	599													
世帯数 (世帯)	6,181													
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高		6,660,491	6,887,378		
	市区町村長	1	7,820 <th>一般職員</th> <td>129</td> <td>388,806</td> <td>3,014<th>うち公的資金</th><td>5,778,077</td><td>5,882,906<th></th></td></td>		一般職員	129	388,806	3,014 <th>うち公的資金</th> <td>5,778,077</td> <td>5,882,906<th></th></td>	うち公的資金	5,778,077	5,882,906 <th></th>			
	副市区町村長	1	6,410 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>4,361,482</td> <td>4,317,718<th></th></td>		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,361,482	4,317,718 <th></th>			
	教育長	1	5,710 <th>うち技能労務職員</th> <td>1</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>41,425</td> <td>57,018<th></th></td>		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	41,425	57,018 <th></th>			
	議会議長	1	2,710 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <th></th>		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,330 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>-</td> <td>-</td> <th></th>		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	12	2,150 <th>合計</th> <td>129</td> <td>388,806</td> <td>3,014<th>積立金現在高</th><td>2,228,647</td><td>2,028,737<th></th></td></td>		合計	129	388,806	3,014 <th>積立金現在高</th> <td>2,228,647</td> <td>2,028,737<th></th></td>	積立金現在高	2,228,647	2,028,737 <th></th>			
									減債基金	8,264	8,264 <th></th>			
									その他特定目的基金	1,990,362	1,908,893			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	農業集落排水事業会計				(9)	山武郡市広域行政組合				
(2)	給食事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	ガス事業会計				(10)	東金市外三市町清掃組合				
(3)	病院事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計						(11)	山武郡市広域水道企業団				
									(12)	九十九里地域水道企業団				
									(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)				
									(14)	千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治会館管理運営特別会計)				
									(15)	千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治研修センター特別会計)				
									(16)	千葉県市町村総合事務組合 (千葉県市町村交通災害共済特別会計)				
									(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
									(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,511,374	21.2	1,511,374	35.9	普通税	1,511,374	100.0	-	
地方譲与税	72,711	1.0	72,711	1.7	法定普通税	1,511,374	100.0	-	
利子割交付金	773	0.0	773	0.0	市町村民税	690,977	45.7	-	
配当割交付金	10,963	0.2	10,963	0.3	個人均等割	25,379	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,104	0.2	13,104	0.3	所得割	602,557	39.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,702	2.1	-	
地方消費税交付金	348,995	4.9	348,995	8.3	法人税割	31,339	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	649,074	42.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	648,467	42.9	-	
自動車取得税交付金	859	0.0	859	0.0	軽自動車税	57,510	3.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	112,435	7.4	-	
自動車税環境性能割交付金	12,228	0.2	12,228	0.3	鉱産税	1,378	0.1	-	
法人事業税交付金	27,504	0.4	27,504	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	4,510	0.1	4,510	0.1	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	4,510	0.1	4,510	0.1	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	2,318,913	32.5	2,173,526	51.7	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,173,526	30.5	2,173,526	51.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	145,340	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	47	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	4,321,934	60.6	4,176,547	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	934	0.0	934	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	6,943	0.1	-	-	合計	1,511,374	100.0	-	
使用料	100,355	1.4	18,283	0.4					
手数料	34,437	0.5	-	-					
国庫支出金	809,927	11.4	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	360,331	5.1	-	-					
財産収入	3,469	0.0	204	0.0					
寄附金	216,025	3.0	-	-					
繰入金	202,000	2.8	-	-					
繰越金	433,916	6.1	-	-					
諸収入	208,167	2.9	9,723	0.2					
地方債	436,800	6.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	7,135,238	100.0	4,205,691	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	81,576	1.2	-	81,576	
総務費	1,205,269	17.7	5,208	931,253	
民生費	2,044,727	30.0	25,486	1,335,529	
衛生費	1,027,548	15.1	3,747	552,565	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	179,616	2.6	13,639	99,601	
商工費	257,138	3.8	3,355	164,889	
土木費	376,886	5.5	182,802	238,301	
消防費	391,220	5.7	23,149	357,563	
教育費	531,002	7.8	14,107	465,158	
災害復旧費	7,898	0.1	-	1,798	
公債費	703,978	10.3	-	606,079	
諸支出金	1,380	0.0	-	1,380	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,808,238	100.0	271,493	4,835,692	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,798,847	41.1	2,093,117	1,887,108	44.9
人件費	1,203,757	17.7	1,112,221	1,099,824	26.2
うち職員給	743,570	10.9	674,683	-	-
扶助費	891,112	13.1	374,817	181,205	4.3
公債費	703,978	10.3	606,079	606,079	14.4
元利償還金	703,978	10.3	606,079	606,079	14.4
うち元金	663,687	9.7	589,445	589,445	14.0
うち利子	40,291	0.6	16,634	16,634	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,730,000	54.8	2,646,192	1,792,592	42.6
物件費	899,633	13.2	526,601	448,089	10.7
維持補修費	23,151	0.3	23,151	23,151	0.6
補助費等	1,278,204	18.8	1,117,861	688,613	16.4
うち一部事務組合負担金	559,624	8.2	556,511	556,511	13.2
繰出金	771,504	11.3	640,322	632,739	15.0
積立金	458,708	6.7	338,257	-	-
投資・出資金・貸付金	298,800	4.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	279,391	4.1	96,383	-	-
うち人件費	33,893	0.5	33,893	-	-
普通建設事業費	271,493	4.0	94,585	-	-
うち補助	102,848	1.5	21,854	-	-
うち単独	156,634	2.3	66,942	-	-
災害復旧事業費	7,898	0.1	1,798	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,808,238	100.0	4,835,692	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	6,663	6,336	327	323	25	4,841	
2 給食事業特別会計	134	134	-	-	94	-	
3 病院事業特別会計	577	577	-	-	145	1,820	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	7,374	7,047	327	323		6,661	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,088	2,047	41	41	113	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,013	1,946	67	67	299	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	257	255	2	2	65	-	-	-	
4 農業集落排水事業会計	26	7	19	19	21	551	551	-	法適用企業
5 ガス事業会計	195	33	162	162	1	38	-	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				290		589	551		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 山武都市広域行政組合	4,931	4,728	203	203	-	2,185	2,185	
2 東金市外三市町清掃組合	1,443	1,264	179	176	-	307	-	
3 山武都市広域水道企業団	4,735	4,628	107	3,160	-	1,893	-	
4 九十九里地域水道企業団	6,076	5,891	185	5,846	-	3,341	-	
5 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
6 千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
7 千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治会館修繕センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
8 千葉県市町村総合事務組合 (千葉県市町村交通災害共済特別会)	100	62	37	37	-	-	-	
9 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
10 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				21,590		7,726	2,185	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		713,604	724,985	703,978	18.7
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	75,684	79,898	77,580	2.1
	組合等が繰こした地方債の元利償還金に対する負担金等	36,846	38,450	35,643	0.9
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
	一時借入金の利息	-	-	-	-
合計 (A)		826,134	843,333	817,201	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額 (B)		118,179	111,577	97,899	
標準財政規模 (C)		4,263,723	4,179,592	4,196,502	
算入公債費等の額 (D)		430,628	430,486	425,961	
(C)－(D)		3,833,095	3,749,106	3,770,541	
実質公債費比率 (単年度)		7.2	8.0	7.8	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)		7.4	7.5	7.6	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）										
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,226,738	6,887,378	6,660,491	176.6	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	627,572	603,428	550,560	14.6	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	296,749	298,637	278,490	7.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	1,134,547	1,055,002	1,020,062	27.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	588,401	244,311	462,901	12.3	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	9,874,007	9,088,756	8,972,504		その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	3,195,561	3,673,574	3,879,678	102.9	農業集落排水事業会計	627,572	603,428	550,560	14.6
	充当可能特定歳入	1,394,621	1,329,722	1,408,248	37.3	ガス事業会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	4,841,154	4,574,939	4,466,092	118.4	企業債等繰入見込額	-	-	-	-
	合計	(F)	9,431,336	9,578,235	9,754,018		介護保険特別会計	-	-	-
将来負担比率（ $((E)-(F)) \div ((C)-(D)) \times 100$ ）		11.5	-	-	-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
						その他の会計	-	-	-	-
					公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						地方独立行政法人に係る将来負担額	588,401	244,311	462,901	12.3
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準						
実質赤字比率		-	15.00	20.00						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県九十九里町

人	14,333	人(R6.1.1現在)							
うち日本人	13,944	人(R6.1.1現在)							
口	24.44	km ²							
入	7,135,238	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%				
出	6,808,238	千円	運 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
実 質 収 支	323,299	千円	実 質 公 債 費 比 率	7.6	%				
標準財政規模	4,196,502	千円	得 来 負 担 比 率	-	%				
地方債現在高	6,660,491	千円	市 町 村 類 型	R01	Ⅳ-2	R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-1
			(年 度 毎)	R04	Ⅲ-1	R05	Ⅲ-1		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 19/55

全国平均 0.48

千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

財政力指数は、前年度から▲0.01ポイントの0.42となり、類似団体内平均値をやや下回った。
全国平均値及び千葉県平均値と比較しても下回る結果となっており、人口減少や町内に主要産業がないこと等の理由から財政基盤が弱いことを示している。
歳出については、緊急性、必要性、有効性を十分に検証し、事業を取捨選択することで投資的経費を削減するとともに、公共施設の統廃合を図り維持管理経費の削減に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.5%]

類似団体内順位 19/55

全国平均 93.1

千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、人件費や補助費等の増額により経常的経費充当一般財源(分子)が3.0%増加したが、個人営業所得の減少に伴う住民税の減額等により経常一般財源(分母)については0.5%減少した。このことから、当該比率は前年度比2.5ポイント増加した。
類似団体内平均値を下回る結果となったが、引き続き経常経費の削減、経常一般財源の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,300円]

類似団体内順位 2/55

全国平均 158,103

千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費決算額は、職員数の増や給与改定により前年度比1.5%増加し、物件費決算額は、新型コロナウイルスワクチン接種委託関連事業の減に伴い6.1%減少した。結果として人口1人当たり人件費・物件費等決算額は225円の増額となった。
継続的に類似団体平均値を下回っており、今後も現状を維持するよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/55

全国平均 6.3

千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、財政状況を考慮し計画的に地方債を発行してきた結果、地方債現在高が前年比▲225,887千円と減少し、負担比率がマイナスとなることから「-%」という結果となった。
引き続き、計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.6%]

類似団体内順位 23/55

全国平均 5.6

千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、元利償還金の額が前年度比で▲226,887千円減少、臨時財政対策債発行可能額が▲32,329千円減額となり前年度から0.1%増加の7.6%となった。類似団体内平均値は下回っていることから、引き続き財政状況を考慮した計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により実質公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.00人]

類似団体内順位 13/55

全国平均 8.32

千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数は、前年度比+0.38人であるが、類似団体内平均値を下回る結果となった。
行政サービスの質を低下させることなく組織の合理化や民間事業者への委託を推進し、引き続き町定員管理計画に基づき適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.8]

類似団体内順位 53/55

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、前年比▲1.3ポイントであり、依然として類似団体内平均値を上回る結果となった。
主な要因は、国家公務員との昇任状況の違いや職員構成の偏りが挙げられる。今後も引き続き定員管理計画に基づき数年先を見据えた給与、職員構成の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県九十九里町

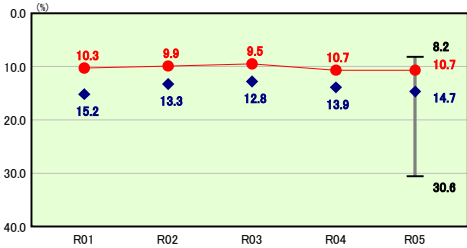
経常収支比率の分析

人口	14,333	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,944	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	24.44	km ²	実収公債費比率	7.6	%
歳入総額	7,135,238	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,808,238	千円	市町村類型	R01Ⅳ-2 R02Ⅲ-2 R03Ⅲ-1	
実収収支	323,299	千円	(年度毎)	R04Ⅲ-1 R05Ⅲ-1	
標準財政規模	4,196,502	千円			
地方債現在高	6,660,491	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

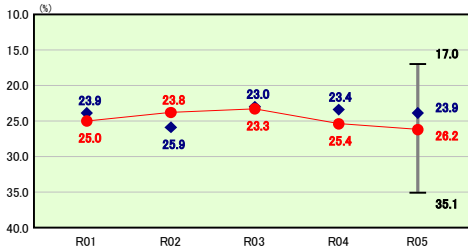


類似団体内順位 4/55 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

前年度と同数値となり、類似団体内平均値を下回る結果を維持している。
今後も引き続き団体規模に見合った公共施設の規模の適正化を推進し、経常経費の削減に努める。

人件費

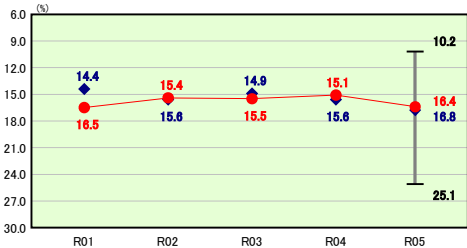


類似団体内順位 40/55 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年度比0.8ポイント上昇し、類似団体内平均値を上回る結果となった。
類似団体と比較すると高い水準であることから、人員配置の見直しや、費用対効果が見込まれる事業については民間への業務委託を検討することで改善に努める。

補助費等

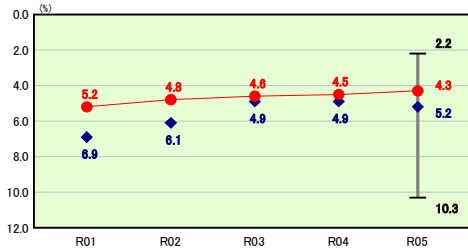


類似団体内順位 28/55 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度比1.3ポイント増加したものの、類似団体内平均値を下回る結果となった。
増加した主な要因は、一部事務組合の施設更新に伴う負担金の増額が挙げられる。
各組合に対しては構成団体連名により負担金等の抑制に係る申し入れを行っているが、今後も負担金等の適正化の推進に努める。

扶助費

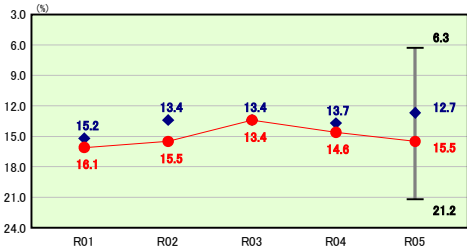


類似団体内順位 17/55 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度比▲0.2ポイント減少しているが、類似団体内平均値を下回る結果を維持している。
引き続き国等の制度改革等を注視し、資格審査や給付の適正化に努め、財政の健全化を確保するため現在の水準を維持していく。

その他

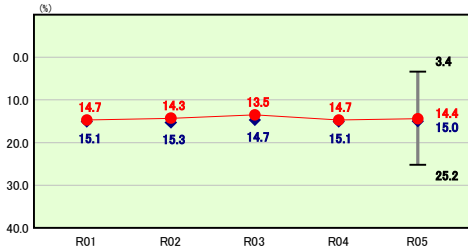


類似団体内順位 46/55 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、前年度比0.9ポイント上昇し、類似団体内平均値を上回る結果となった。
上昇した主な要因は、被保険者の増などによる特別会計繰出金が増加したことが挙げられる。
今後も高齢者の医療や介護給付費を抑制するため、介護予防

公債費

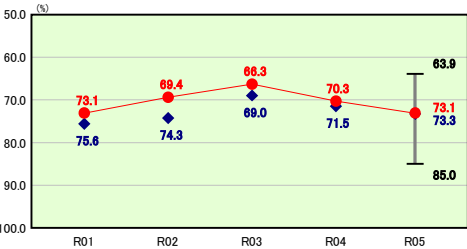


類似団体内順位 27/55 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、起債の新規発行額より償還額が上回ったことから前年度比▲0.3ポイント減少となり、類似団体内平均値を下回る結果を維持している。
引き続き財政状況を考慮した計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により公債費の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 23/55 全国平均 77.2 千葉県平均 78.8

公債費以外の分析欄

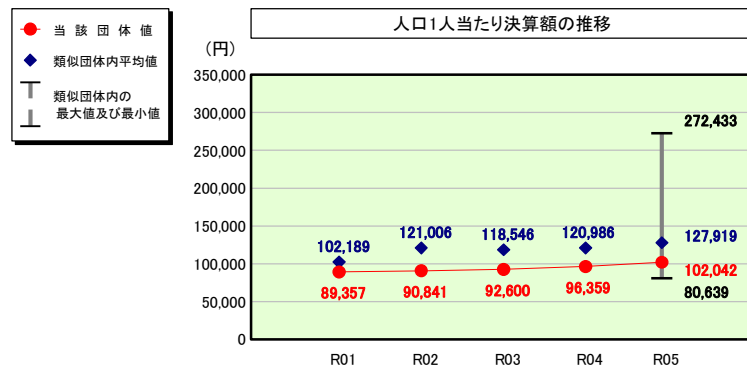
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度比2.8ポイント増加したが、類似団体内平均値を下回る結果となった。
増加した要因は、人件費、補助費等の経常収支比率が前年度より増加したことによることが挙げられる。
今後、更に事務事業の見直しを徹底し経費の節減に努めるとともに、町税の徴収体制の強化等により経常一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県九十九里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

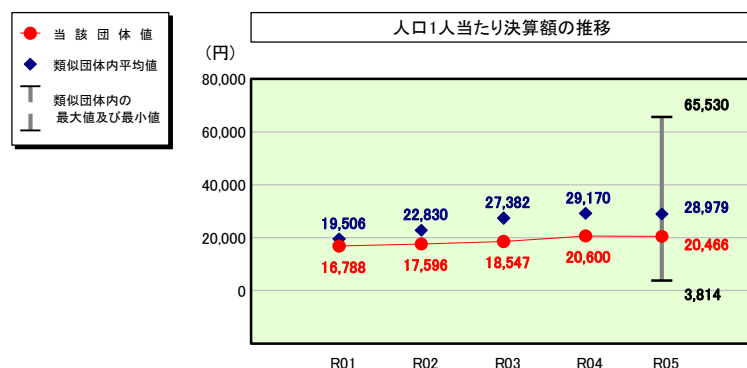
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,203,757	83,985	109,056	▲ 23.0
一部事務組合負担金(補助費等)	282,533	19,712	18,467	6.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,185	292	875	▲ 66.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,378	5,120	4,658	9.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,893	2,365	1,950	21.3
▲退職金	▲ 135,177	▲ 9,431	▲ 7,086	33.1
合計	1,462,569	102,042	127,919	▲ 20.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.00	10.82	▲ 1.82
ラスパイレス指数	100.8	96.9	3.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

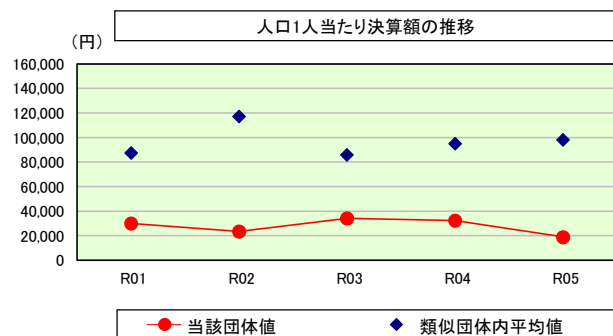
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	703,978	49,116	61,308	▲ 19.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	77,580	5,413	22,520	▲ 76.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,643	2,487	5,045	▲ 50.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	526	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 97,899	▲ 6,830	▲ 1,559	338.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 425,961	▲ 29,719	▲ 58,872	▲ 49.5
合計	293,341	20,466	28,979	▲ 29.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

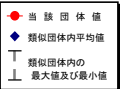
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	470,942	30,035	▲ 25.8	87,464	19.0	▲ 44.8
うち単独分	243,188	15,509	▲ 49.0	47,479	10.2	▲ 59.2
R02	360,189	23,487	▲ 21.8	117,234	34.0	▲ 55.8
うち単独分	233,804	15,245	▲ 1.7	59,796	25.9	▲ 27.6
R03	510,600	34,147	45.4	85,942	▲ 26.7	72.1
うち単独分	431,688	28,870	89.4	48,630	▲ 18.7	108.1
R04	474,746	32,461	▲ 4.9	95,007	10.5	▲ 15.4
うち単独分	346,535	23,695	▲ 17.9	48,509	▲ 0.2	▲ 17.7
R05	271,493	18,942	▲ 41.6	98,176	3.3	▲ 44.9
うち単独分	156,634	10,928	▲ 53.9	58,489	20.6	▲ 74.5
過去5年間平均	417,594	27,814	▲ 9.7	96,765	8.0	▲ 17.7
うち単独分	282,370	18,849	▲ 6.6	52,581	7.6	▲ 14.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県九十九里町

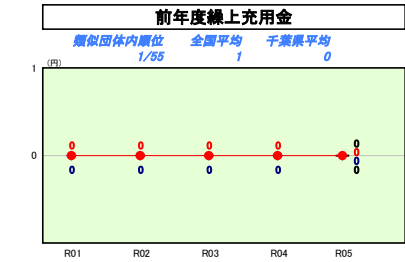
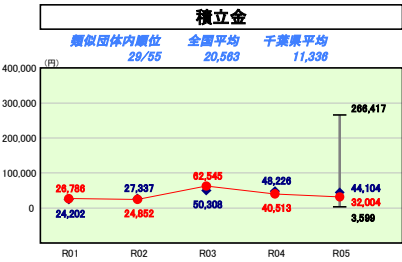
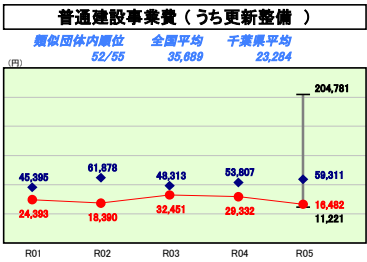
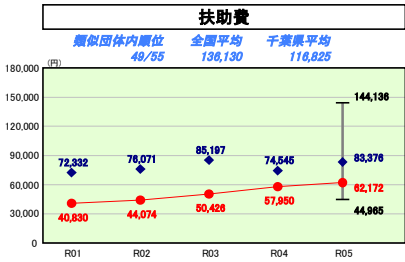
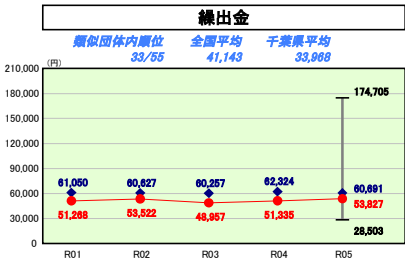
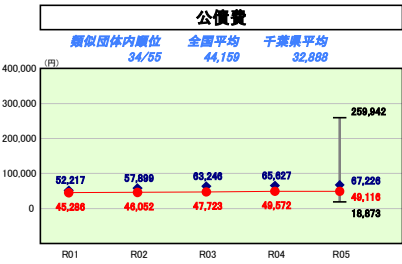
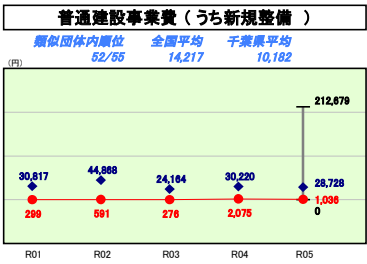
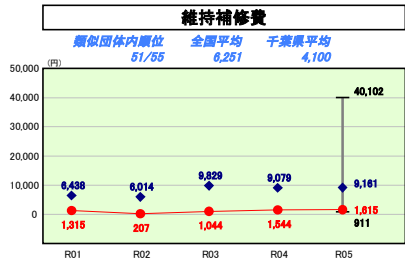
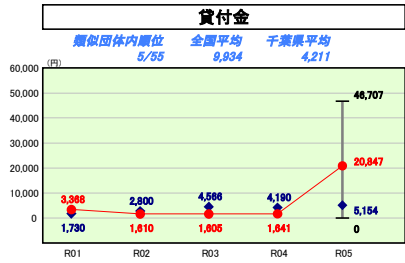
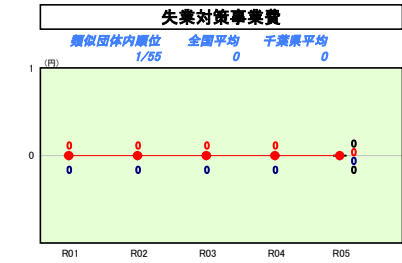
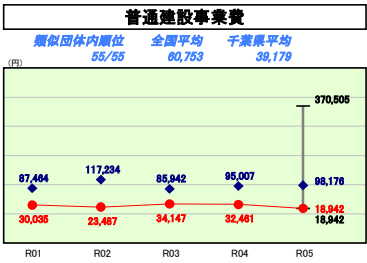
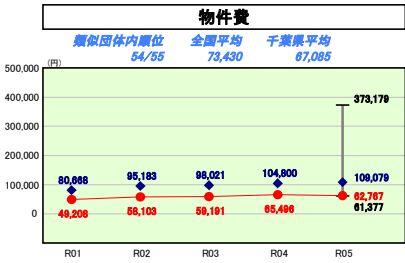
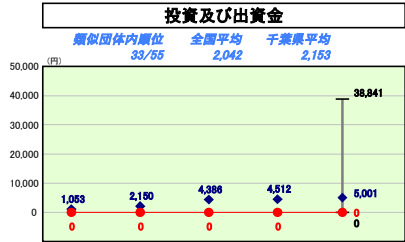
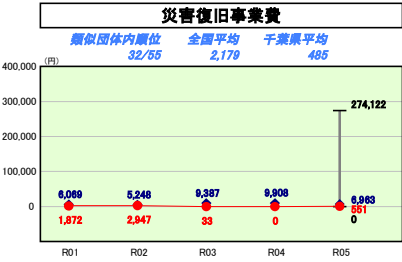
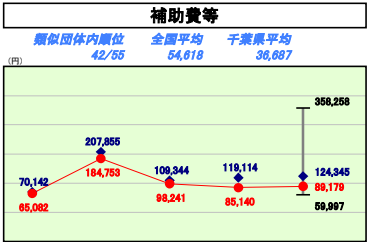
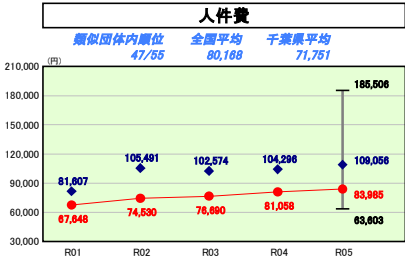
人	口	14,333	人(06.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	13,944	人(06.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積		24.44	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.6	%			
歳入	総額	7,135,238	千円	来	来	負	担	比	率	-	%				
歳出	総額	6,808,238	千円	市	町	村	類	型		R01	IV-2	R02	III-2	R03	III-1
実収支		323,299	千円	(年	度	毎)		R04	III-1	R05	III-1		
標準財政規模		4,196,502	千円												
地方債現在高		6,680,491	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

地方独立行政法人の設備更新に伴い貸付金が類似団体内平均値を大きく上回る結果となったが、それ以外の項目については平均を下回る結果となった。引き続き歳出と歳入の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県九十九里町

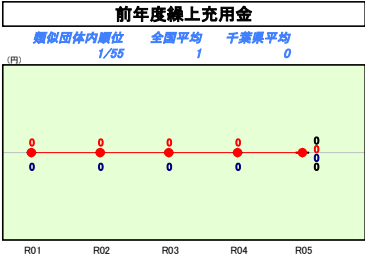
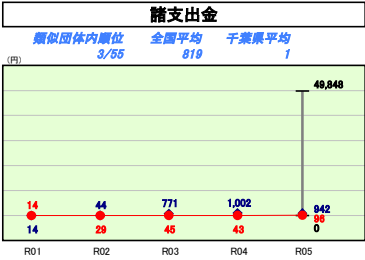
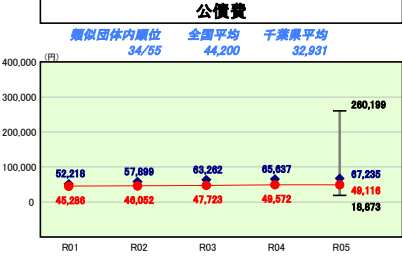
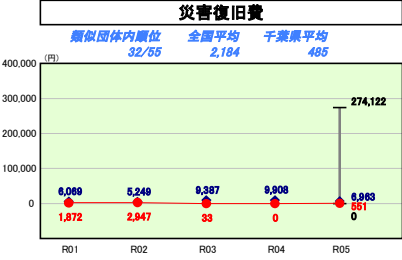
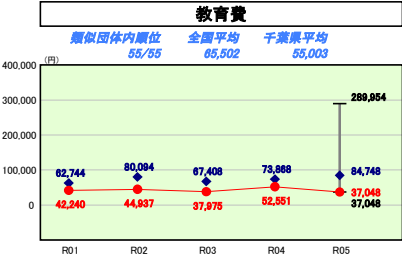
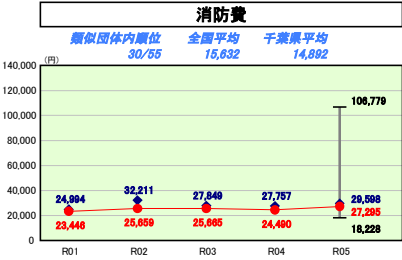
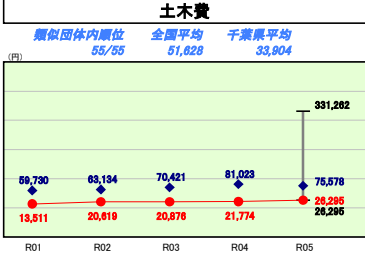
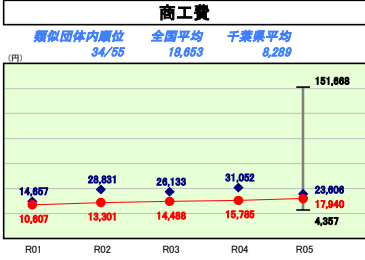
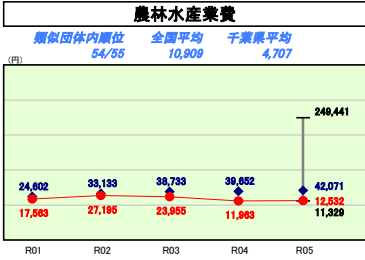
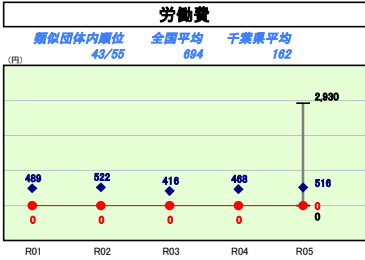
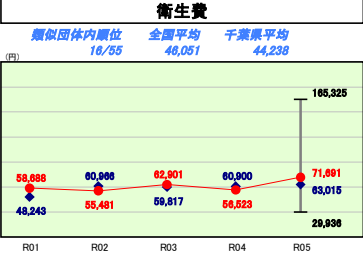
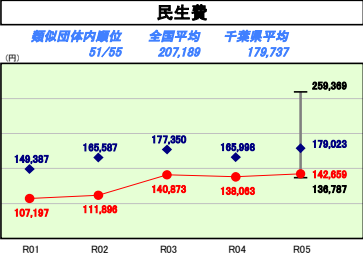
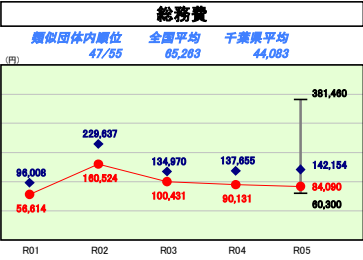
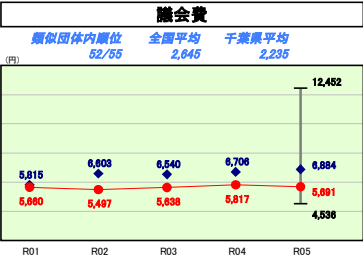
人口	14,333人(第1.1期現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	13,944人(第1.1期現在)	通算実赤字比率	-%
面積	24.44km ²	実公債費比率	7.6%
歳入総額	7,135,238千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,808,238千円	市町村類型	R01Ⅳ-2R02Ⅲ-2R03Ⅲ-1
実収支	323,299千円	(年度毎)	R04Ⅲ-1R05Ⅲ-1
標準財政規模	4,196,502千円		
地方債現在高	6,660,491千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

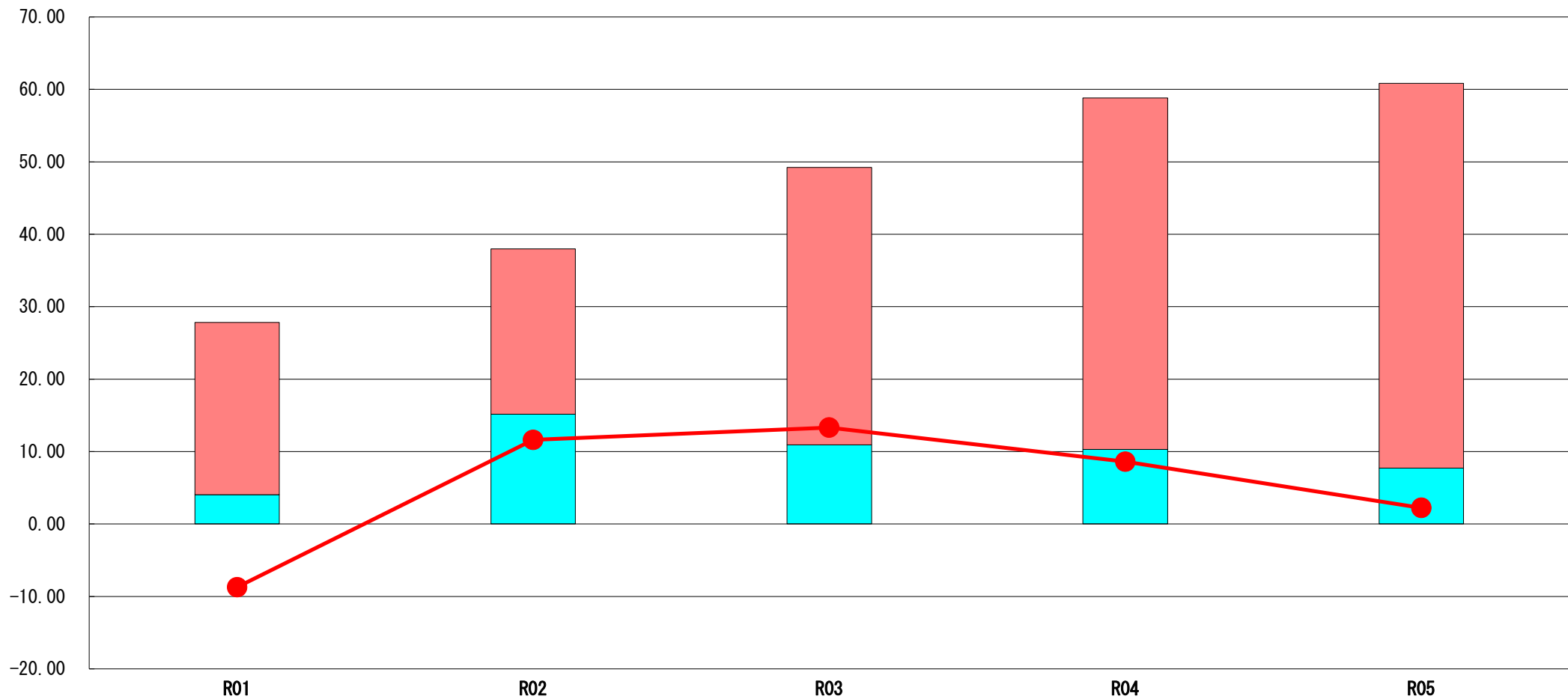
地方独立行政法人の設備更新に伴い衛生費が類似団体内平均値を上回る結果となった。それ以外の項目については平均値を下回った。引き続き歳出の削減と歳入の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県九十九里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		23.77	22.81	38.28	48.54	53.11
<div></div> 実質収支額		4.04	15.18	10.94	10.29	7.70
<div></div> 実質単年度収支		▲ 8.72	11.62	13.31	8.61	2.22

分析欄

財政調整基金残高は、令和5年度も積み増しを行い、50%を超える水準となった。

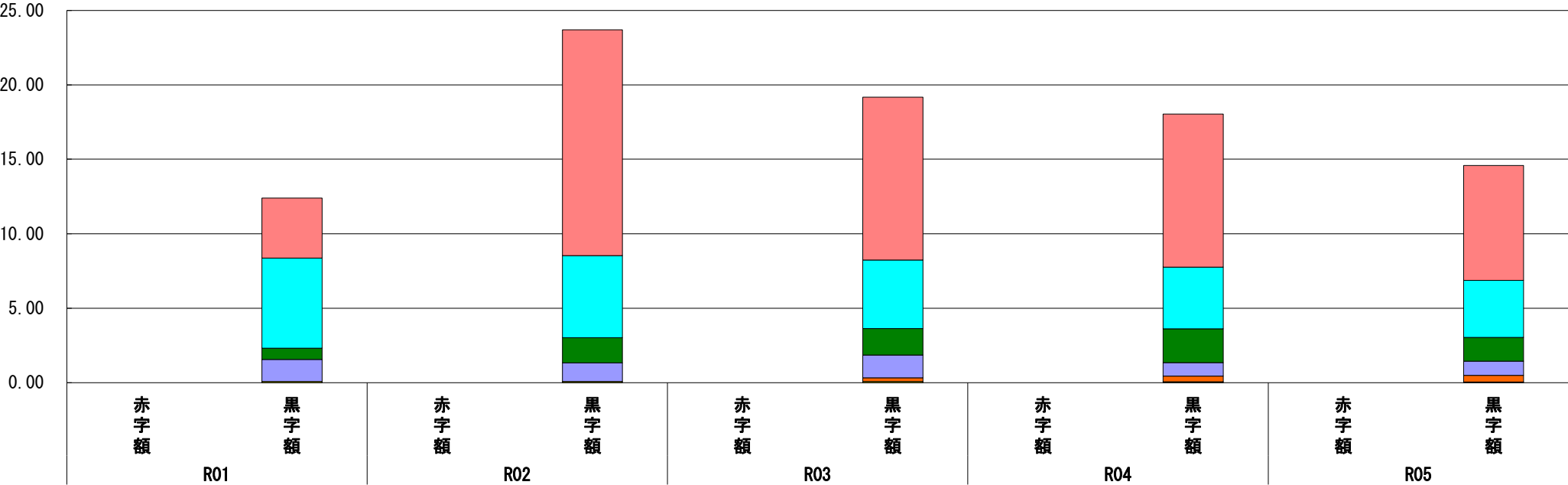
人口の減少、高齢化及び町内に主要産業が無いこと等の理由により依然として財政基盤が弱い状況にあるため、更なる歳出削減と歳入確保に向け健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県九十九里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		4.04	15.17	10.93	10.28	7.70
ガス事業会計		6.05	5.51	4.61	4.14	3.84
介護保険特別会計		0.76	1.69	1.76	2.26	1.59
国民健康保険特別会計		1.48	1.25	1.54	0.92	0.96
農業集落排水事業会計		0.00	0.01	0.25	0.37	0.44
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.07	0.06	0.04
給食事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
病院事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

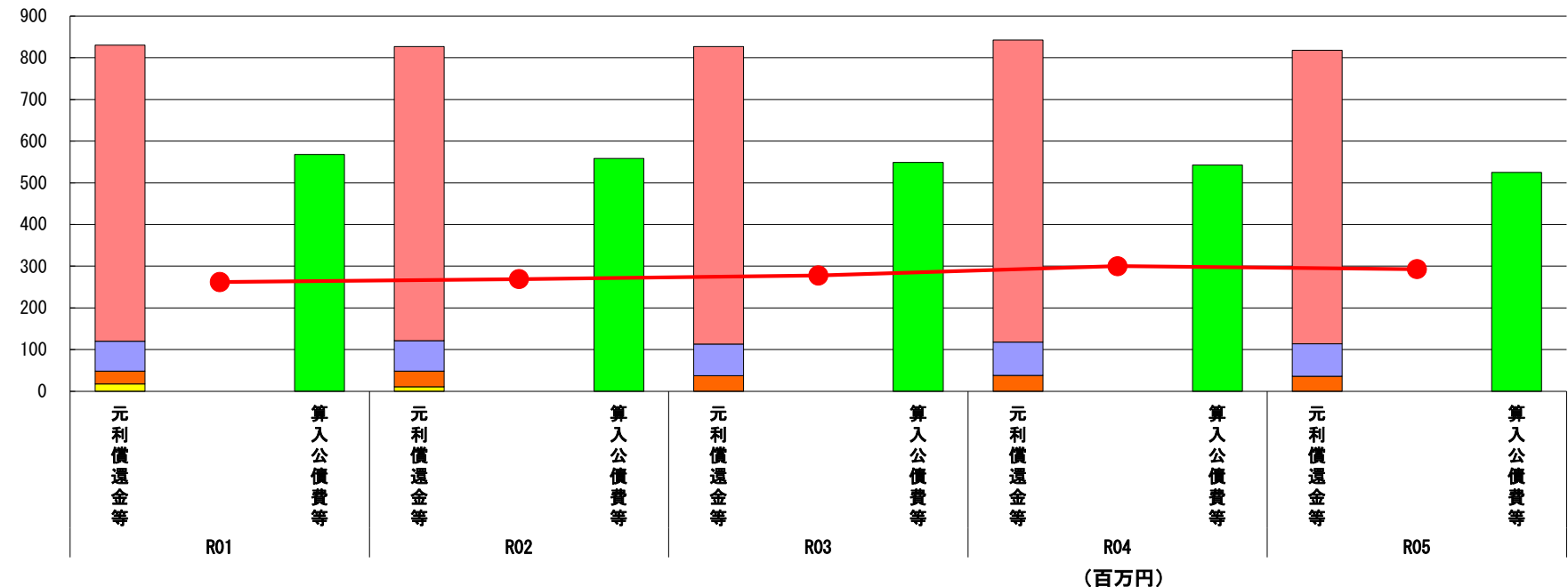
令和5年度も引き続き全会計黒字となり、連結赤字比率は算出されない結果となった。
人口の減少、高齢化及び町内に主要産業が無いこと等の理由により、依然として財政基盤が弱い状況にあるため、更なる歳出削減と歳入確保に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県九十九里町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		710	706	714	725	704
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		72	73	76	80	78
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	37	37	38	36
	債務負担行為に基づく支出額		18	11	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		568	558	549	543	525
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		262	269	278	300	293

分析欄

財政状況を考慮し、新規借入の抑制に努めてきた結果、元利償還金は前年度比▲2.9%、算入交際費等は▲3.4%となった。

公債費は学校教育施設更新や庁舎の更新が予定されるとに伴い増額が見込まれるが、対象事業を精査し借入を必要最小限にとどめる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てているものはない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

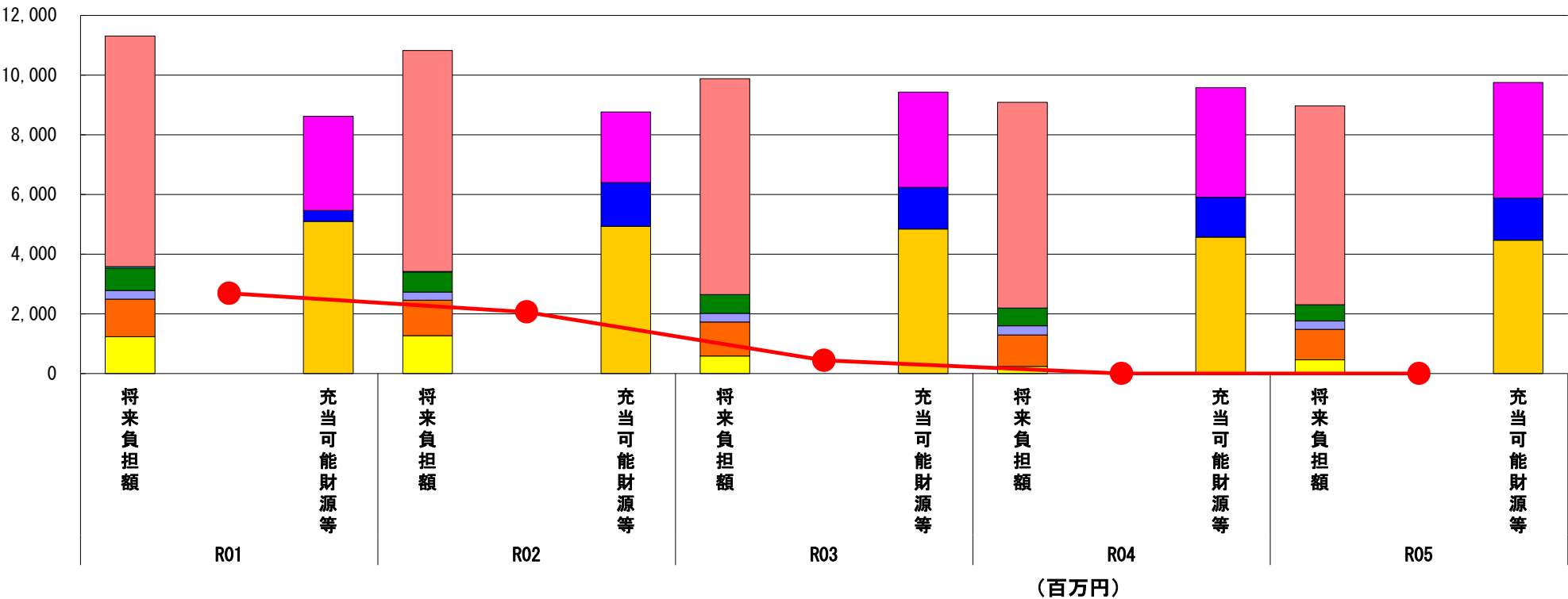
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県九十九里町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,726	7,400	7,227	6,887	6,660
	債務負担行為に基づく支出予定額		55	19	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		741	673	628	603	551
	組合等負担等見込額		296	273	297	299	278
	退職手当負担見込額		1,255	1,188	1,135	1,055	1,020
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,234	1,271	588	244	463
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,154	2,364	3,196	3,674	3,880
	充当可能特定歳入		368	1,462	1,395	1,330	1,408
(A) - (B)							
			5,097	4,935	4,841	4,575	4,466
			2,687	2,063	443	▲ 489	▲ 782

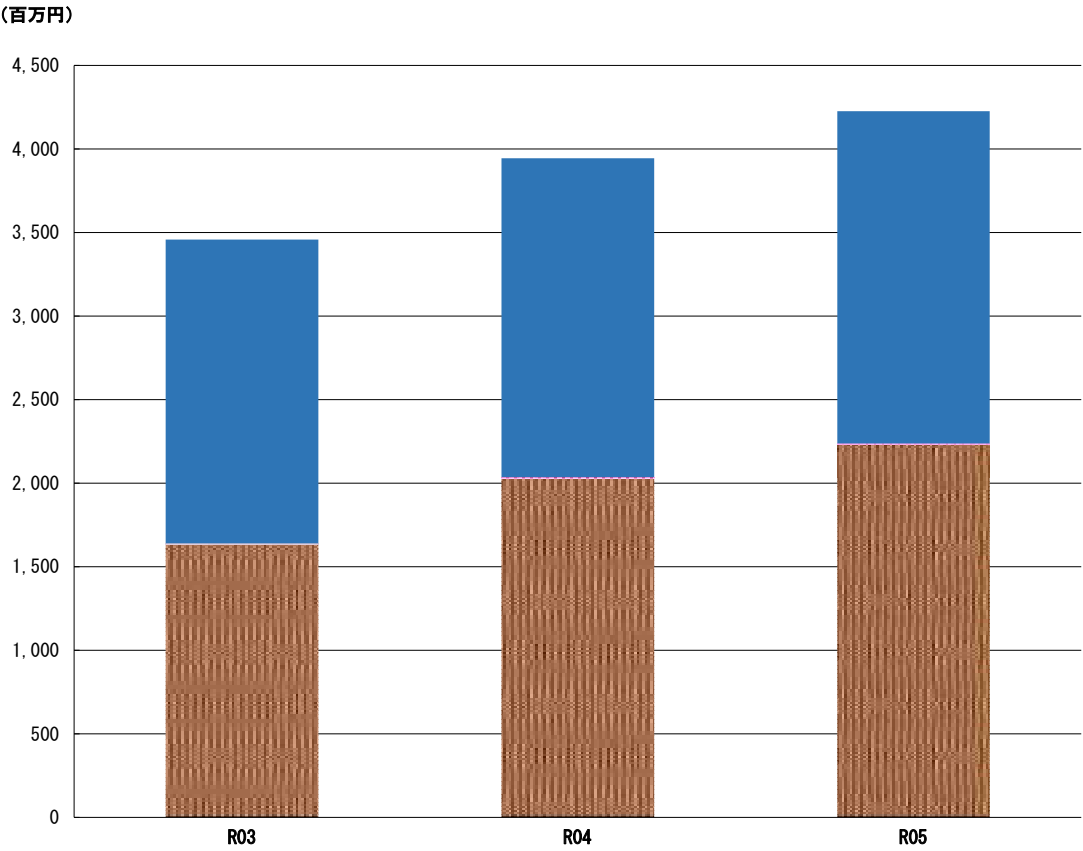
分析欄




一般会計等に係る地方債現在高は、元金償還が進み前年度比3.3%減となった。

設立法人等の負債額等負担見込額は、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの設備更新に伴う貸付金が増加したことに伴い前年度比190%の増となった。

基準財政需要額算入見込額は、対象事業の減少により前年度比2.4%減少となったものの、充当可能基金は財政調整基金等への積立により、前年度比5.9%増加となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		1,632	2,029	2,229
 減債基金		8	8	8
 その他特定目的基金	その他特定目的基金	1,818	1,909	1,990
	東千葉メディカルセンター整備事業基金	1,275	1,216	1,158
	庁舎建設基金	225	295	365
	いわしの町「九十九里」応援基金	149	232	251
	学校施設整備基金	0	0	50
	ふるさと創生基金	51	51	49
基金残高合計		3,458	3,946	4,227

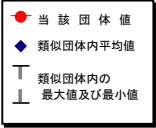
令和5年度	千葉県九十九里町
<div>基金全体</div> <div>(増減理由) 令和5年度末における基金全体の残高は4,228百万円となり、前年度比282百万円(+7.15ポイント)の増額となった。内容は、財政調整基金で前年度比200百万円(+9.2ポイント)、その他特定目的基金で81百万円(+4.0ポイント)の増額によるもの。 残高増加の主な要因は、庁舎建設基金の積み増し及び学校施設整備基金の創設が挙げられる。</div> <div>(今後の方針) 本町は、人口減少及び少子高齢化に伴う自主財源(税收等)の減収や公共施設の老朽化に伴う更新や改修が見込まれる中、財政調整基金や庁舎建設基金をはじめとした特定の目的を持った基金のあり方について検証し、適正な残高を維持していく。</div>	
<div>財政調整基金</div> <div>(増減理由) 財政調整基金の令和5年度末残高は2,229百万円となり、前年度比200百万円(+9.2ポイント)の増額となった。 主な要因は、地方交付税の増額等により一般財源の歳入が増額したことにより基金を取り崩す必要が無く積み増しすることができた。</div> <div>(今後の方針) 年度間の財源の不均衡を調整するために設置している基金であるため、人口減少に伴う税收減、公共施設の老朽化対策、社会保障経費の増大に備え、一定規模の残高を確保していく必要があり、その額においては今後検証していく。</div>	
<div>減債基金</div> <div>(増減理由) 減債基金の令和5年度末残高は8百万円で前年度と同額となった。</div> <div>(今後の方針) 地方債の計画的な償還を行うため基金であり、経済事業の変動等により財源が不足する場合や償還期限を繰り上げて行う町債の償還を行う必要がある場合を見据え、一定額の確保が必要であり、その額においては今後検証していく。</div>	
<div>その他特定目的基金</div> <div>(基金の用途) 東千葉メディカルセンター整備事業基金…地方独立行政法人東千葉九十九里地域医療センター「東千葉メディカルセンター」の整備に係る町債の償還にに必要な財源に充てるため。 庁舎建設基金…九十九里町庁舎の建設又は改築に必要な経費の財源に充てるため。 いわしの町「九十九里」応援基金…ふるさと納税寄附金のうち、ふるさと納税事業に必要な経費の財源に充てるため。 学校施設整備基金…学校施設の更新や増改築、解体に必要な経費の財源に充てるため。</div> <div>(増減理由) 令和5年度末残高は1,990百万円で81百万円(+4.0ポイント)の増額となった。主な要因として学校施設整備基金を創設し50百万の皆増したことが挙げられる。</div> <div>(今後の方針) その他特定目的基金全体の残高は、今後、増加傾向の見込である。主な理由としては東千葉メディカルセンター整備事業基金で病院事業における地方債償還額の増加、庁舎建設基金では財政状況を勘案し、確実に積立てを行っていく必要がある。それぞれの用途に沿った管理をし、必要な財源に充てるため適正な財源の確保に努める。</div>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

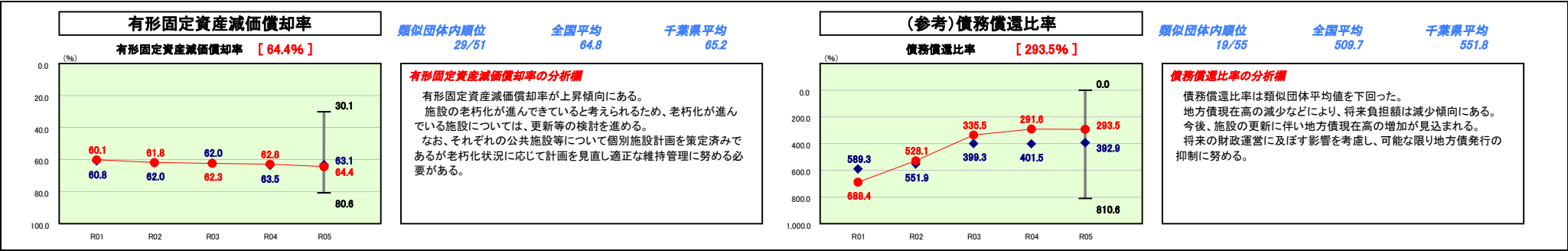
令和5年度

千葉県九十九里町

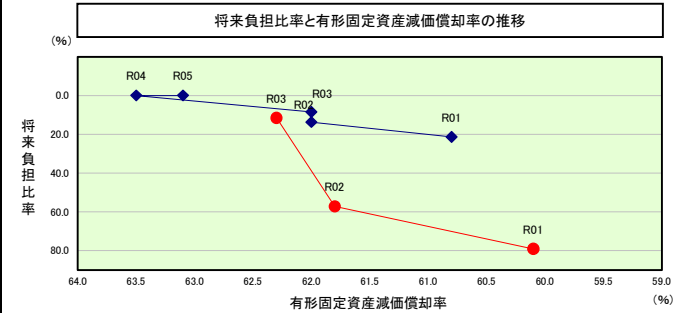
人口	14,333	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,944	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.44	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	7,135,238	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,808,238	千円	市町村類型	R01 IV-2 R02 III-2 R03 III-1	
実質収支	323,299	千円	(年度毎)	R04 III-1 R05 III-1	
標準財政規模	4,196,502	千円			
地方債現在高	6,660,491	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



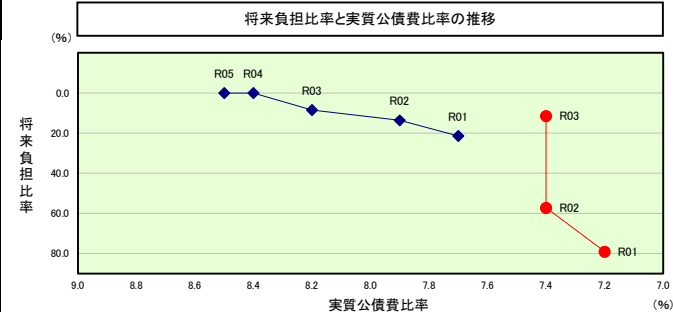
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、財政状況を考慮し計画的に地方債を発行してきた結果、地方債現在高が減少したことや、充当可能基金が増加したことにより、負担比率がマイナスとなり「- %」という結果となった。
類似団体平均値を下回っているものの、今後予定される施設の更新に伴い、地方債現在高の増加が見込まれる。将来の財政運営に及ぼす影響を考慮し、可能な限り地方債の抑制に努める。
有形固定資産原価償却率は、概ね類似団体内平均値と同等に推移しているが、老朽化が進んでいる施設については、今後の活用方法を精査のうえ更新等の検討を進める。有形固定資産減価償却率が上昇傾向にある。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	79.1	57.2	11.5	-	-
	有形固定資産減価償却率	60.1	61.8	62.3	62.8	64.4
類似団体内平均値	将来負担比率	21.4	13.7	8.5	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.8	62.0	62.0	63.5	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体内平均値を下回った。
将来負担比率については、地方債現在高が減少し、充当可能基金が増額したことにより改善した。
実質公債費比率については、既発債の償還終了により元利償還金が減少し、普通交付税と標準税収入額が増加したものの、臨財債発行可能額が減少したため、前年度比0.1ポイント悪化した。
類似団体平均と大きく乖離することがないよう、引き続き地方債発行の抑制に努める。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	79.1	57.2	11.5	-	-
	実質公債費比率	7.2	7.4	7.4	7.5	7.6
類似団体内平均値	将来負担比率	21.4	13.7	8.5	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.7	7.9	8.2	8.4	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

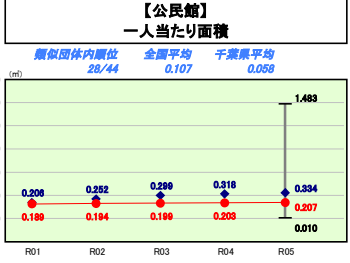
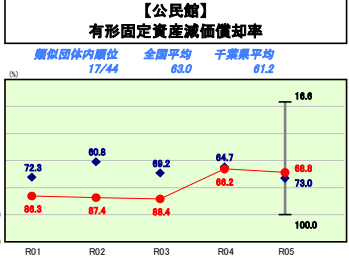
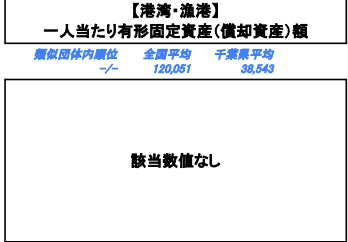
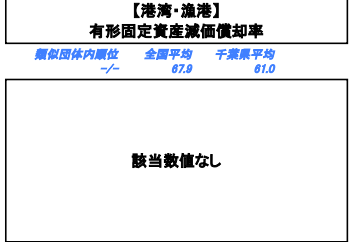
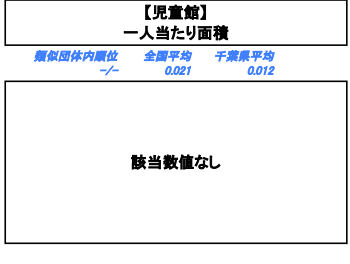
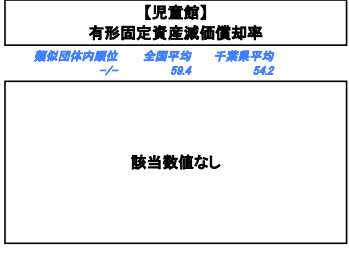
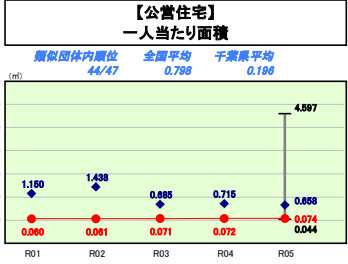
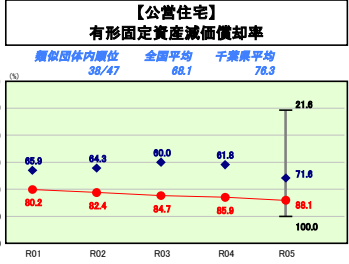
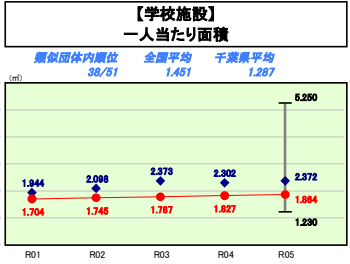
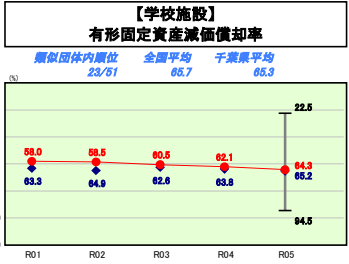
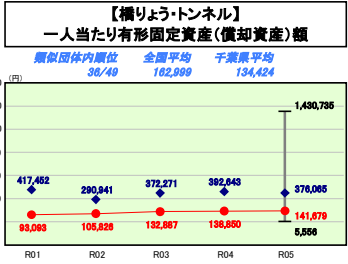
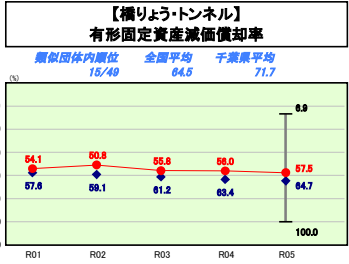
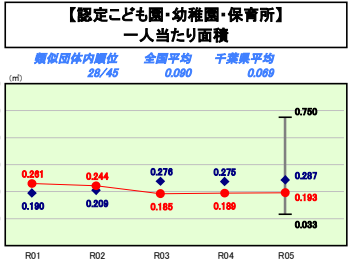
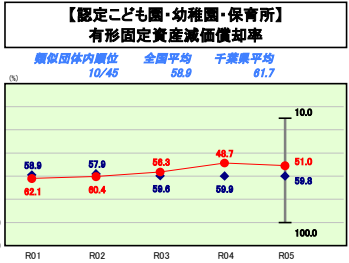
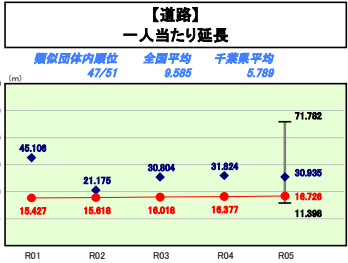
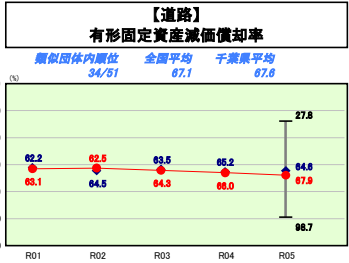
令和5年度

千葉県九十九里町

人口	14,333人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,944人(※6.1.1現在)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	24,441世帯	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	7,135,238千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,808,238千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅲ-2 R03Ⅲ-1
実質収支	323,299千円	(年度毎)	R04Ⅲ-1 R05Ⅲ-1
標準財政規模	4,196,502千円		
地方債現在高	6,680,491千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
すべての施設において、有形固定資産減価償却率が上昇傾向にある。
老朽化が進んでいる施設については、今後の活用について精査のうえ更新等の検討を進める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県九十九里町

人口	14,333人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,944人(第1.1期在)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	24,44k世帯	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	7,135,238千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,808,238千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅲ-2 R03Ⅲ-1
実質収支	323,299千円	(年度毎)	R04Ⅲ-1 R05Ⅲ-1
標準財政規模	4,196,502千円		
地方債現在高	6,680,491千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

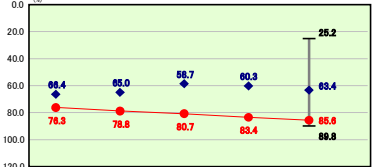
【図書館】		
有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	50.8	51.2



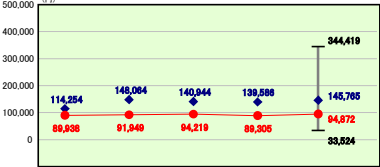
【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】		
有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/35	63.2	64.4



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



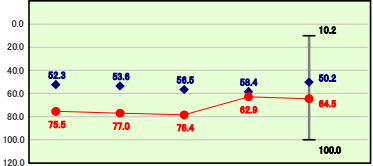
【体育館・プール】		
有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	62.8	64.2



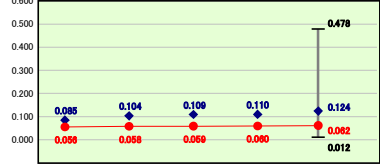
【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】		
有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/36	62.8	60.2



【保健センター・保健所】		
一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/36	0.035	0.029



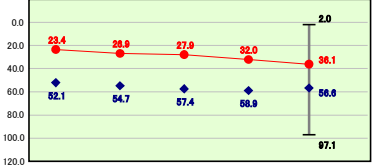
【福祉施設】		
有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	58.8	60.7



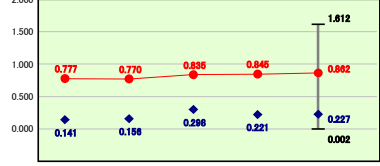
【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】		
有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/47	61.2	61.6



【消防施設】
一人当たり面積



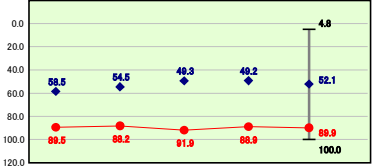
【市民会館】		
有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	54.8	60.0



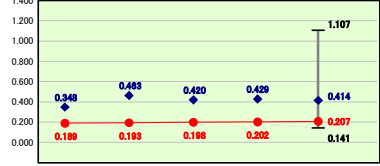
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】		
有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/51	51.1	48.7



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

大半の施設で類似団体内平均値よりも有形固定資産減価償却率が高い数値で推移しており、施設の老朽化が進んでいると見受けられる。
老朽化が進んでいる施設については、今後の活用について精査のうえ更新等の検討を進める。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	6,407,900	6,408,019	実質収支比率	7.2	6.7				
市町村名		芝山町		地方交付税種地	2-3	財源超過	○	歳出総額	6,085,355	6,080,601	経常収支比率	82.5	82.1					
						首都	×	歳入歳出差引	322,545	327,418	(※1)	(82.5)	(82.1)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	59,776	90,713	標準財政規模	3,667,607	3,514,092					
						中部	×	実質収支	262,769	236,705	財政力指数	1.03	1.00					
人口		令和2年国調(人)	7,033 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>単年度収支</th> <td>26,064</td> <td>-191,424</td> <th>公債費負担比率</th> <td>5.6</td> <td>5.8</td>	産業構造 (※5)			単年度収支	26,064	-191,424	公債費負担比率	5.6	5.8						
		平成27年国調(人)	7,431 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>120,000</td> <td>250,162</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	120,000	250,162	健全化判断比率						
		増減率 (%)	-5.4				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	6,776 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>349,745</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	349,745	0	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	6,466 <th rowspan="2">第1次</th> <td>759</td> <td>982<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>-203,681</td><td>58,738</td><th>実質公債費比率</th><td>6.1</td><td>6.3</td></td>	第1次	759	982 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-203,681</td> <td>58,738</td> <th>実質公債費比率</th> <td>6.1</td> <td>6.3</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-203,681	58,738	実質公債費比率	6.1	6.3				
		令05.01.01(人)	6,905		21.5	25.0						将来負担比率	-	-				
		うち日本人(人)	6,633 <th rowspan="2">第2次</th> <td>664</td> <td>743</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th> <td rowspan="4"></td> <td rowspan="4"></td>	第2次	664	743						資金不足比率 (※4)						
		増減率 (%)	-1.9		18.8	18.9												
		うち日本人(%)	-2.5 <th rowspan="2">第3次</th> <td>2,110</td> <td>2,198</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	2,110	2,198												
面積 (km ²)	43.24	59.7	56.0															
人口密度 (人/km ²)		163																
世帯数 (世帯)		2,513																
職員の状況 (※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,025,402	2,230,229							
	市区町村長	1	7,490		一般職員	119	355,810	2,990	うち公的資金	1,795,532	1,979,453							
	副市区町村長	1	6,140		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	993,164	1,051,534							
	教育長	1	5,460		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額 (支出予定額)	1,010,841	1,078,271							
	議会議長	1	2,790		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,330		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	131,010	150,001							
	議会議員	10	2,190		合計	119	355,810	2,990	積立金現在高	972,682	1,202,427							
									減債基金	163,464	145,932							
									その他特定目的基金	1,950,302	1,965,667							
一般会計等の一覧																		
項番	会計名			事業会計の一覧			公営企業 (法適) の一覧			公営企業 (法非適) の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
	会計名			項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名		項番	団体名	
(1)	一般会計			(2)	国民健康保険特別会計		(5)	農業集落排水事業会計		(9)	山武都市広域行政組合 (一般会計)		(17)	芝山町振興公社				
				(3)	介護保険特別会計		(6)	公共下水道事業会計		(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)		(18)	風和里しばやま				
				(4)	後期高齢者医療特別会計		(7)	共同浄化槽事業会計		(11)	山武都市環境衛生組合 (一般会計)							
							(8)	簡易水道事業会計		(12)	千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)							
										(13)	千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治会館管理運営特別会計)							
										(14)	千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治研修センター特別会計)							
										(15)	千葉県市町村総合事務組合 (千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
										(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,100,404	48.4	3,100,404	77.8	普通税	3,100,404	100.0	-	
地方譲与税	92,463	1.4	92,463	2.3	法定普通税	3,100,404	100.0	-	
利子割交付金	450	0.0	450	0.0	市町村民税	870,943	28.1	-	
配当割交付金	6,452	0.1	6,452	0.2	個人均等割	12,608	0.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,786	0.1	7,786	0.2	所得割	531,147	17.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	75,754	2.4	-	
地方消費税交付金	260,184	4.1	260,184	6.5	法人税割	251,434	8.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	76,219	1.2	76,219	1.9	固定資産税	2,102,521	67.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,100,037	67.7	-	
自動車取得税交付金	862	0.0	862	0.0	軽自動車税	36,175	1.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	90,765	2.9	-	
自動車税環境性能割交付金	12,270	0.2	12,270	0.3	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	45,407	0.7	45,407	1.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	13,741	0.2	13,741	0.3	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	4,035	0.1	4,035	0.1	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,706	0.2	9,706	0.2	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	54,268	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
特別交付税	54,254	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	3,670,506	57.3	3,616,238	90.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,164	0.0	1,164	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	11,557	0.2	1,204	0.0	合計	3,100,404	100.0	-	
使用料	37,300	0.6	10,046	0.3					
手数料	5,364	0.1	-	-					
国庫支出金	363,547	5.7	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	202,825	3.2	-	-					
財産収入	18,928	0.3	2,383	0.1					
寄附金	44,732	0.7	-	-					
繰入金	470,560	7.3	-	-					
繰越金	327,418	5.1	-	-					
諸収入	1,196,399	18.7	352,353	8.8					
地方債	57,600	0.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	6,407,900	100.0	3,983,388	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,037	1.2	-	74,037	
総務費	1,701,137	28.0	34,727	1,078,530	
民生費	1,324,433	21.8	40,070	943,704	
衛生費	536,844	8.8	4,130	468,733	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	235,325	3.9	48,081	186,038	
商工費	89,289	1.5	4,475	65,098	
土木費	995,590	16.4	300,630	626,628	
消防費	278,423	4.6	1,586	234,986	
教育費	504,961	8.3	46,379	456,695	
災害復旧費	74,378	1.2	-	72,521	
公債費	270,938	4.5	-	270,938	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,085,355	100.0	480,078	4,477,908	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,849,521	30.4	1,575,246	1,504,465	37.8
人件費	1,158,391	19.0	1,102,591	1,100,632	27.6
うち職員給	715,871	11.8	661,893	-	-
扶助費	420,192	6.9	201,717	132,895	3.3
公債費	270,938	4.5	270,938	270,938	6.8
元利償還金	270,938	4.5	270,938	270,938	6.8
うち元金	262,427	4.3	262,427	262,427	6.6
うち利子	8,511	0.1	8,511	8,511	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,681,378	60.5	2,624,473	1,781,356	44.7
物件費	1,270,928	20.9	812,206	661,451	16.6
維持補修費	97,921	1.6	95,973	92,287	2.3
補助費等	1,348,364	22.2	963,664	706,971	17.7
うち一部事務組合負担金	462,218	7.6	439,352	438,268	11.0
繰出金	383,612	6.3	325,947	320,647	8.0
積立金	208,747	3.4	145,988	-	-
投資・出資金・貸付金	371,806	6.1	280,695	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	554,456	9.1	278,189	-	-
うち人件費	43,934	0.7	43,934	-	-
普通建設事業費	480,078	7.9	205,668	-	-
うち補助	69,858	1.1	14,920	-	-
うち単独	410,220	6.7	190,748	-	-
災害復旧事業費	74,378	1.2	72,521	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,085,355	100.0	4,477,908	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	6,408	6,085	323	263	15	2,026	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,408	6,085	323	263		2,026	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	914	890	25	25	53	-	-	-	
2 介護保険特別会計	983	891	92	92	155	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	120	119	0	0	25	-	-	-	
4 農業集落排水事業会計	89	89	0	20	49	6	6	-	法適用企業
5 公共下水道事業会計	207	200	7	89	211	540	540	-	法適用企業
6 共同浄化槽事業会計	6	6	0	12	15	98	98	-	法適用企業
7 簡易水道事業会計	39	39	0	22	158	205	205	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				260		849	849	-	

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 山武郡市広域行政組合(一般会計)	4,931	4,728	203	203	-	2,185	2,185	
2 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
3 山武郡市環境衛生組合(一般会計)	1,192	1,071	121	121	-	182	35	
4 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
5 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体移センター特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
6 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体移センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
7 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通及び観光課特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
8 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				12,529		2,367	2,367	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		257,779	262,307	270,938	7.9
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	159,990	145,593	128,684	3.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	26,030	31,088	30,323	0.9
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	170	-	-	-
	一時借入金の利息	-	-	-	-
合計		(A) 443,969	438,988	429,945	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	170	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B)	-	87	87	
標準財政規模	(C)	3,317,220	3,514,092	3,667,607	
算入公債費等の額	(D)	246,115	239,613	227,523	
	(C)-(D)	3,071,105	3,274,479	3,440,084	
実質公債費比率	(単年度)	6.4	6.1	5.9	
	$((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) \times 100$	(3ヵ年平均)	6.6	6.3	6.1

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																														
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比																			
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,425,380	2,230,229	2,025,402	58.9	PFI事業に係るもの		-	-	-	-																			
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-																			
	公営企業債等繰入見込額	785,879	658,462	759,156	22.1	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-																			
	組合等負担等見込額	209,770	238,764	215,099	6.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-																			
	退職手当負担見込額	110,010	106,764	378,630	11.0	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-																			
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-																			
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-																			
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-																			
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-																			
	合計	(E)	3,531,039	3,234,219	3,378,287		その他上記に準ずるもの		-	-	-	-																		
充当可能財源等	充当可能基金	3,328,105	3,664,615	3,442,257	100.1	企業債等繰入見込額	共同浄化槽事業会計	-	-	393,864	11.4																			
	充当可能特定歳入	-	-	-	-		簡易水道事業会計	-	-	204,600	5.9																			
	基準財政需要額算入見込額	2,390,057	2,185,422	2,036,141	59.2		公共下水道事業会計	-	-	146,885	4.3																			
	合計	(F)	5,718,162	5,850,037	5,478,398			農業集落排水事業会計	-	-	13,807	0.4																		
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		-	-	-		その他の会計		785,879	658,462	-	-																			
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>令和5年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>15.00</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>20.00</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>6.1</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	15.00	20.00	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	実質公債費比率	6.1	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準																					
						実質赤字比率	-	15.00	20.00																					
						連結実質赤字比率	-	20.00	30.00																					
						実質公債費比率	6.1	25.0	35.0																					
将来負担比率	-	350.0																												
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-																											
	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

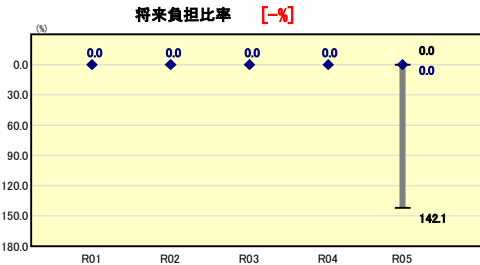
千葉県芝山町

人口	6,776	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,466	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.24	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	6,407,900	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,085,355	千円	市町村類型	R01Ⅱ-〇 R02Ⅱ-〇 R03Ⅱ-〇	
実質収支	262,769	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-〇 R05Ⅱ-〇	
標準財政規模	3,667,607	千円			
地方債現在高	2,025,402	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



類似団体内順位
1/79

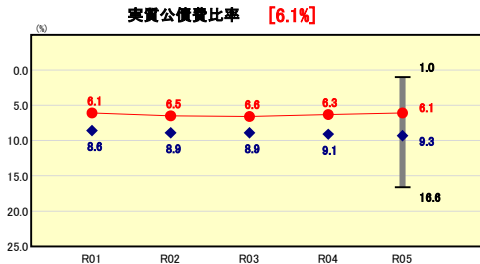
全国平均
6.3

千葉県平均
22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担額よりも当該経費に充当可能な財源(基金、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)が大きいため、「-」とされている。引き続き、財政計画に基づいた財源の確保に努めていく。

公債費負担の状況



類似団体内順位
7/79

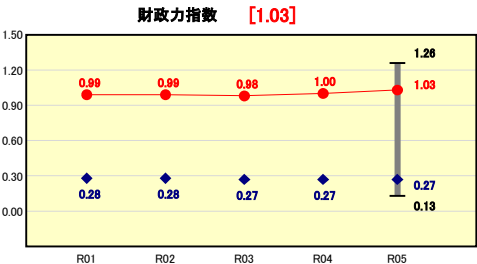
全国平均
5.6

千葉県平均
5.8

実質公債費比率の分析欄

成田空港機能強化関連による譲渡所得の増加により町民税所得割が137百万円増加したことにより0.2ポイント低下した。今後は、譲渡所得による地方税の収入が減少することと町内のインフラ整備や広域行政の施設建設による地方債の借入れが増加するため、実質公債比率は上昇する見込みである。財政計画を基に健全化に努める。

財政力



類似団体内順位
2/79

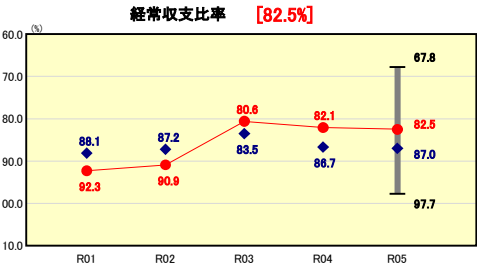
全国平均
0.48

千葉県平均
0.68

財政力指数の分析欄

基準財政需要額が、65歳、75歳以上の人口増加による高齢者保健福祉費の増加等により、31百万円増加しているものの、成田空港機能強化関連により町民税や固定資産税が増加したことにより、基準財政収入額が154百万円増加し、増加額としても上回ったため、0.03ポイント上昇した。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
13/79

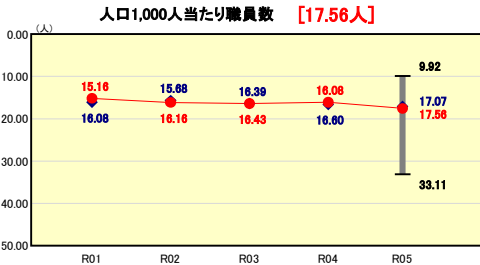
全国平均
93.1

千葉県平均
93.5

経常収支比率の分析欄

職員数の12人増加により、人件費が増加したことで、0.4%上昇している。人件費や扶助費は上昇傾向である上、インフラ整備や公共施設整備等により公債費も増加していくことが見込まれる。さらに成田空港に隣接していることから騒音対策のための補助費等が割合として大きい。政策的事業は、予算規模に見合った計画実行が求められる。

定員管理の状況



類似団体内順位
45/79

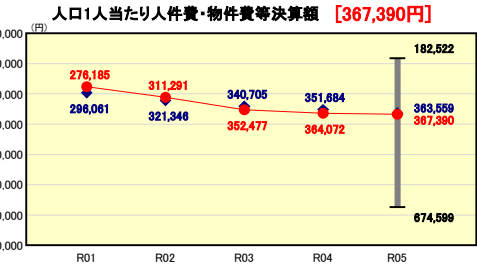
全国平均
8.32

千葉県平均
7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

成田空港機能強化関連事業が計画から実行に移行し、事務量の増加に伴い前年度に比べ、1.48人増加となっている。平成31年度制定の芝山町定員管理適正化計画に基づき、職員数だけでなく、人材育成を行うことで、行政サービスを適宜適切に提供できるよう管理する。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
43/79

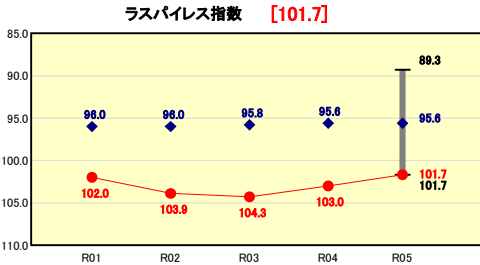
全国平均
158,103

千葉県平均
140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、正職員の他、会計年度や再任用職員の増加、任期付職員の勤務時間の増加により増加している。また物件費は、成田空港機能強化関連事業により増加しており、業務完了まで費用の平準化を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位
79/79

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度に比べ、1.3ポイント減少したものの、類似団体平均と比べると4.8ポイントと依然高い数値を示している。これは、国家公務員と比べ高卒30～35年、高卒35年以上の寄与率が高く、7級職の高卒30年以上の職員が多いためである。人事評価制度などにより給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県芝山町

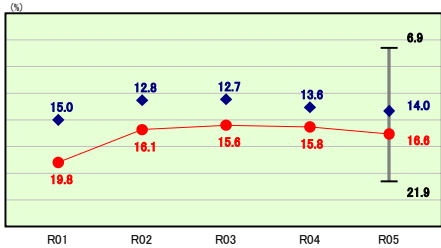
経常収支比率の分析

人口	6,776	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	6,466	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	43.24	km ²	実収公債費比率	6.1	%
歳入総額	6,407,900	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,085,355	千円	市町村類型	R01Ⅱ-O R02Ⅱ-O R03Ⅱ-O	
実収収支	262,769	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-O R05Ⅱ-O	
標準財政規模	3,667,607	千円			
地方債現在高	2,025,402	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位
64/79

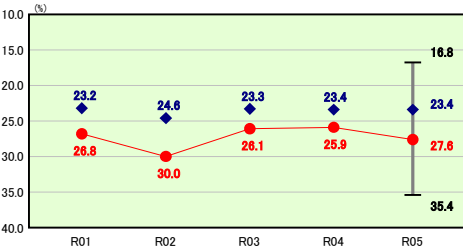
全国平均
15.2

千葉県平均
18.4

物件費の分析欄

アウトソーシングやハードウェア・ソフトウェアのリース契約による調達が必要な要因である。業務ごとに個別システムを構築しており、保守料や使用料がかさんでしまっている。そこへ成田空港機能強化事業の委託業務が重なっているため、前年度より0.8ポイント増加している。

人件費



類似団体内順位
69/79

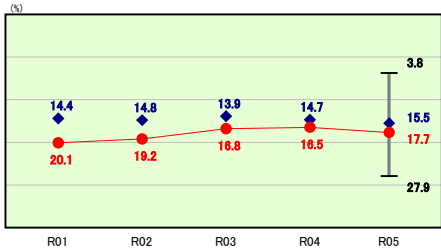
全国平均
25.5

千葉県平均
27.3

人件費の分析欄

類似団体平均と比較し、4.2ポイント高いが、主に手当支給額(地域手当)の差が要因である。人件費は、正職員の9人増加し、会計年度職員3人増加や再任用職員の1人増加、任期付職員の勤務時間の増加により増加している。業務量に応じた職員数の適正化を図る。

補助費等



類似団体内順位
58/79

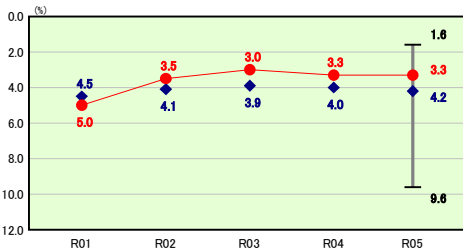
全国平均
10.7

千葉県平均
8.6

補助費等の分析欄

類似団体内平均より高い水準であるのは、航空機騒音対策事業に対する各種補助金や、広域の行政サービス(基幹相談支援センター、電子計算処理等)を負担金として支出しているためである。各種団体への補助金は、適正化・公平性を精査している。

扶助費



類似団体内順位
25/79

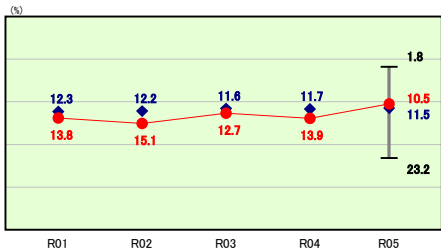
全国平均
13.2

千葉県平均
13.3

扶助費の分析欄

自立支援サービスや非課税世帯への給付金事業により社会福祉費や児童福祉費が増加している。様々な福祉事業に対して、利用者のニーズを汲んだサービス提供を行っていく。

その他



類似団体内順位
23/79

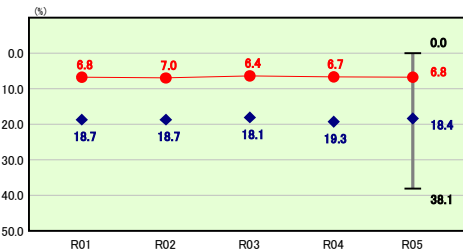
全国平均
12.6

千葉県平均
12.2

その他の分析欄

類似団体内平均と比較し、1.0ポイント低い。令和5年度より企業会計となった4会計に対して、繰出金で支出してものを、出資金と負担金で分け、前年度より268百万円が出資金として支出されたため減少3.4ポイント減少となった。

公債費



類似団体内順位
2/79

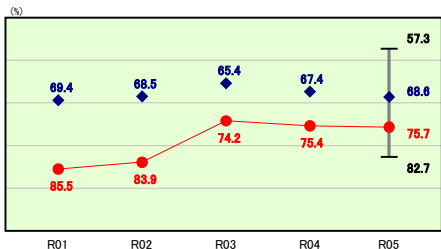
全国平均
15.9

千葉県平均
13.7

公債費の分析欄

令和5年度に至るまで類似団体平均値より低い水準であり、令和5年度は11.6ポイント低い。今後はインフラ整備や公共施設の改修が短中期的に集中するため、公債費が上昇することが見込まれる。財政負担の公平性や平準化を念頭に置きつつ、健全な財政計画が求められる。

公債費以外



類似団体内順位
71/79

全国平均
77.2

千葉県平均
78.8

公債費以外の分析欄

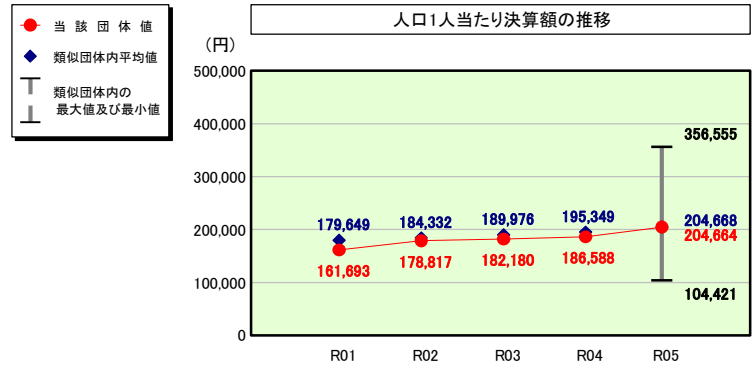
航空機騒音対策事業に関連した人件費や補助費により高水準となっている。各経費では、概ね減少傾向にあるため、引き続き事務の適正化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県芝山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

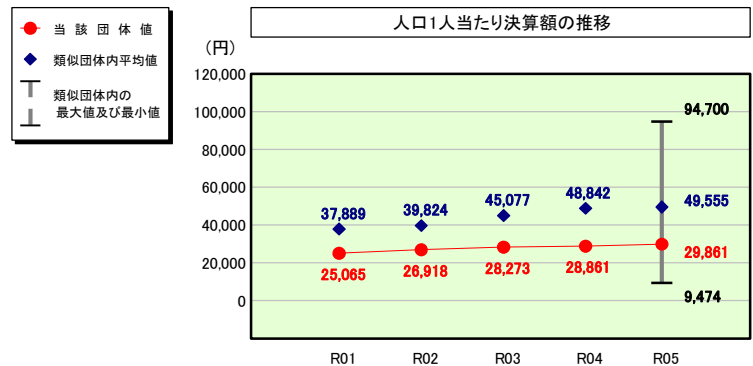
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,158,391	170,955	171,003	0.0
一部事務組合負担金(補助費等)	197,295	29,117	27,322	6.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,319	6,541	5,560	17.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	24,602	3,631	49	7,310.2
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,397	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,934	6,484	3,603	80.0
▲退職金	▲81,739	▲12,063	▲9,266	30.2
合計	1,386,802	204,664	204,668	0.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.56	17.07	0.49
ラスパイレース指数	101.7	95.6	6.1

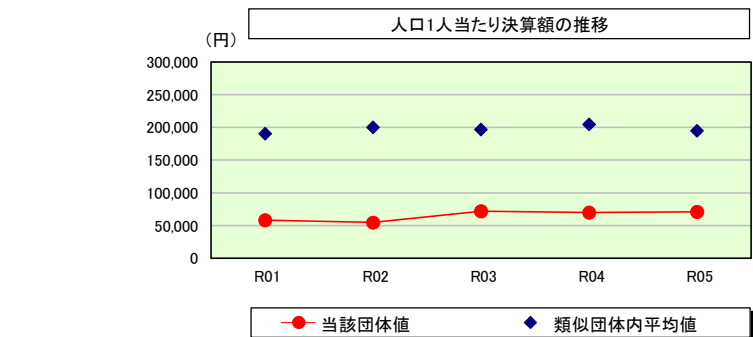
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	270,938	39,985	121,688	▲ 67.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	42	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	167	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	128,684	18,991	24,481	▲ 22.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,323	4,475	4,187	6.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	813	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲87	▲13	▲4,925	▲ 99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲227,523	▲33,578	▲96,916	▲ 65.4
合計	202,335	29,861	49,555	▲ 39.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	422,258	58,202	▲ 21.4	190,274	13.6	▲ 35.0
うち単独分	363,788	50,143	▲ 14.5	88,584	7.3	▲ 21.8
R02	388,568	54,605	▲ 6.2	200,194	5.2	▲ 11.4
うち単独分	293,412	41,233	▲ 17.8	106,422	20.1	▲ 37.9
R03	502,021	71,738	31.4	196,914	▲ 1.6	33.0
うち単独分	451,236	64,481	56.4	98,966	▲ 7.0	63.4
R04	480,886	69,643	▲ 2.9	204,757	4.0	▲ 6.9
うち単独分	465,753	67,452	4.6	106,071	7.2	▲ 2.6
R05	480,078	70,850	1.7	194,971	▲ 4.8	6.5
うち単独分	410,220	60,540	▲ 10.2	105,966	▲ 0.1	▲ 10.1
過去5年間平均	454,762	65,008	0.5	197,422	3.3	▲ 2.8
うち単独分	396,882	56,770	3.7	101,202	5.5	▲ 1.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県芝山町

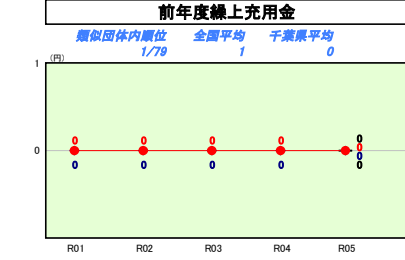
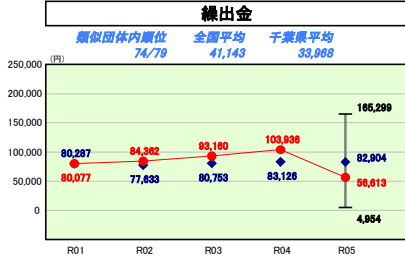
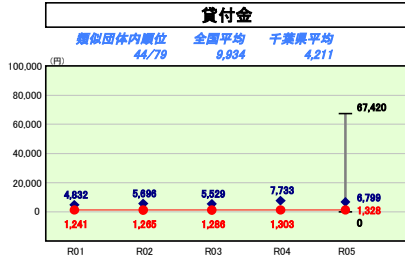
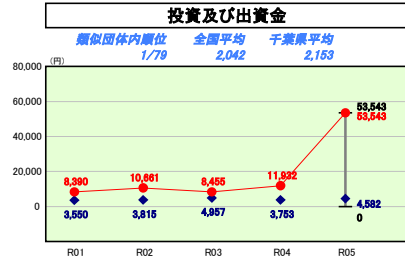
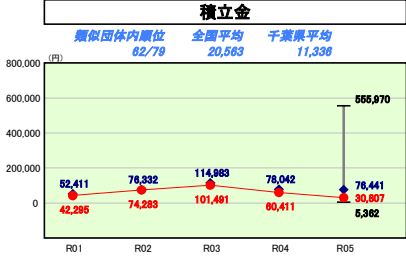
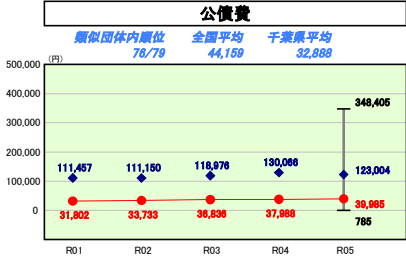
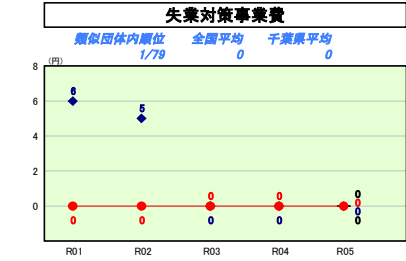
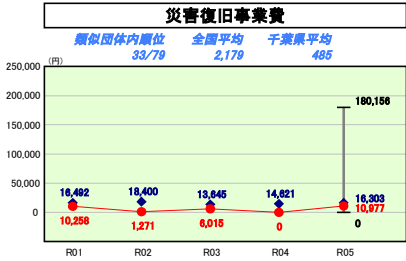
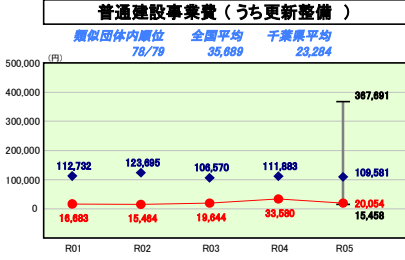
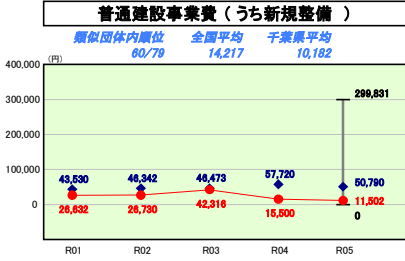
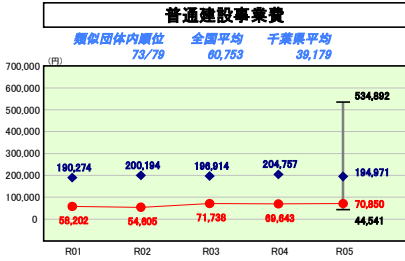
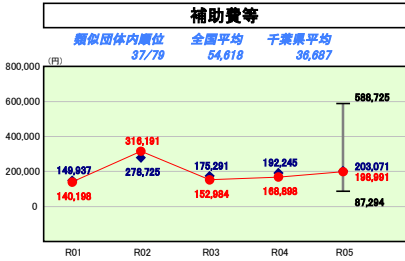
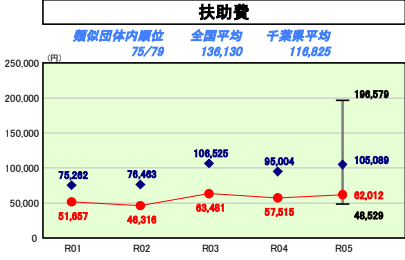
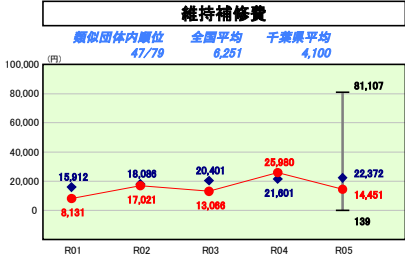
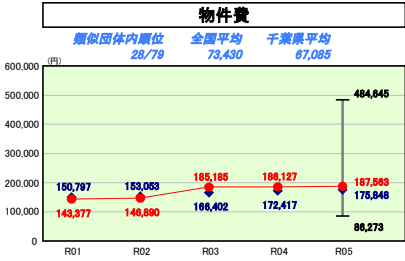
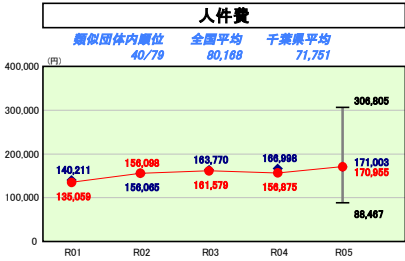
人	口	6,776	人(06.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	6,466	人(06.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	%				
面積		43.24	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.1	%			
歳入	総額	6,407,900	千円	特	定	負	担	比	率	-	%				
歳出	総額	6,065,355	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅱ-O	R02	Ⅱ-O	R03	Ⅱ-O
実 質 収 入		282,769	千円	(年	度	毎)		R04	Ⅱ-O	R05	Ⅱ-O		
標準財政規模		3,667,607	千円												
地方債現在高		2,025,402	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・歳出決算総額は住民一人当たり、898,075円となっている。
- ・令和5年度より農業集落排水事業、公共下水道事業、共同浄化槽事業、簡易水道事業が公営企業会計へ移行したため、今まで繰出金として支出してものを出資金と負担金に振分けを行った。そのため、左記4会計のうち267,580千円が出資金となったため、住民一人当たりのコストの出資金も前年度より41,611円増加し、繰出金が47,323円減少している。なお、簡易水道事業については、管路整備などの初期整備を行っているため、出資金も126,163千円と多くなっている。
- ・物件費については、地籍調査事業が継続していることと小池地区拠点整備事業 107,290千円などの支出が増加の大きな要因である。
- ・災害復旧費は、台風13号の被害により法面の崩落や土砂の流出に対する復旧費用として74,378千円支出したものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県芝山町

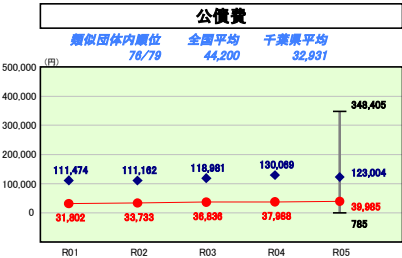
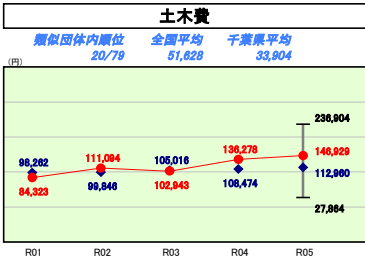
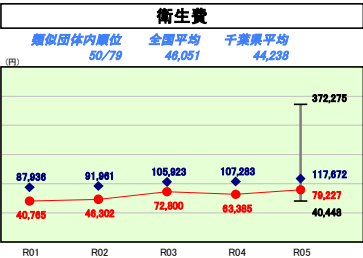
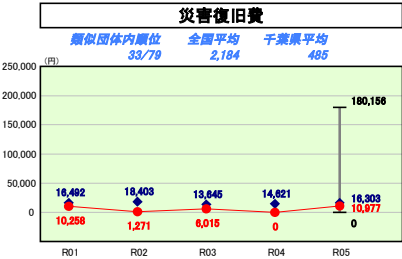
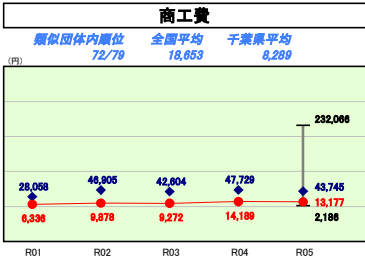
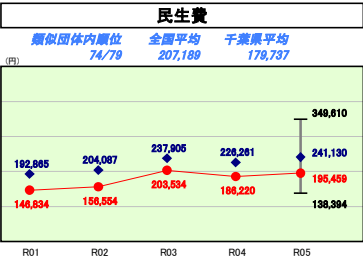
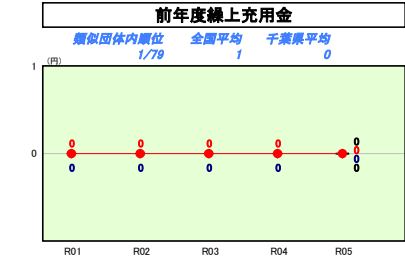
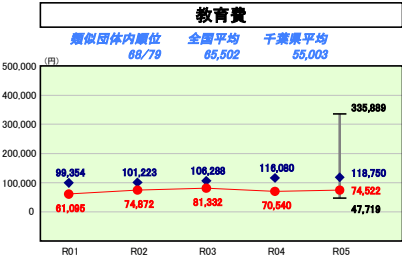
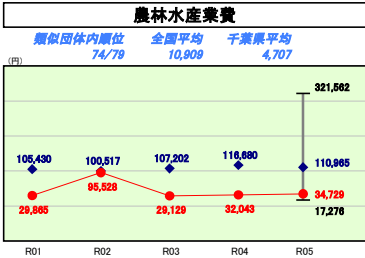
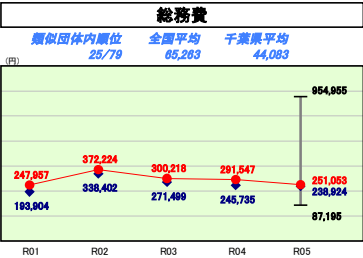
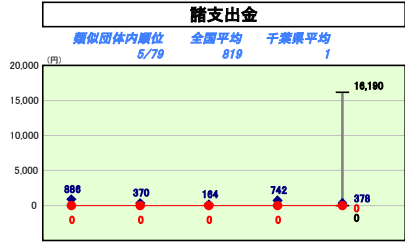
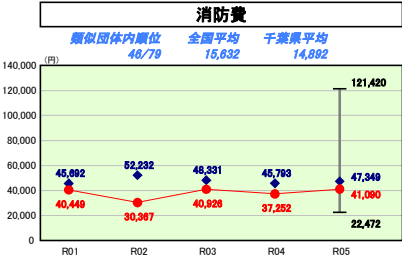
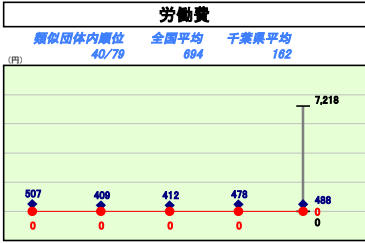
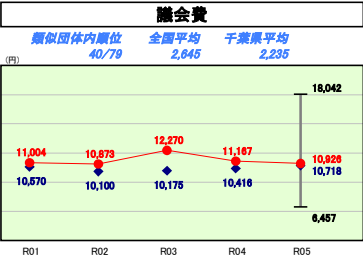
人	口	6,776	人(第1.1期現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	6,466	人(第1.1期現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	43.24	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.1	%			
歳入	総額	6,407,900	千円	未	来	負	担	比	率	-	%				
歳出	総額	6,065,355	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅱ-O	R02	Ⅱ-O	R03	Ⅱ-O
実 質 収 入		262,769	千円	(年	度	毎)		R04	Ⅱ-O	R05	Ⅱ-O		
標準財政規模		3,667,607	千円												
地方債現在高		2,025,402	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

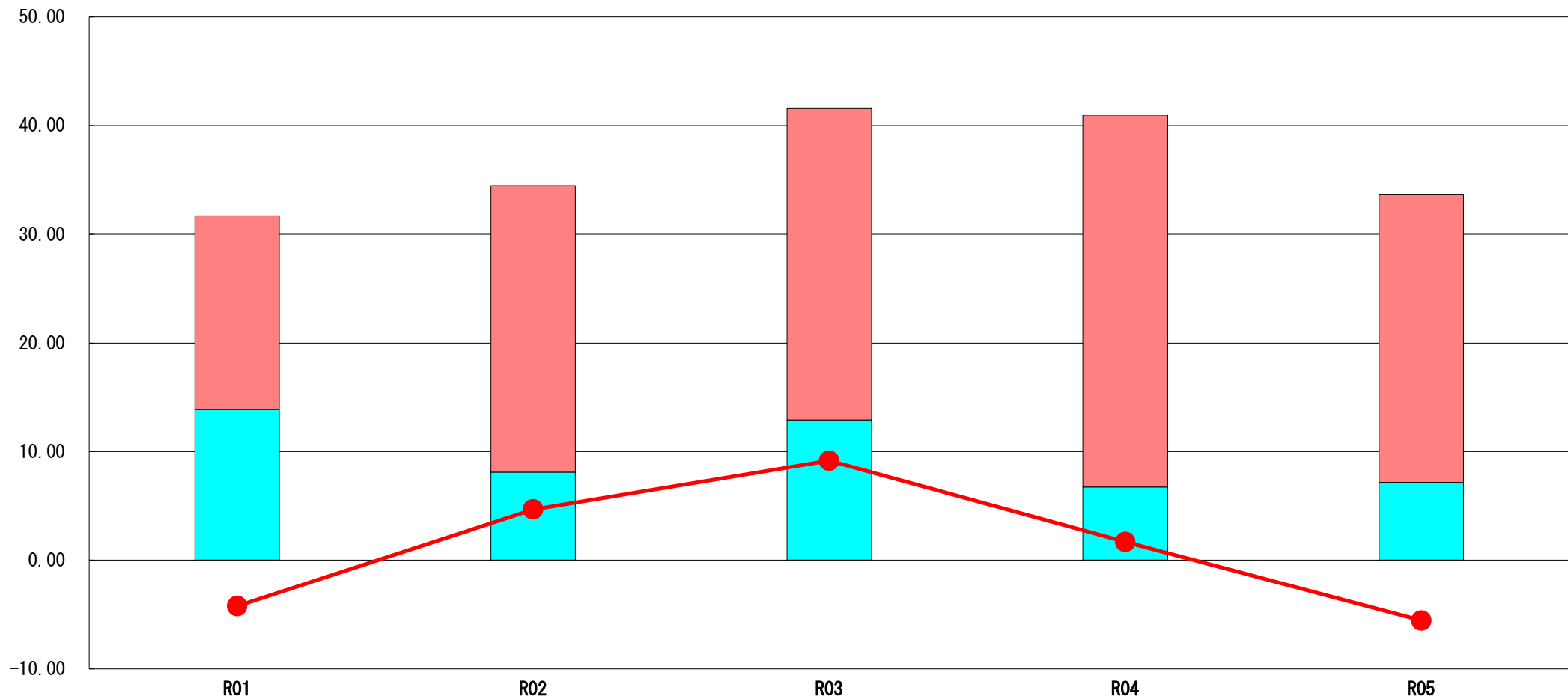
- ・議会費、総務費、土木費以外は、類似団体内平均を下回っている。
- ・総務費は、空港対策費があり騒音対策事業にかかる経費や各種補助金を支出しているため、金額が大きい。
- ・民生費は、扶助費(自立支援事業等)が増額傾向にあるため、令和3年度以降全体としても増額傾向である。
- ・土木費は、田園型居住地創出拠点整備事業費補助金 154,000千円、機能補償道路整備事業監理業務委託料 39,691千円など成田空港機能強化関連事業により増加傾向となっている。
- ・消防費は、小型動力ポンプ付積載車(水道付)の購入により20,264千円増額の要因になっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県芝山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		17.83	26.38	28.71	34.22	26.52
<div></div> 実質収支額		13.87	8.10	12.91	6.74	7.16
<div></div> 実質単年度収支		▲ 4.22	4.67	9.16	1.67	▲ 5.55

分析欄

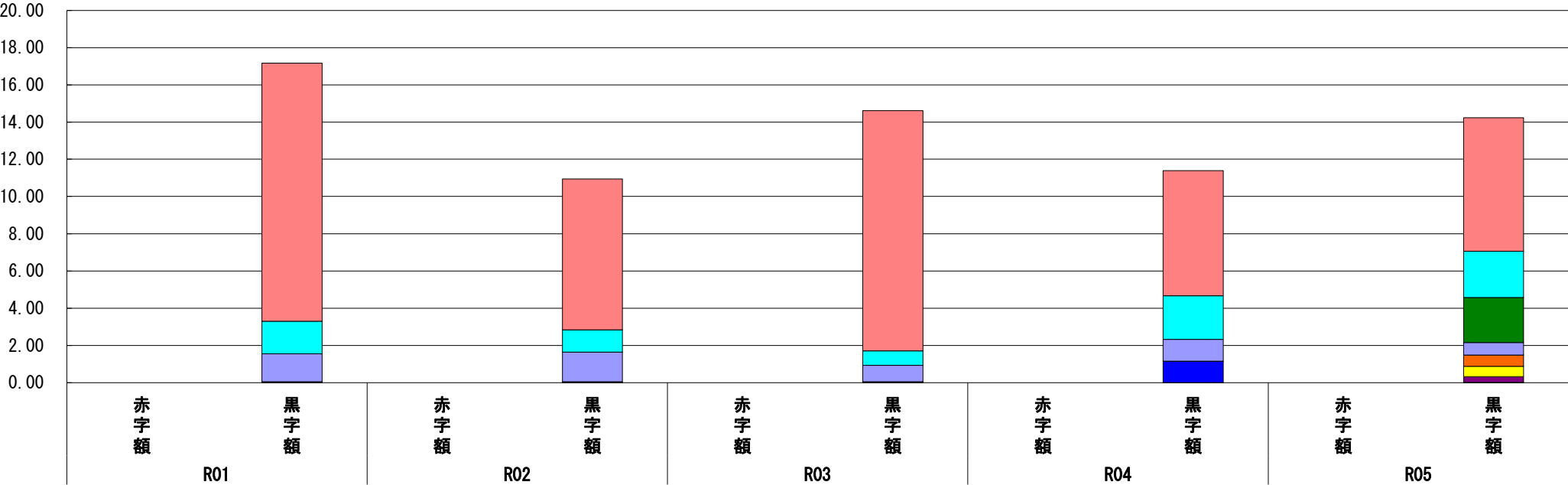
令和2年度から令和4年度までは財政調整基金が取崩しなく、積立を行っていたため増加しているが、令和5年度は349,745千円取崩しをし、120,000千円積立したため残高が減少した。実質収支額は令和4年度と同水準であった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県芝山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	一般会計	13.87	8.10	12.90	6.73	7.16
	介護保険特別会計	1.76	1.20	0.79	2.33	2.50
	公共下水道事業会計	-	-	-	-	2.42
	国民健康保険特別会計	1.50	1.60	0.88	1.18	0.67
	簡易水道事業会計	-	-	-	-	0.60
	農業集落排水事業会計	-	-	-	-	0.55
	共同浄化槽事業会計	-	-	-	-	0.32
	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.03	0.03	0.03	1.14	-

分析欄

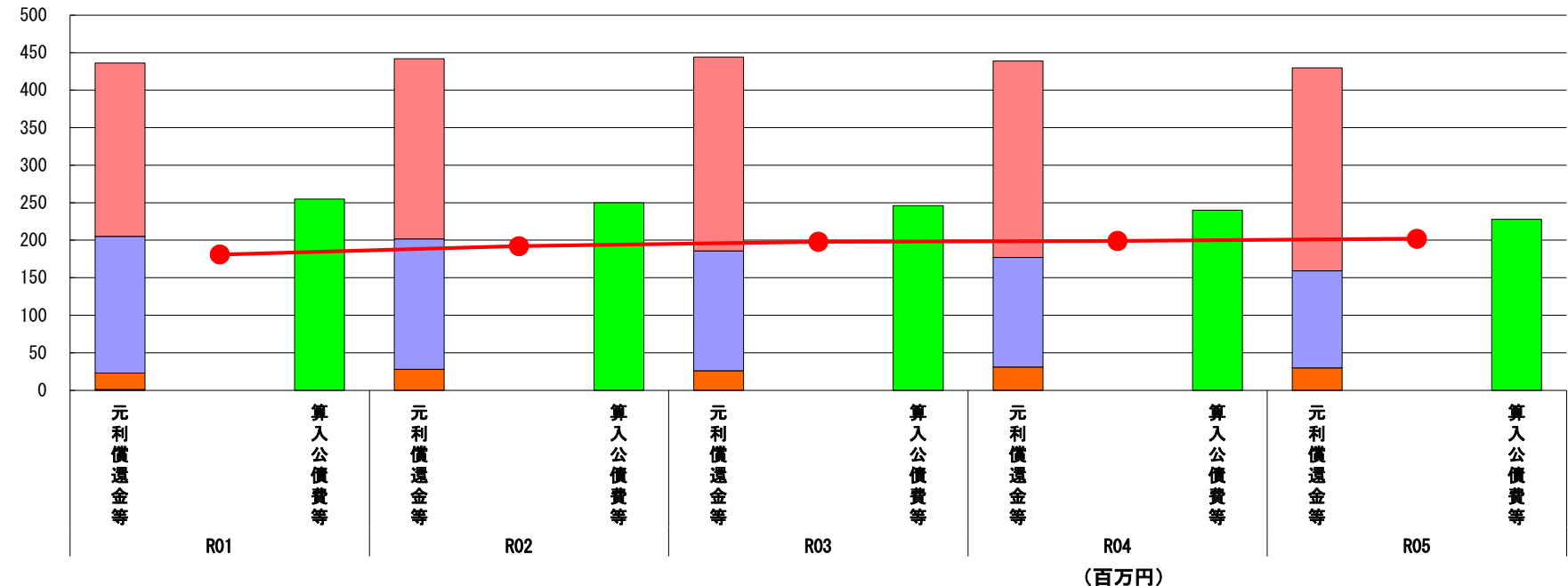
全ての会計において、黒字となっており、健全な財政運営ができて
いると評価できる。今後は、独立採算の原則を保てるよう使用料の
見直し等を行うこと、徴収強化等による公平性をもった歳入確保に
努め、黒字状態を維持していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県芝山町

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		231	240	258	262	271
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		182	174	160	146	129
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	28	26	31	30
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		255	250	246	240	228
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		181	192	198	199	202

分析欄

据置期間が終了した地方債の償還開始のため増加傾向にある。

公営企業債の元利償還金については、事業が概成していることから新規の借入の償還がないため、当面の間減少していくが、空港機能強化関連事業のインフラ整備の償還が始まると一気に増加することが見込まれる。複数の大規模事業に対して、元利償還金と新規借入額のバランスに留意する。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還債の借入実績なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

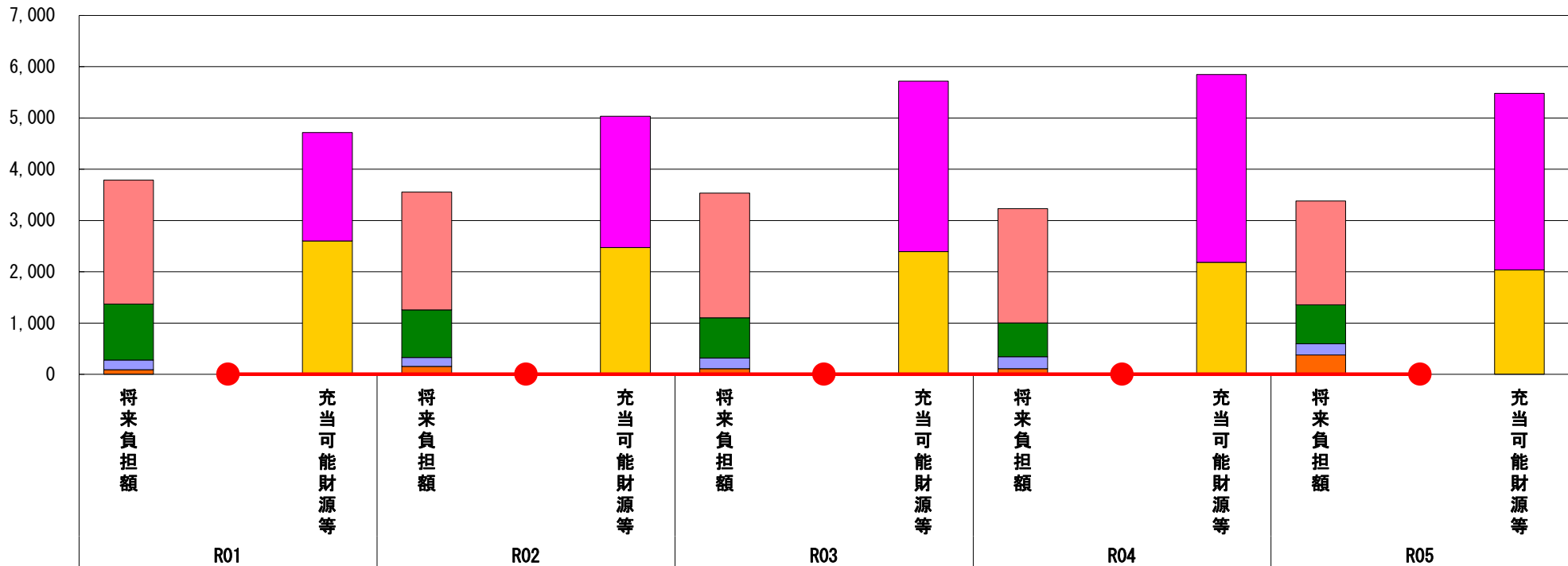
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県芝山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,414	2,296	2,425	2,230	2,025
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,092	933	786	658	759
	組合等負担等見込額		188	168	210	239	215
	退職手当負担見込額		92	158	110	107	379
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,116	2,561	3,328	3,665	3,442
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		2,599	2,471	2,390	2,185	2,036
	将来負担比率の分子		▲ 930	▲ 1,477	▲ 2,187	▲ 2,616	▲ 2,100

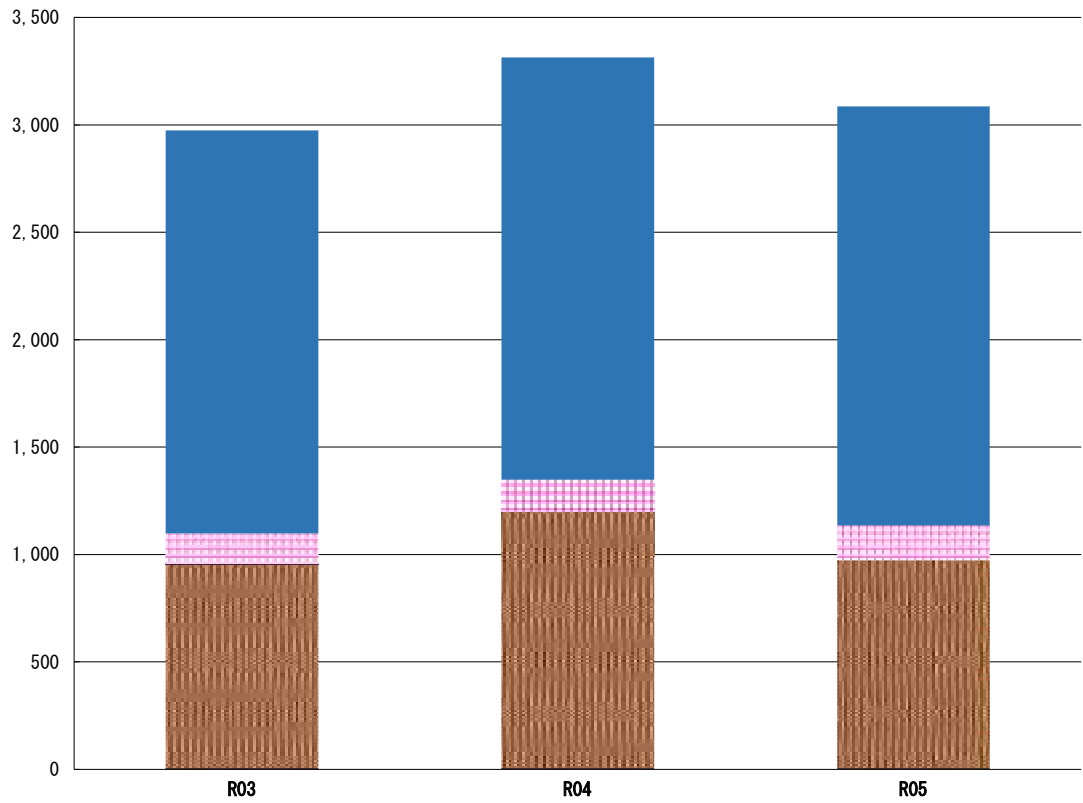
分析欄

地方債の現在高は、元利償還金に比べ借入額が少ないため減少傾向にある。しかしながら、充当可能基金も、前年度に比べ223百万円減少している。

今後は、インフラ整備をしている公営企業債等繰入見込額や施設整備を行う組合等負担等見込額が増額することが見込まれる。基金も含めた、健全かつ柔軟な財政計画を予算規模に合わせて実行していく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		952	1,202	973
減債基金		146	146	163
その他特定目的基金	学校教育施設等整備基金	396	388	388
	騒音地域整備基金	385	385	386
	公共施設等総合管理基金	150	272	295
	向野工業団地内給水施設等維持適正化基金	225	226	225
	福祉基金	163	163	157
	基金残高合計	2,975	3,314	3,086

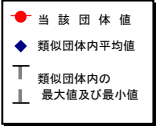
令和5年度	千葉県芝山町
<div>基金全体</div> <div>(増減理由) 令和5年度は、台風13号による被害が発生したことや財源確保のために財政調整基金の取崩ししたり、大規模事業の財源確保のため、その他特定目的基金の取崩しを行ったため、前年度より227,578千円の減少となった。</div> <div>(今後の方針) 成田空港機能強化関連事業の実施と施設改修などの大規模事業に向けて、基金取り崩しが見込まれる。財政調整基金は決算余剰金の2分の1の積立と天災等に備え、残高10億円を目標に確保していく。その他特定目的基金については、各種事業の進捗に合わせて積立と取り崩しを行う。</div>	
<div>財政調整基金</div> <div>(増減理由) 台風13号による被害が発生したことや給与改定などの財源確保のために財政調整基金を349,745千円取崩しをした。積立については、地方財政法第7条第1項の規定に基づき前年度の決算余剰金（実質収支額：R4年度236,705千円）の2分の1を超えた額である120,000千円の積立をおこなった。</div> <div>(今後の方針) 天災等の突発的かつ喫緊の課題に対処しうよう10億円を確保を目標にする。</div>	
<div>減債基金</div> <div>(増減理由) 今後の大規模事業の地方債の償還に備え、取崩しはせずに17,532千円積立をおこなった。</div> <div>(今後の方針) 地方債の借入れを見込んだ大規模事業が今後計画されているので、財政状況に合わせて積立を取崩しを計画的かつ慎重におこなう。</div>	
<div>その他特定目的基金</div> <div>(基金の用途) 芝山町学校教育施設等整備基金：学校教育施設等整備事業の財源 芝山町騒音地域整備基金：航空機騒音地域の振興及び環境整備等の財源 公共施設等総合管理基金：公共施設の建設や改修等の財源 芝山（向野）工業団地内給水施設等維持適正化整備基金：芝山工業団地向野地区内の給水施設及び調整池の維持適正化整備の財源 芝山町福祉基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成事業等の財源</div> <div>(増減理由) 芝山町学校教育施設等整備基金：利子分 28千円積立。 騒音地域整備基金：726千円積立。 公共施設等総合管理基金：共同利用施設調査・測量・設計業務委託 7,040千円充当 施設の建築や改修に備え、29,988千円積立。 芝山（向野）工業団地内給水施設等維持適正化整備基金：水道メーター交換工事 3,210千円充当 1,500千円を積立。 芝山町福祉基金：給湯設備等改修工事・監理業務委託料 6,230千円充当 利子分 4千円積立。</div> <div>(今後の方針) 今後の大規模事業の実施に応じた取崩しと積立を計画的におこなう。</div>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

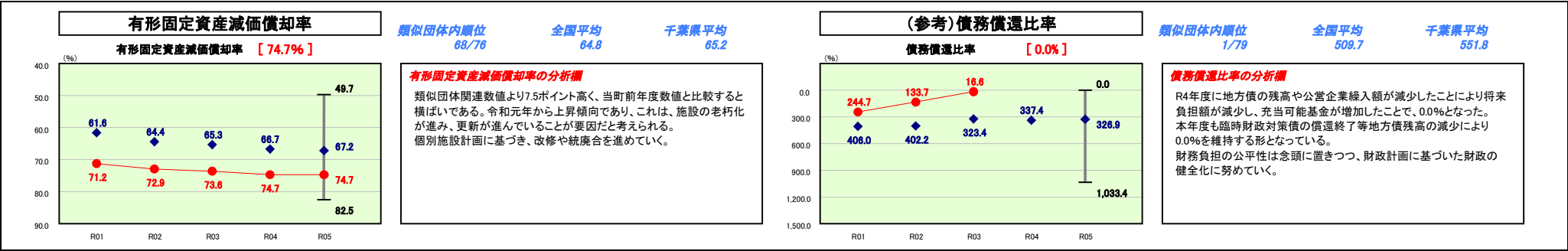
令和5年度

千葉県芝山町

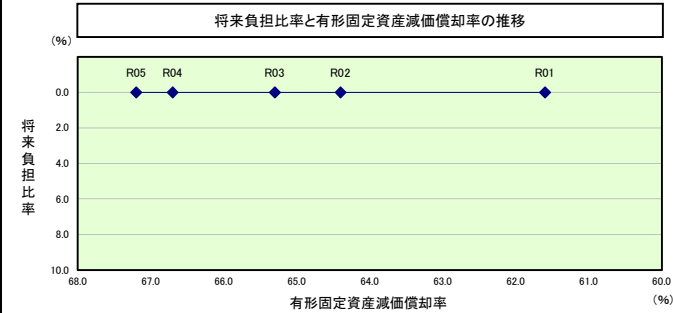
人	口	6,776	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	(R6.1.1現在)	実	結	実	公	債	費	比	率	-	%		
面	積			積	km ²	実	公	債	費	比	率	6.1	%				
歳	入	総	額		千円	実	公	債	費	比	率	-	%				
歳	出	総	額		千円	実	公	債	費	比	率	-	%				
実	質	収	支		千円	実	公	債	費	比	率	-	%				
実	質	収	支		千円	実	公	債	費	比	率	-	%				
標準	財政	規模			千円	実	公	債	費	比	率	-	%				
地方	債	現在	高		千円	実	公	債	費	比	率	-	%				
					千円	実	公	債	費	比	率	-	%				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



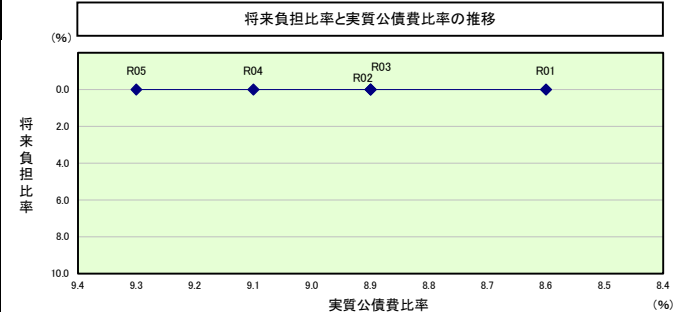
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、令和元年度より0を下回っているものの、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、かつ類似団体内平均値より上回っている。将来の人口構成や財政状況を考慮し、公共施設等個別施設計画に基づいた施設の改修や統廃合が必要となる。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	71.2	72.9	73.6	74.7	74.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.6	64.4	65.3	66.7	67.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は、類似団体内平均値より下回っているが、令和元年度から比較すると上昇傾向にある。令和5年度は標準税収入額等の増加したため実質公債比率を押し下げた。しかしながら、今後は成田空港機能強化に関連した大規模事業が計画から実行へ移ることから、地方債の発行を始めとする財政運営は、計画的かつ平準化した運営に努める。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.1	6.5	6.6	6.3	6.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	8.9	8.9	9.1	9.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県芝山町

人口	6,776人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,468人(第1.1期在)	通期実質赤字比率	-%
面積	43.24km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	6,407,900千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,085,355千円	市町村類型	R01Ⅱ-0 R02Ⅱ-0 R03Ⅱ-0
実質収支	282,769千円	(年度毎)	R04Ⅱ-0 R05Ⅱ-0
標準財政規模	3,667,607千円		
地方債現在高	2,025,402千円		



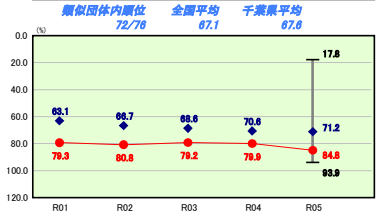
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

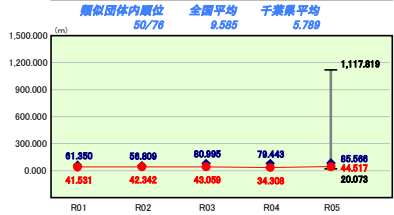
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

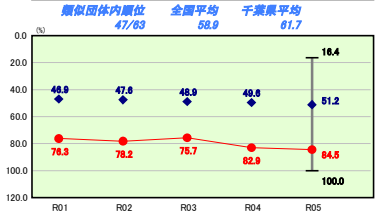
【道路】
有形固定資産減価償却率



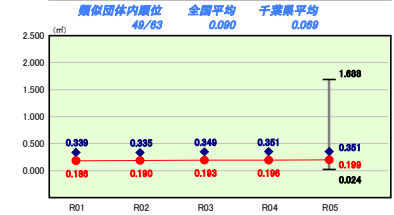
【道路】
一人当たり延長



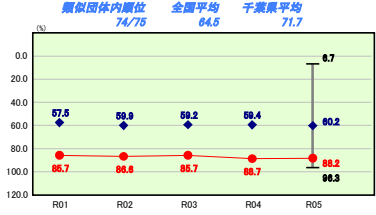
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



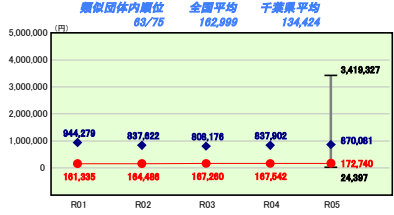
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



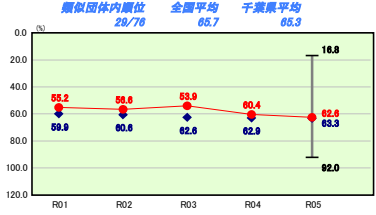
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



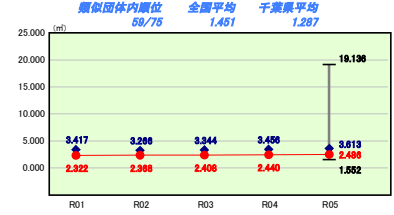
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



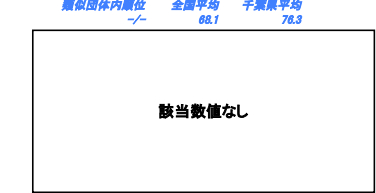
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



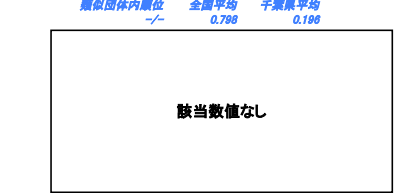
【学校施設】
一人当たり面積



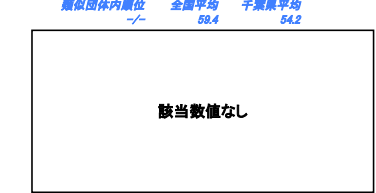
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



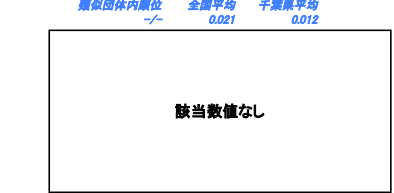
【公営住宅】
一人当たり面積



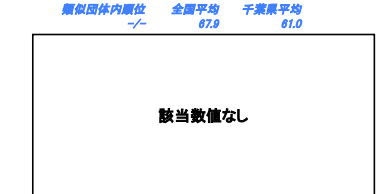
【児童館】
有形固定資産減価償却率



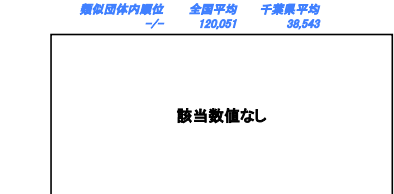
【児童館】
一人当たり面積



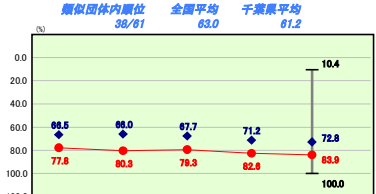
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



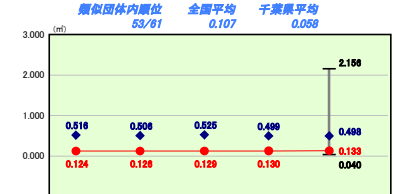
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体内平均を上回っている道路、橋梁、保育所、公民館は、多くが昭和50年台に建設されており、有形固定資産減価償却率を高めている要因になっている。道路、橋梁は随時更新・修繕を行っており、舗装修繕計画に基づき、コスト削減、平準化長に取り組んでいる。公民館や学校施設、保育所については、公共施設等個別施設計画に基づき、改修や統廃合を進めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

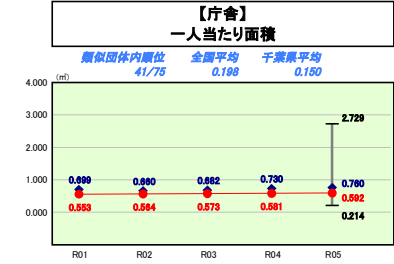
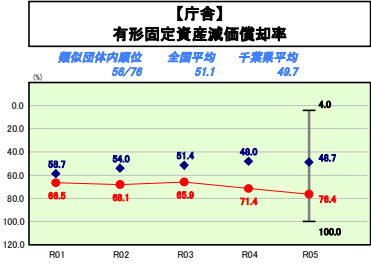
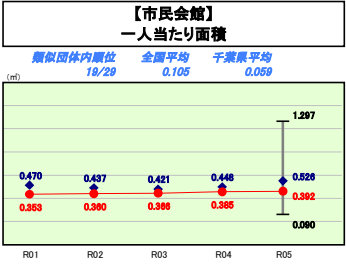
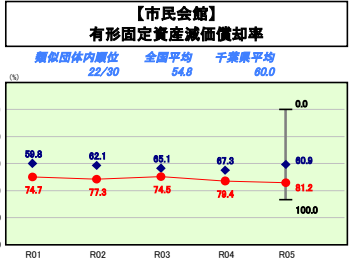
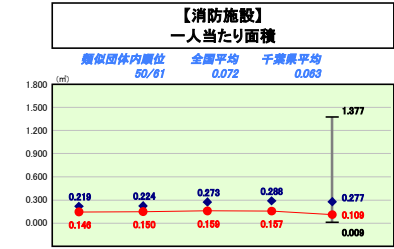
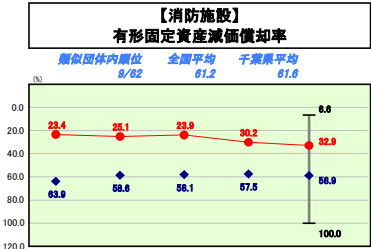
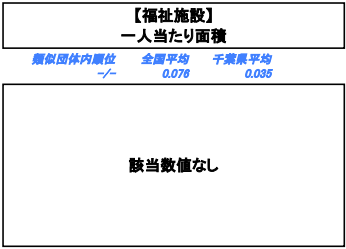
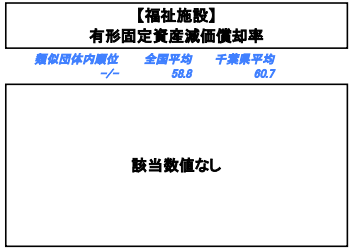
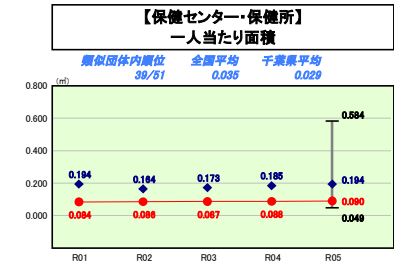
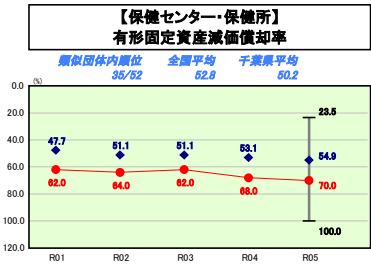
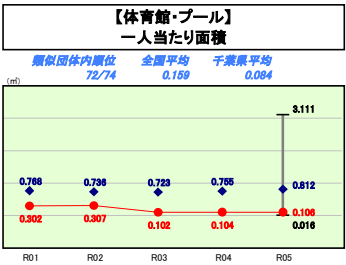
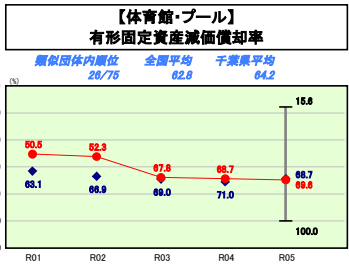
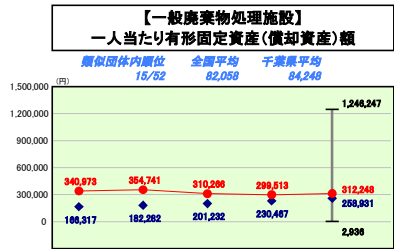
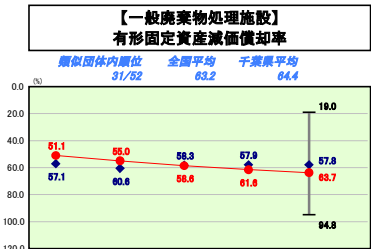
令和5年度

千葉県芝山町

人口	6,776	人(国6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,468	人(国6.1.1現在)	通期実質赤字比率	-	%
面積	43.24	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	6,407,900	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,085,355	千円	市町村類型	R01Ⅱ-0 R02Ⅱ-0 R03Ⅱ-0	
実質収支	282,769	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-0 R05Ⅱ-0	
標準財政規模	3,667,607	千円			
地方債残高	2,025,402	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体内平均値より上回っている保健センター、文化センター、庁舎はいずれも昭和60年代以前に建設されており、有形固定資産減価償却率を高めている要因となっている。公共施設等個別施設計画に則り、改修や統合の計画はもちろんのこと、資金面も併せて計画的に管理していく。

また、一般廃棄物処理施設や消防施設は広域施設が大半の割合を占めるため、自治体間で連携し、計画的かつ適正な更新・改修に努める。